

シェアリングエコノミーで 解決する自治体課題に関する 調査研究報告書

2020年3月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

シェアリングエコノミーで解決する
自治体課題に関する調査研究
報告書

2020年3月
公益財団法人 東京市町村自治調査会

シェアリングエコノミーで解決する自治体課題に関する調査研究報告書 概要版

自治体を取り巻く環境

- 自治体は少子高齢化や人口減少などの課題に、限られた財源や人的資源で対応しなければならない。更に住民のニーズも多様化・複雑化し、従来までの公共サービス維持が困難となる可能性がある。
- 情報通信技術（ICT）の発展により、既存の資産や個人の活用可能な能力と、それを必要とするニーズをマッチングさせる新たな共助の仕組みとしてシェアリングエコノミーが注目されている。

シェアリングエコノミーの概要

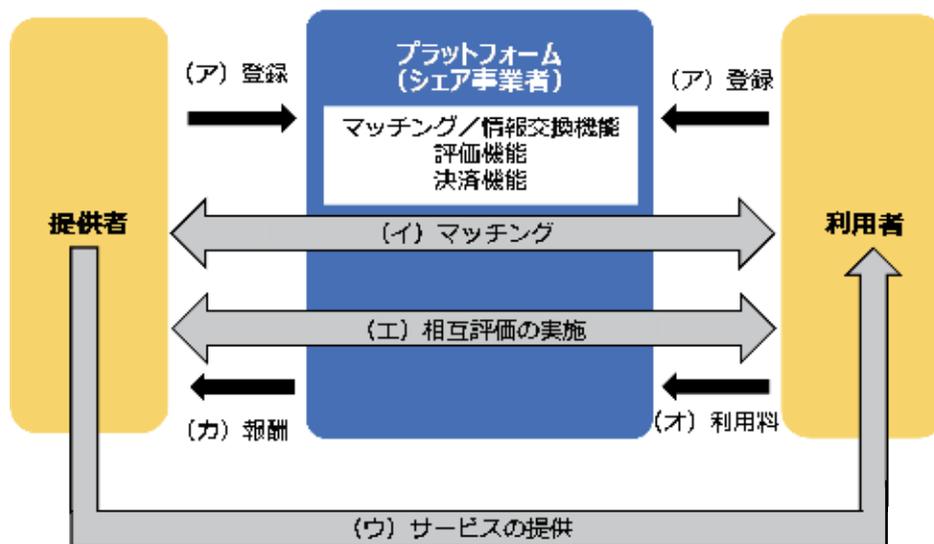
<シェアリングエコノミーの定義>

本調査研究においては、「シェアリングエコノミーとは、個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）を、インターネット上のマッチングプラットフォーム（以下プラットフォームという。）を介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」とする。

<シェアリングエコノミーの基本構造>

シェアリングエコノミーは、シェア事業者が提供するインターネット上のプラットフォームを通じた不特定多数の個人間での取引が基本である。

シェアリングエコノミーの基本構造



<自治体課題及び対応するシェアサービス>

シェアリングエコノミーは、シェアする対象によって空間、移動、スキル、モノ、カネのシェアと5つの領域に分類され、自治体課題の解決手段として各領域のシェアサービスを活用できる可能性がある。

国などの環境整備や、全国の自治体の動向を踏まえると、多摩・島しょ地域においてもシェアリングエコノミーが自治体課題の解決手段の一つとなる可能性は十分にあると考えられる。

自治体課題及び対応するシェアサービス例

分野	解決したい課題	対応するシェアサービス例
雇用創出	若者、女性に向けた地域での新しい仕事づくり	スキルシェア
男女共同参画	女性が働きやすい環境づくり	時間シェア
社会福祉	子育てしやすい環境づくり	時間シェア、スキルシェア
公共交通	過疎地域での公共交通の代替となる手段、観光客向けの新たな移動手段の創出	ライドシェア、カーシェアなど
観光振興	観光ガイド、観光体験プログラムによる観光業の活性化など	時間シェア、ホームシェアなど
公的不動産活用	自治体が保有する低未利用施設の利活用による稼ぐ公共施設への転換	スペースシェア
民間資産活用	空き家、空き店舗、空きビル等の利活用による民間不動産の活性化	スペースシェア
教育	生涯教育	スキルシェア
農林水産	農林水産資源を活かしたグリーンツーリズムの開発	時間シェアなど
災害対策	災害時の緊急支援手段の確保	ホームシェア、カーシェア
自主財源の確保	特定の地域課題解決に必要な資金を、従来とは異なる手段で調達	クラウドファンディング

多摩・島しょ地域における自治体課題とシェアリングエコノミーの現状

<自治体アンケート>

【優先する課題】

- ▶多摩地域 : 1位 社会福祉(子育て支援)
2位 自主財源の確保

- ▶島しょ地域: 1位 災害対策、2位 観光振興

【シェアリングエコノミーの認知状況及び実施・検討状況】

- ▶97.4%の自治体がシェアリングエコノミーを認知
- ▶実施や検討している自治体は41.0%

【実施・利用意向の多いシェアサービス】

- ▶シェアサイクル、クラウドファンディング

<住民アンケート>

【やりたいこと・困りごと】

- ▶空き時間や得意な知識などを使って収入を得たい

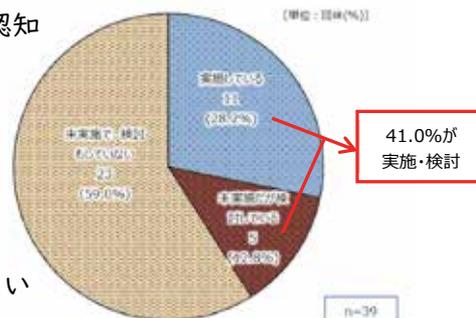
【シェアリングエコノミーの認知状況及び利用経験】

- ▶言葉は知っているが内容はよくわからない割合が約8割
- ▶シェアサービスの利用経験がある割合は約3割

【シェアサービスを利用することについて】

- ▶事故やトラブル発生時の対応や面識のない相手とのやり取りを不安に感じている

多摩・島しょ地域自治体の
シェアリングエコノミー
実施・検討状況(単一回答)



多摩・島しょ地域の現状として、自治体及び住民ともに課題や困りごとの解決にシェアリングエコノミーを活用する認識が一般的ではないことが明らかとなった。

先進事例等におけるインタビュー調査結果

<シェアリングエコノミーがもたらす効果>

自治体課題の解決策としてシェアリングエコノミーがもたらす効果は、主に3つである。

- ① **新たなサービスや雇用創出につながることで、地域経済の底上げが期待できる**
 - 遊休資産を有効に活用したサービスが生まれ、**地域に新たな収益**がもたらされる
 - ICTにより都心の仕事を受注する、新たな観光サービスによる誘客手法の拡大など、外部から資源を呼び込み、**地域の雇用創出**にもつながる
- ② **住民や外部の力を活用して、既存公共サービスを補完・向上（上乘せ）できる**
 - 限られた自治体資源では対応できていなかった領域についても、**サービスのカバー**が可能になる
 - 今まで提供してきた公共サービスに、シェアサービスを加えて**利便性が向上**する
 - 提供者のスキル活用で、臨機応変な対応が可能になり、**利用者満足度が高まる**
- ③ **住民が主役となるため、地域や社会への関心・関与が高まる**
 - 住民はサービスを受ける側だけでなく、**サービスを提供する側**になり得る
 - 自治体任せだった生活上の困りごと等への対応を、住民同士で解決する**機運が醸成**される
 - 住民の持つスキル、モノやスペースなどの**遊休資産が有効活用**される

先進事例等におけるインタビュー調査結果概要

1. シェアリングエコノミー伝道師 加藤 遼 氏
<概要> 自治体におけるシェアリングエコノミーの活用について
2. 佐賀県多久市
<概要> 仕事をしたくても、育児や介護で働くことができる時間や場所が限られる住民に対し、クラウドソーシングで新たな就業機会を創出
3. 佐賀県
<概要> 複数の子育てシェアサービスを活用し、利用したいときに利用できる子育て支援サービスを提供
4. 京都府京丹後市
<概要> 住民・観光客の移動の自由を確保するために公共交通に関する複数の取組を実施し、それでも生じる交通空白地の解消に公共交通空白地有償運送の制度を活用 高齢者などスマートフォンやクレジットカードの利用を困難に感じる方も利用可能な体制を整備
5. 埼玉県横瀬町
<概要> スペースシェアとスキルシェアを活用することで、町の知名度が向上し交流人口が拡大
6. 東京都日野市
<概要> スキルシェアを活用し、多世代の交流及び住民同士の困りごとを解決する仕組みを構築

<シェアリングエコノミーを活用する際の留意点>

シェアリングエコノミーを活用する際には、以下の点について留意する必要がある。

- 課題の明確化
- 法令適合性の確認
- 住民への普及啓発
- 住民不安の払しょく

多摩・島しょ地域における自治体課題の解決手法としてのシェアリングエコノミー
<多摩・島しょ地域自治体が優先する上位の課題及び対応するシェアサービス例>

優先する課題	対応するシェアサービス例
多摩地域	
社会福祉（子育て支援）	時間シェア、スキルシェア
自主財源の確保	クラウドファンディング (ガバメントクラウドファンディング)
島しょ地域	
災害対策	ホームシェア、カーシェア
観光振興	ホームシェア、スペースシェア、時間シェア、スキルシェア

- ▶ 社会福祉（子育て支援）に対応するシェアサービスは、時間シェアやスキルシェアであり、住民が子どもの送迎や子どもを預かるという時間やスキルを提供するものである。
- ▶ 自主財源の確保については、ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの手法が考えられる。これらの手法は既に多摩・島しょ地域自治体の多くで実施されている。
- ▶ 災害対策に対応するシェアサービスは、民泊を想定したホームシェアやカーシェアであり、住民の保有する遊休資産の活用が想定される。
- ▶ 観光振興においては、観光コンテンツの作成や観光ガイドとして住民が担い手となって活躍できる時間シェアやスキルシェアの活用が想定される。

今後、新たな手段として住民がスキルや遊休資産を提供するシェアサービスの活用が検討されれば、多摩・島しょ地域自治体が優先する課題の解決手段が一つ増えることとなる。

<シェアリングエコノミーを取り入れた課題解決手段の検討手順>

【手順1：課題とその解決手段の検討】

- ① 課題の明確化
- ② 課題解決の手段を検討

【手順2：シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

課題と手段を勘案した結果、シェアリングエコノミーを解決手法として選定した場合、引き続き、以下のポイントを確認する。

- ① 法令適合性の確認
- ② シェア事業者選定
 - ◇住民が抱く不安を取り除く仕組みを備えた事業者を選ぶ
(ex: 利用規約の整備、相談窓口の設置、情報セキュリティの実施 等)
- ③ 住民への普及啓発
 - ◇シェアリングエコノミー自体の認知度向上
 - ◇住民が抱く不安を取り除くため、説明会などを実施

シェアリングエコノミーは地域の課題解決に向けた新たな選択肢

多摩・島しょ地域においても、それぞれの自治体が置かれた状況に応じて課題解決や地域活性化に向けてシェアリングエコノミーを活用する余地は十分にある。

本編

目 次

第1章	はじめに	1
第1節	調査研究の背景と目的	2
第2節	調査研究の実施概要	3
第2章	シェアリングエコノミーの概要	7
第1節	概論	8
1.	自治体を取り巻く環境	8
2.	情報通信技術（ICT）の発展	9
第2節	シェアリングエコノミーの基礎知識	10
1.	シェアリングエコノミーとは	10
2.	シェアサービスの概要	14
3.	シェアリングエコノミーの市場規模	18
4.	国内におけるシェアリングエコノミーを巡る動向	19
5.	自治体課題と対応するシェアサービス例	20
第3節	多摩・島しょ地域とシェアリングエコノミー	21
第3章	多摩・島しょ地域における自治体課題とシェアリングエコノミーの現状	23
第1節	自治体アンケート	24
1.	調査概要	24
2.	調査結果の総括	24
3.	集計結果	25
第2節	住民アンケート	35
1.	調査概要	35
2.	調査結果の総括	36
3.	集計結果	37
第3節	自治体・住民アンケート結果まとめ	52
第4章	先進事例等におけるインタビュー調査	53
第1節	先進事例等におけるインタビュー調査の概要	54
1.	有識者インタビュー調査	54
2.	自治体インタビュー調査	54
3.	先進事例等におけるインタビュー調査結果のポイント	55
第2節	インタビュー調査結果	56
1.	シェアリングエコノミー伝道師 加藤 遼氏	56
2.	佐賀県多久市	57
3.	佐賀県	60
4.	京都府京丹後市	63
5.	埼玉県横瀬町	66
6.	東京都日野市	68

第5章 多摩・島しょ地域における自治体課題の解決手段としてのシェアリングエコノミー	71
第1節 自治体がシェアリングエコノミー活用を検討する背景	72
1. 多摩・島しょ地域における自治体課題とシェアリングエコノミーの有効性	72
2. シェアリングエコノミーを取り入れた課題解決手段の検討手順	76
第2節 シェアリングエコノミーを取り入れた分野別課題解決の検討	79
1. 社会福祉（子育て支援）	80
2. 災害対策	82
3. 観光振興	84
第6章 おわりに	87
第1節 シェアリングエコノミーは地域の課題解決に向けた新たな選択肢	88
資料編	89
第1節 京都府京丹後市の公共交通の取組	90
第2節 講演会、事例視察・ワークショップ開催概要	92
1. 開催概要	92
2. 講演会	93
3. 事例視察・ワークショップ	96
第3節 アンケート調査票	98
1. 自治体アンケート	98
2. 住民アンケート	106

第1章

はじめに

第1節 調査研究の背景と目的

第2節 調査研究の実施概要

第1節 調査研究の背景と目的

自治体は少子高齢化や人口減少などの課題に、限られた財源や人的資源で対応しなければならない。そのため、地域資源の有効活用や官民連携、外部委託などさまざまな手法を検討して、それらの課題に対応している。更に住民のニーズも多様化・複雑化しており、今後は、従来の方法では対応できないケースが増えるだけでなく、今まで提供できていた公共サービスを維持していくことも困難となる可能性がある。

このような状況において、自治体課題の解決や地域経済の活性化の一つの手段として近年注目されているのがシェアリングエコノミーである。

シェアリングエコノミーについて聞いたこともない、聞いたことはあるが何かはよくわからない、よく知っている、など人によってシェアリングエコノミーに対する理解度は異なるだろう。しかし、シェアリングエコノミーという言葉を見たことがなくても、民泊やシェアサイクルという言葉は聞いたことがあるのではないだろうか。

民泊やシェアサイクルなどのサービスはシェアリングエコノミーという経済活動の一つである。特に、民泊は、ホテルや旅館などの企業ではなく個人が自宅の空き部屋を他人に貸し出すという新しいサービス形態であり、昨今はニュースなどでも取り上げられている。また、シェアサイクルは自治体あるいは企業がまちなかに設置した自転車を、不特定多数の人と共同利用する交通システムである。

シェアリングエコノミーは、民泊のように個人がサービスの提供者となること、シェアサイクルのように所有ではなく共有すること、などに見られるとおり活動のあり方が画期的である。また、インターネットなど情報通信技術の発展によりこれまでは顔見知りや仲間同士で共有していたものが、遠く離れた海外にいる相手ともやり取りができるようになるなど、共有する範囲が広がったことから、「新しい共助の仕組み」と言われている。

政府もこの新しい共助の仕組みに着目し、シェアリングエコノミー促進室を設置するなど日本全体でシェアリングエコノミーの普及を進めており、全国の自治体でもシェアリングエコノミーを地域経済の活性化や自治体課題の解決に向けて活用する事例が拡大しつつある。

そこで、本調査研究は、多摩・島しょ地域自治体が自治体課題の解決手段の一つにシェアリングエコノミーを加えられるような情報や視点を提供することを目的として実施した。

第2節 調査研究の実施概要

本調査研究の実施概要を、下図表にて示す。

まず、文献調査によって、シェアリングエコノミーの概要と基礎知識を整理した。

次に、多摩・島しょ地域の自治体及び住民へのアンケートにより、多摩・島しょ地域におけるシェアリングエコノミーの現状と課題を把握した。その上で、先進自治体等へのインタビューにより自治体におけるシェアリングエコノミー活用に関する取組方法等を調査し、並行して有識者へのインタビューによって情報を補足・充実させた。

全体の実施概要は、次のとおりである。

図表1 全体概要

調査研究方法	概要
① 文献調査	シェアリングエコノミー全般に関する基礎情報について、官公庁や業界団体などの報告書等を収集し、とりまとめた。
② 多摩・島しょ地域自治体アンケート	多摩・島しょ地域の39自治体を対象に、自治体課題やシェアリングエコノミーの実施状況等を調査し、実態を分析した。
③ 多摩・島しょ地域住民アンケート	多摩・島しょ地域の住民のうち、シェアリングエコノミーを認知している層(1,000人)を事前調査で抽出し、利用状況や今後の利用意向について把握した。
④ 有識者インタビュー	シェアリングエコノミー伝道師から、自治体におけるシェアリングエコノミーの取組について情報提供を受けた。
⑤ 先進事例研究	全国の先進自治体等(6団体)へインタビューを実施し、自治体課題に対するシェアリングエコノミー活用の経緯等を把握した。
⑥ 講演会	多摩・島しょ地域自治体職員が、シェアリングエコノミーに関する基礎知識等を学ぶ機会を提供することを目的に実施した。
⑦ 事例視察・ワークショップ	多摩・島しょ地域自治体職員が、自治体課題の解決手段としてシェアリングエコノミーの活用を具体的に考えられる機会を提供することを目的に実施した。

<多摩・島しょ地域の自治体／住民アンケート>

調査対象	主な調査項目	実施時期・実施方法	回収状況
多摩・島しょ地域の自治体 (39自治体)	・主な自治体課題 ・シェアリングエコノミーの実施状況 ・今後の取組意向	2019年7～10月 メールによる配布・回収	39自治体 回収率 100%
多摩・島しょ地域の住民	・シェアリングエコノミーの認知・利用状況 ・今後の利用意向	2019年8月 Webアンケート方式	1,000人

<有識者インタビュー>

氏名	所属	実施日
加藤 遼	株式会社パソナグループ ソーシャルイノベーション担当部長 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師	2019年9月17日

<先進事例研究>

団体名及び担当部署	実施日
埼玉県横瀬町まち経営課	2019年7月30日
東京都日野市企画部企画経営課	2019年10月8日
佐賀県多久市商工観光課	2019年10月17日
佐賀県健康福祉部男女参画・こども局こども未来課	2019年10月18日
京都府京丹後市市長公室政策企画課	2019年11月8日
NPO 法人気張る！ふるさと丹後町	2019年11月8日

<講演会>

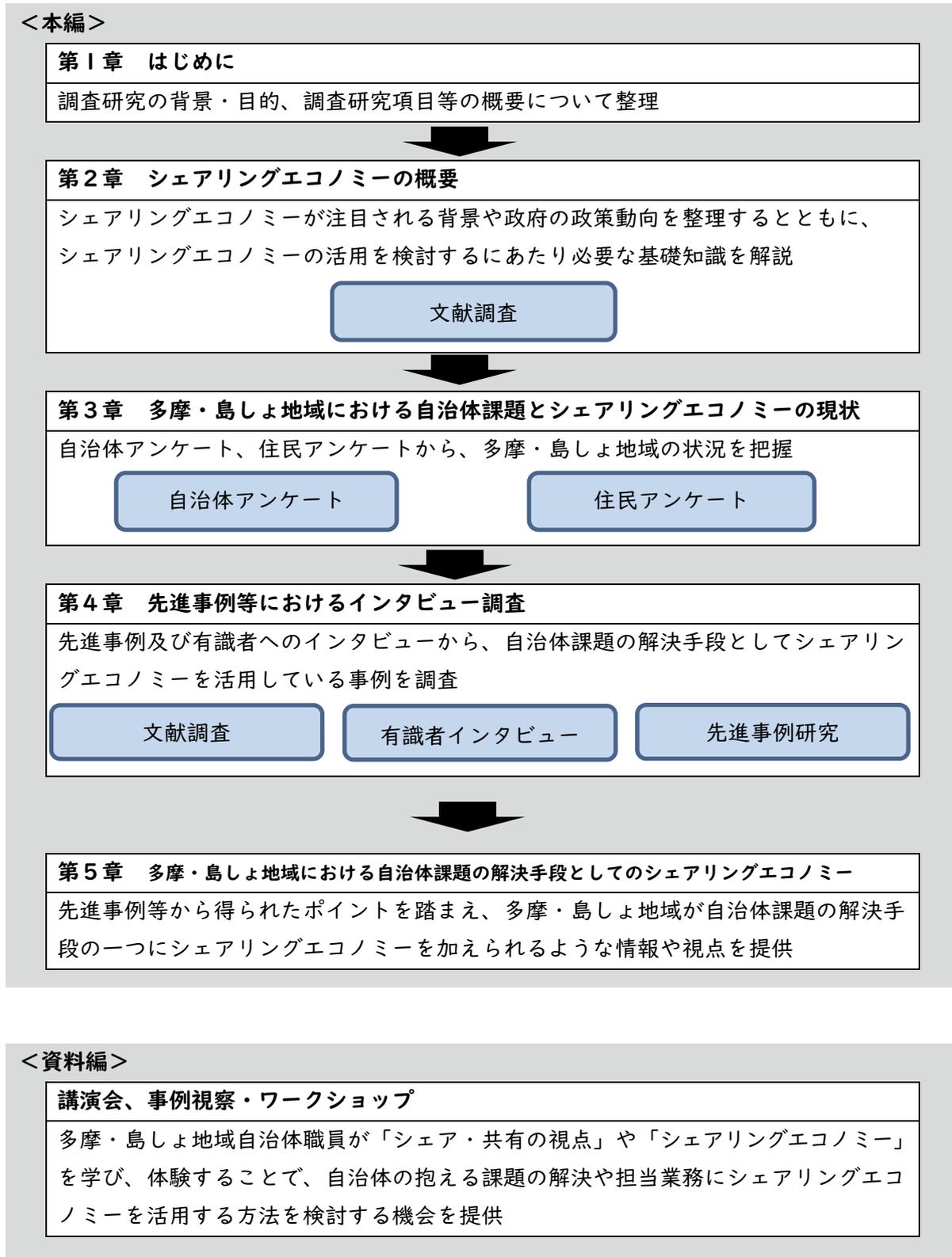
参加対象	講演内容	実施日・実施場所	参加者数
多摩・島しょ 地域自治体職員	①シェアリングエコノミー概論 ②自治体におけるシェアリングエコノミー 取組事例 ③政府の取組報告	2019年8月29日 東京自治会館 4階講堂	82名

<事例視察・ワークショップ>

参加対象	実施内容	実施日・実施場所	参加者数
多摩・島しょ 地域自治体職員	①スキルシェア（体験型観光マッチング）を体験 ②自地域でのシェアリングエコノミーの活用方法を検討	2019年10月28日 八王子市内	8名

また、本調査研究の報告書の構成及び各調査方法の関係は次のとおりである。

図表2 報告書の構成



第2章

シェアリングエコノミーの概要

第1節 概論

第2節 シェアリングエコノミーの基礎知識

第3節 多摩・島しょ地域とシェアリングエコノミー

第1節 概論

1. 自治体を取り巻く環境

我が国では、少子高齢化により2008年をピークに総人口が減少している。

一方で、東京都の総人口は2025年に1,398万人、区部でも2030年に979万人でピークを迎えると予測されている。多摩・島しょ地域では2020年に426万人でピークを迎えたのち、減少することが予測されている（図表3）。

少子高齢化の進展で生産年齢人口も減少し、財政の危機や自治体の職員の減少などさまざまな問題が深刻化することで、従来の方法や水準で公共サービスを維持することが困難になる可能性がある。

このような状況下では、限られた人員で限られた地域資源等を効率よく活用する又は稼働率を上げるといった視点から改めて自治体運営を見直すことで、課題解決に向けた取組の道筋が見えてくる可能性がある。

そのためには、既存の資源や個人の活用可能な能力と、ニーズをマッチングさせる仕組みが必要であるが、近年では情報通信技術（以下ICTという。）の発展がそれを可能とさせている。

図表3 東京都、区部、多摩・島しょの総人口推移



注1) 各年10月1日時点の値
 2) *印は国勢調査結果による実績値
 3) グラフ中の四角はピーク時の人口を示す。

出典：東京都総務局「東京都区市町村別人口の予測」の概要（2017年03月30日報道発表資料）

<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2017/03/30/15.html>（2020年1月21日確認）

2. 情報通信技術（ICT）の発展

日本国内では、1990年代半ばからインターネットと携帯電話が急激に普及し、2005年末には携帯電話等の移動端末によるインターネット利用者数が、パソコンによるインターネット利用者数を上回った。

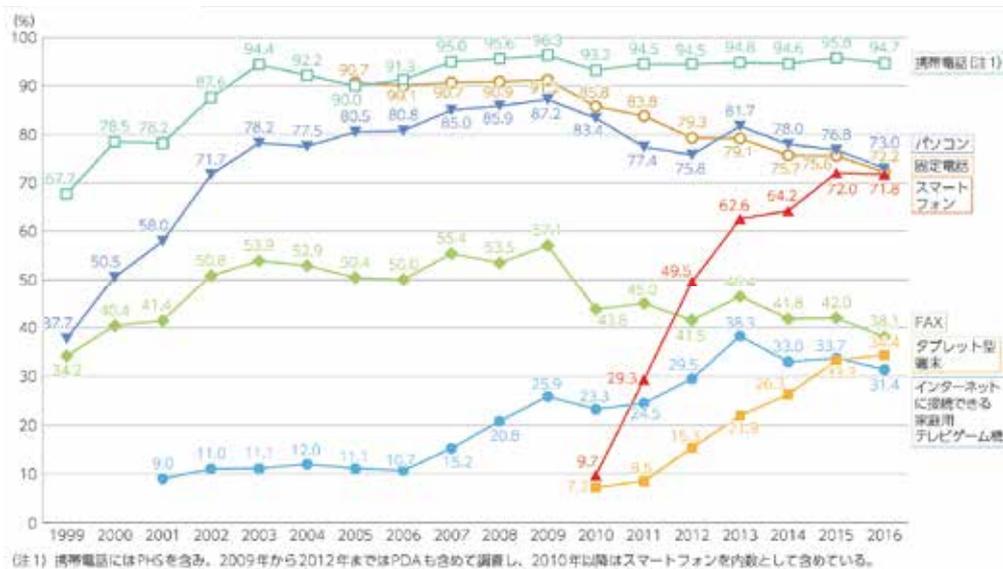
その後、2009年頃からスマートフォンが急速に拡大し始めた（図表4）。スマートフォンが持つ位置情報や決済システムなどのさまざまな機能によって、利用者はいつでもどこでも欲しいモノや必要な情報をインターネットで探し出すことができることに加え、モノや情報を共有するという新たな価値観が人々に根付き始めた。

また、これまでは顔見知り同士でのモノや情報のやり取りが基本であったが、スマートフォンの普及とともに、ブログ、FacebookやTwitter等のソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下SNSという。）が台頭したことで、利用者同士が顔見知りでなくとも容易につながるようになった。

更に近年では、利用者同士が保有している資産（空間、モノ、カネ等）や能力（スキル、知識等）の活用可能な時間帯などの情報をリアルタイムに共有し、それらの貸し借りを仲介（マッチング）するサービスが登場した。

このように、ICTの発展に伴い登場した、既存の資産や個人の活用可能な能力と、それを必要とするニーズをマッチングさせる新たな経済活動としてシェアリングエコノミーが注目されている。

図表4 我が国の情報通信機器の保有状況の推移（世帯）



出典：総務省「平成29年版情報通信白書」（2017年7月）

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/pdf/n1100000.pdf>（2020年1月21日確認）

第2節 シェアリングエコノミーの基礎知識

1. シェアリングエコノミーとは

(1) シェアリングエコノミーの定義

シェアリングエコノミーについて明確な定義は存在しないが、内閣官房シェアリングエコノミー促進室では、

「シェアリングエコノミーとは、個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）を、インターネット上のマッチングプラットフォーム¹（以下プラットフォームという。）を介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」

としている。

本報告書においても、シェアリングエコノミーの概念は内閣官房シェアリングエコノミー促進室と同様とする。

(2) シェアリングエコノミーの仕組み

①基本構造

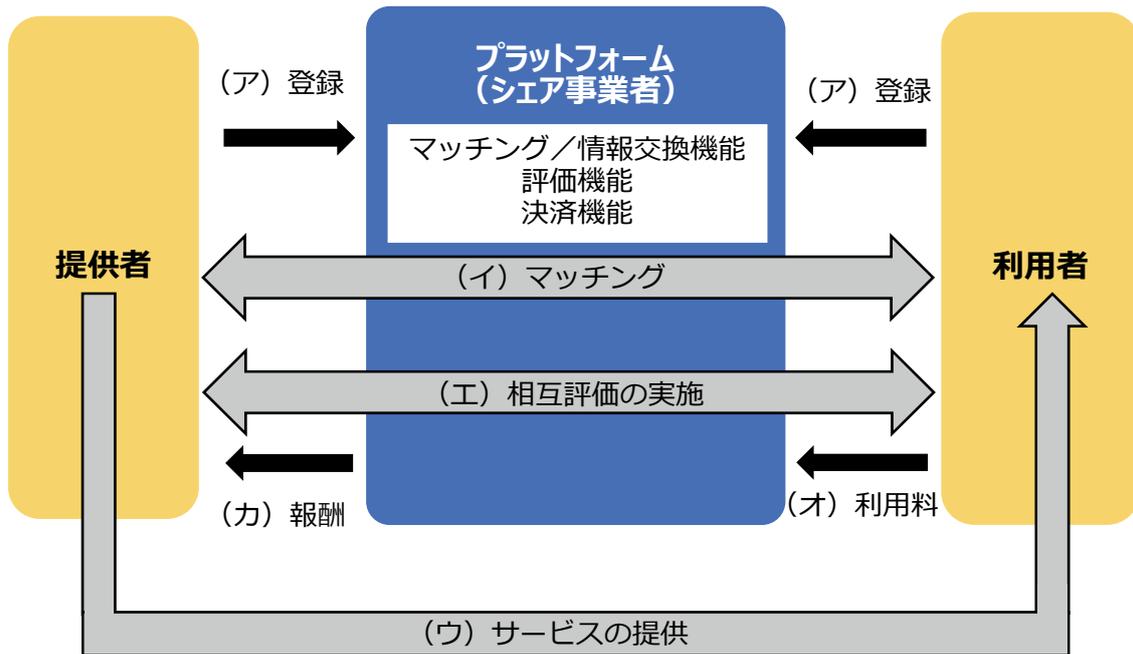
シェアリングエコノミーは、企業が提供する商品・サービスを個人が購入・利用するという従来からある取引とは異なり、インターネット上のプラットフォームを通じた不特定多数の個人間での取引が基本である。

シェアリングエコノミーの基本構造は図表5のとおりである。プラットフォームを運営する事業者をシェア事業者といい、遊休資産等を活用してサービスを提供する者を提供者、そのサービスを楽しむ者を利用者という。シェアリングエコノミーの概念をもとに、シェア事業者がプラットフォームを介して取引するサービスをシェアサービスという。

具体的な取引の流れを図表6に示す。

¹ 利用者と提供者が直接的にやり取りできる場

図表5 シェアリングエコノミーの基本構造



図表6 取引の流れ

(ア) プラットフォームへの登録	利用者と提供者それぞれが、シェア事業者が運営するプラットフォームに登録する。
(イ) マッチング	提供者候補の中から、利用者が自らのニーズに応じて利用したい提供者を選択する。提供者側が合意すればマッチングが成立し、サービスのやりとりが開始される。
(ウ) サービスの提供	提供者は、利用者に対してモノ・サービス等を提供する。
(エ) 相互評価の実施	取引終了後に、プラットフォーム上の評価機能を使って利用者と提供者がお互いを評価する。評価が公開されることで、利用者と提供者ともに信頼できる取引相手を選択する手がかりが可視化される仕組みである。
(オ) 利用料の支払い	利用者は、サービス利用後にプラットフォーム上の決済機能から利用料を支払う。サービスによっては、契約が成立した段階で利用者側がシェア事業者事前に料金を支払う場合もある。
(カ) 報酬の受け取り	提供者は、プラットフォーム上の決済機能から報酬を受け取る。報酬は、プラットフォーム手数料を除いた金額となる。

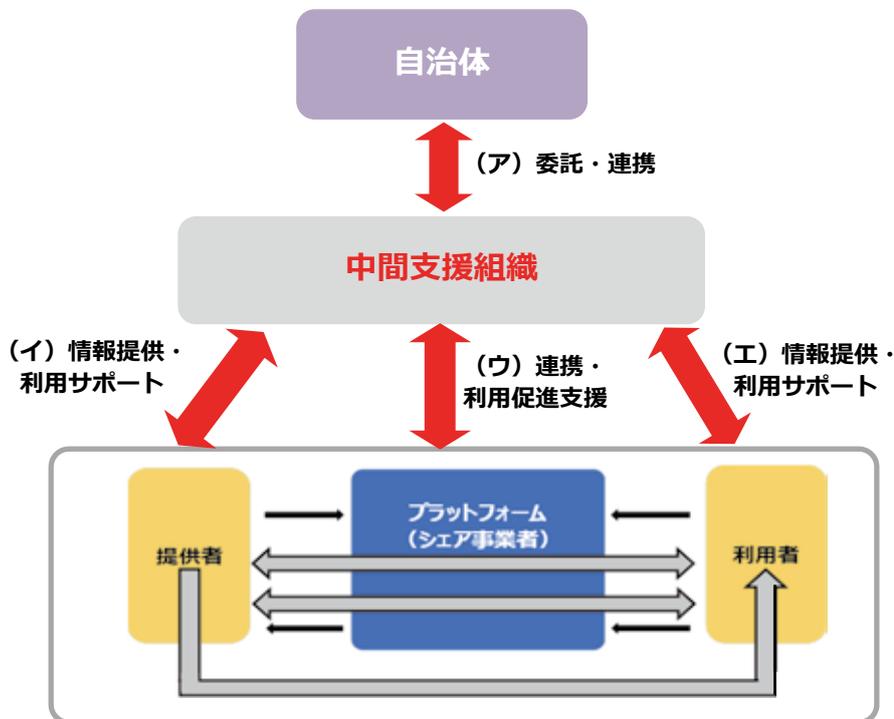
②中間支援組織を含むシェアリングエコノミーの構造

自治体がシェアリングエコノミーを活用する際には、地域に根差して活動している団体や民間事業者などと連携して進めるケースがみられる。このとき連携する団体や民間事業者を**中間支援組織**という。

中間支援組織とは、主に自治体と提供者、シェア事業者、利用者の間に立って、さまざまな活動や連携を支援する組織

中間支援組織は、NPO 法人や観光協会が担うことが多い。主な役割は、シェア事業者及び利用者・提供者との間を取り持ち、情報共有や業務支援などを行うことである。シェアリングエコノミーの仕組み全体を、円滑化させる機能を果たしている。

図表 7 中間支援組織を含むシェアリングエコノミーの構造



図表 8 中間支援組織の役割

(ア) 委託・連携	自治体との連携のもと、シェアリングエコノミーの利用促進等に協力して取り組む。自治体から中間支援組織として委託される形式が多い。
(イ) 提供者への情報提供・利用サポート	例えば、スキルシェアの場合は提供者のスキルを向上させる研修会の実施、ライドシェアの場合にはドライバーの採用や運行管理業務などを行う。
(ウ) 連携・利用促進支援	例えば、シェア事業者同席による利用説明会の開催や、現金払いが可能となる仕組みを整備する、お試し利用券を発行するなど、シェア事業者と連携して利用者や提供者の利用促進を支援する。
(エ) 利用者への情報提供・利用サポート	シェアサービスの利用検討を促すような基本的な情報提供や、利用者からのサービスに関する質問や相談などに対応する。

2. シェアサービスの概要

(1) 代表的なシェアサービスの概要

シェアリングエコノミーの普及促進のために設立された一般社団法人シェアリングエコノミー協会（以下シェアリングエコノミー協会という。）では、シェアする対象によってシェアリングエコノミーを「空間のシェア」、「移動のシェア」、「モノのシェア」、「スキルのシェア」、「カネのシェア」の5つの領域に分類している。

本報告書においては各領域について、ホームシェアやスペースシェアといった代表的なシェアサービスとその概要、代表的なプラットフォームなどを独自に整理した。

①空間のシェア

自宅や空き家などを貸し借りする「ホームシェア」と、宿泊以外の用途で遊休資産を貸し借りする「スペースシェア」に大きく分類される。

ホームシェア	
概要	個人宅や空き家などを貸し借りするサービス。宿泊施設として貸し借りする「民泊」がホームシェアの代表である。
代表的なプラットフォーム（シェア事業者名）	Airbnb (Airbnb, Inc.) STAY JAPAN (株式会社百戦錬磨)
スペースシェア	
概要	宿泊以外の用途で不動産（空き地や遊休施設、駐車場などの空スペース）を時間単位で貸し借りするサービス。
代表的なプラットフォーム（シェア事業者名）	SPACEMARKET (株式会社スペースマーケット) akippa (akippa 株式会社) 軒先パーキング／軒先ビジネス (軒先株式会社)

②移動のシェア

「カーシェア」と「レンタカー」の大きな違いは、「レンタカー」は主に事業者が所有する自動車を有料で借りるサービスであるが、「カーシェア」は特定の自動車を会員間で共有し、それぞれが利用したい時間に借りることができるサービスとされる。

「シェアサイクル」と「レンタサイクル」は明確な区別はなされていないのが現状である。代表的な特徴から違いを示すと、「シェアサイクル」は「好きな貸し出し拠点で利用、返却ができる」のに対し、「レンタサイクル」は「利用・返却は同じ場所」が原則である。また利用手続きに関して、「シェアサイクル」では「スマートフォンなどで手続きが完結する」のに対して、「レンタサイクル」は「有人窓口での手続きが必要」という違いがある。

カーシェア	
概要	登録している会員個人間で、自動車を一時的に貸し借りできる仕組みであり、使用者自らが運転するサービス。
代表的なプラットフォーム（シェア事業者名）	Anyca（株式会社 DeNA SOMPO Mobility） dカーシェア（株式会社 NTT ドコモ）
ライドシェア	
概要	一般ドライバーが自家用車を用いて行う有償の運送サービス。「相乗り」や「配車サービス」を指し、利用者は乗車に対する料金を支払う。自家用車を用いて有償で運送することは、日本では原則として禁止されているが、自家用有償旅客運送制度において、過疎地域での輸送や福祉輸送といった地域住民の生活維持に必要な輸送について、それらがバス・タクシー事業によっては提供されない場合に、例外的に市町村や NPO 法人等が自家用車を用いて有償で運送できるとされている。
代表的なプラットフォーム（シェア事業者名）	Uber（Uber Technologies, Inc.） DiDi（滴滴出行）
シェアサイクル	
概要	自転車を他者と共有して使用できるサービス。
代表的なプラットフォーム（シェア事業者名）	COGICOGI（コギコギ株式会社） COGOO（RELATIONS 株式会社）

③モノのシェア

主にインターネットを経由した「フリーマーケット」と「レンタルサービス」に分類される。両者ともに、従来からあった取引形態であるが、シェアサービスとして扱われることが多い。これらがシェアサービスに該当する基本的な要件としては、「スマートフォンアプリ等を用いて、対面でのやり取りを要しない」、「事業者を介することなく、個人同士で取引を開始し、完結できる」などが挙げられる。

フリーマーケット	
概要	不用品や手作り品などの物品をオンライン上にて売買できるサービス。
代表的なプラットフォーム（シェア事業者名）	メルカリ（株式会社メルカリ） minne（GMO ペパボ株式会社）
レンタルサービス	
概要	洋服や家具など定額料金で自由にレンタルできるサービス。
代表的なプラットフォーム（シェア事業者名）	airCloset（株式会社エアークローゼット） Laxus（ラクサス・テクノロジーズ株式会社）

④スキルのシェア

専門知識や技能を活用した作業などをやりとりする「スキルシェア」と、空き時間を活用した日常の用事などをやりとりする「時間シェア」に大きく分類される。

スキルシェア	
概要	通訳、翻訳や文章校正、デザイン作成やプログラミングなど「専門性の高い知識や技能が必要とされる」作業などが対象。
代表的なプラットフォーム（シェア事業者名）	CrowdWorks（株式会社クラウドワークス） ココナラ（株式会社ココナラ）
時間シェア	
概要	家事や育児、草刈りや雪降ろしなどの日常的な用事や、地域で体験型観光やガイドを提供するなど「空き時間を利用して提供できる」作業などが対象。
代表的なプラットフォーム（シェア事業者名）	AsMama（株式会社 AsMama） タスカジ（株式会社タスカジ） TABICA（株式会社ガイアックス）

⑤カネのシェア

カネのシェアは、「クラウドファンディング」と「ソーシャルレンディング」に分類される。不特定多数の人々からの資金調達手段として、両者とも広義のクラウドファンディングとして扱われることが多いが、その特徴によって区別される。

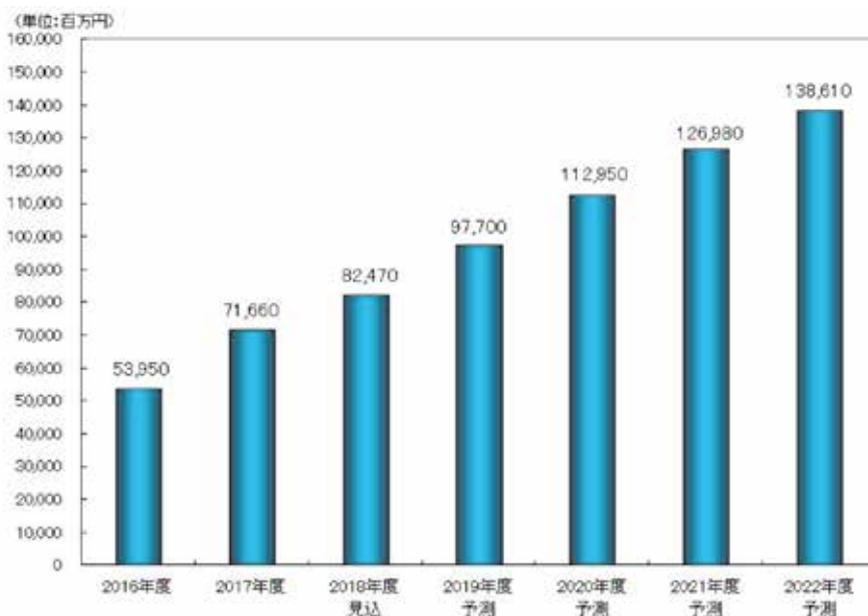
クラウドファンディング	
概要	主に購入型クラウドファンディングを指し、商品やサービスを事前購入してもらう形での資金調達法とされる。起業家などの利用者は資金調達の結果得られた成果である商品やサービスを、最終的に支援者である提供者に対して提供することを前提とする。
代表的なプラットフォーム（シェア事業者名）	Makuake（株式会社マクアケ） READYFOR（READYFOR 株式会社）
ガバメントクラウドファンディング	
概要	自治体が、自らの課題解決のためにふるさと納税の寄附金の「使い道」を具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組み。
代表的なプラットフォーム（シェア事業者名）	ふるさとチョイス（株式会社トラストバンク） READYFORふるさと納税（READYFOR 株式会社）
ソーシャルレンディング	
概要	主に貸付型クラウドファンディングを指し、ある目的のため資金を調達したい利用者に対して、投資家である提供者が資金を貸し付ける方法である。利用者は小口資金を複数の提供者から集めることで大口の資金を調達することができ、提供者では投資元本に加えて、利息を受け取ることができるメリットがある。
代表的なプラットフォーム（シェア事業者名）	SBI ソーシャルレンディング（SBI ソーシャルレンディング株式会社） OwnersBook（ロードスターキャピタル株式会社）

3. シェアリングエコノミーの市場規模

シェアリングエコノミー市場は、シェア事業者の増加とサービス利用拡大により、市場規模が年々拡大している。株式会社矢野経済研究所の調査によれば、2017年度の国内シェアリングエコノミーサービス市場（事業者売上高ベース）は、前年度比132.8%の716億6千万円としている。

2022年度の国内シェアリングエコノミーサービス市場（事業者売上高ベース）は1,386億1千万円に達すると予測される。

図表9 シェアリングエコノミー（共有経済）サービス市場規模推移・予測



注1. サービス提供事業者売上高ベース
 注2. 2018年度は見込値、2019年度以降は予測値
 注3. 本調査におけるシェアリングエコノミー（共有経済）サービスとは、「不特定多数の人がインターネットを介して乗り物・スペース・モノ・ヒト・カネなどを共有できる場を提供するサービス」のことを指す。
 但し、音楽や映画のような著作権物は共有物の対象としていない。

矢野経済研究所調べ

出典：株式会社矢野経済研究所「シェアリングエコノミー市場の実態と展望 2018」

4. 国内におけるシェアリングエコノミーを巡る動向

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室は、シェアリングエコノミー検討会議を2016年7月に立ち上げ、2017年1月にシェアリングエコノミーに関する一元的な窓口として内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室内にシェアリングエコノミー促進室を設置した。また、シェアリングエコノミー伝道師の任命、シェアリングエコノミー活用事例集「シェア・ニッポン100」の公表など、各府省庁、民間事業者と連携してシェアリングエコノミーの普及啓発に取り組んでいる。

民間事業者の動きとして、2015年12月にシェアリングエコノミー協会が設立された。同協会ではシェアリングエコノミーの普及や発展を目的に、政策推進や自治体と協働しながら市場環境整備に取り組んでいる。

また、政府では、シェアリングエコノミーによる効率的な資源活用の仕組みを社会全体に浸透させることを目的にシェアリングシティ構想を推進している。2016年からはシェアリングエコノミー協会がシェアリングエコノミーを活用する自治体をシェアリングシティとして認定している。2020年1月現在で18団体にのぼり、自治体での活用も拡大している。

多摩・島しょ地域では、清瀬市のICTを活用することで公的スポーツ施設の場所・空き時間や、指導プログラムの提供場所・時間を見える化し、利用者が好きな場所・時間で好きなトレーナーから指導を受けることを可能とする取組がシェア・ニッポン100（平成30年度版）に掲載されている。また、日野市は2019年度総務省「シェアリングエコノミー活用推進事業」を受託し、多世代型スキルシェアによる地域課題解決に関する実証事業を進めている。

図表10 シェアリングエコノミー推進の歩み

	内閣官房IT室の取組	関連する事項
2015年	「ITの利活用に関する制度整備検討会」 (10～12月)	
2016年	「IT制度整備検討会」(2～5月)	
	「シェアリングエコノミー検討会議」 (7～11月、以降も継続開催)	
	「シェアリングエコノミー推進プログラム」公表(11月)	「官民データ活用推進基本法」施行(12月)
2017年	「シェアリングエコノミー促進室」発足(1月)	シェアリングエコノミー協会による認証制度の運用開始(3月)
	「シェアリングエコノミー伝道師」任命(3月、12月)	住宅宿泊事業法成立(6月)
	「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」閣議決定(5月)	総務省「地方公共団体のシェアリングエコノミー活用に係るタスクフォース」開催(10月)
	「シェアリングエコノミー活用事例集(平成29年度版)」公表(3月)	シェアリングエコノミー協会によるシェアリングシティ認定(11月)
2018年	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」閣議決定(6月)	消費者庁「シェアリングエコノミーに関する実証実験等」開始(4月)
		総務省「シェアリングエコノミー活用推進事業」開始(4月)
		住宅宿泊事業法施行(6月)
2019年	「シェアリングエコノミー活用事例集(平成30年度版)」公表(3月)	ISO/TC324 シェアリングエコノミー 設立(1月)

出典：シェアリングエコノミー検討会議／内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室

「シェアリングエコノミー検討会議第2次報告書」（2019年5月）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/shearingu/dai2ji-houkokusho.pdf

(2020年1月21日確認)

5. 自治体課題と対応するシェアサービス例

以下の図表は、政府のシェアリングエコノミー検討会議にて示された自治体課題と対応するシェアサービス例を加筆改変して示したものである。

ここに挙げられている課題は、多くの自治体にあてはまるものであり、課題に対応させる形で解決手段となり得るシェアサービスが示されている。

これまでシェアリングエコノミーを検討したことがない場合には、この表を参考にすることして、自治体課題の解決手段の一つとしてシェアサービスを捉える一助とされたい。

図表 11 自治体の課題と対応するシェアサービス例

分野	解決したい課題	対応するシェアサービス例
雇用創出	若者、女性に向けた地域での新しい仕事づくり	●スキルシェア（クラウドソーシングによる業務のマッチング）
男女共同参画	女性が働きやすい環境づくり	●時間シェア（家事代行のマッチング）
社会福祉	子育てしやすい環境づくり	●時間シェア（家事代行のマッチング） ●スキルシェア（送迎・託児の安心頼り合い、ベビーシッターのマッチング）
公共交通	①過疎地域での公共交通の代替となる交通手段の創出 ②観光客向けの新たな移動手段の創出	●ライドシェア ●カーシェア ●シェアサイクル
観光振興	宿泊施設等の需要の取り込みによる観光業の活性化	●ホームシェア（民泊） ●スペースシェア（駐車場のマッチング）
	観光ガイド、観光体験プログラムによる観光業の活性化	●時間シェア ●スキルシェア（体験型観光コンテンツの作成、旅行者向けガイドマッチング）
公的不動産活用	自治体が保有する低未利用施設の利活用による稼ぐ公共施設への転換	●スペースシェア（遊休スペースや駐車場のマッチング）
民間資産活用	空き家、空き店舗、空きビル等の利活用による民間不動産の活性化	●スペースシェア（遊休スペースや駐車場のマッチング）
教育	生涯教育	●スキルシェア（専門知識や趣味などの学びのマッチング）
農林水産	農林水産資源を活かしたグリーンツーリズムの開発	●時間シェア ●スキルシェア（体験型観光コンテンツの作成）
災害対策	災害時の緊急支援手段の確保	●ホームシェア（民泊） ●カーシェア
自主財源の確保	特定の地域課題解決に必要な資金を、従来とは異なる手段で調達	●クラウドファンディング（ガバメントクラウドファンディング）

出典：内閣官房 情報通信技術（IT）戦略室／シェアリングエコノミー促進室「シェアリングエコノミー推進プログラムの進捗状況について」（第8回シェアリングエコノミー検討会議（2017年9月29日）資料8-1（出典元：一般社団法人シェアリングエコノミー協会資料）を基に一部改変して作成

第3節 多摩・島しょ地域とシェアリングエコノミー

多摩・島しょ地域自治体においては、2020年1月時点ではシェアリングシティに認定されている自治体はないものの、清瀬市や日野市のようにシェアリングエコノミーを活用して課題解決に取り組んでいる自治体は存在している。

政府及びシェアリングエコノミー協会によるシェアリングエコノミーの活用に向けた情報提供や支援策などの環境整備の動きや、自治体課題の解決手段としてシェアリングエコノミーを活用している自治体の動向を踏まえると、多摩・島しょ地域の自治体においてもシェアリングエコノミーが地域課題の解決手段の一つとなる可能性は十分にあると考えられる。

以降、第3章から第5章では、多摩・島しょ地域の自治体がシェアリングエコノミーの活用可能性を少しでも実感でき、課題解決手段の一つとしてシェアリングエコノミーを加える契機となるような情報や視点を提供することを目的に、調査・分析を実施している。

第3章

多摩・島しょ地域における自治体課題と シェアリングエコノミーの現状

第1節 自治体アンケート

第2節 住民アンケート

第3節 自治体・住民アンケート結果まとめ

第1節 自治体アンケート

1. 調査概要

調査目的	多摩・島しょ地域の自治体課題やシェアリングエコノミーの実施検討状況等の把握のため。
調査方法	電子ファイル調査票の電子メール送付・回収
調査対象	多摩・島しょ地域の39自治体
調査項目	巻末資料参照（P98～）
調査期間	2019年7～10月
有効回答数	39自治体（回収率100%）
備考	2019年6月末時点の状況について、回答を得ている。集計結果グラフにおける割合は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しており、各表の割合の和と合計欄の数値が異なる場合がある。

2. 調査結果の総括

- 優先する政策課題は、多摩地域では「社会福祉（子育て支援）」、「自主財源の確保」が上位であった。また、島しょ地域では、「災害対策」、「観光振興」が上位に挙がるなど地域で違いがみられた。
- シェアリングエコノミーについて、9割以上の自治体が認知しているものの、実施・検討をしている自治体は半数以下であった。
- 実施されているシェアサービスは、「シェアサイクル」、「クラウドファンディング」が上位であった。
- 実施・検討に至っていない最大の理由としては、「担当職員の数的確保が困難」、「シェアリングエコノミーに関する知識習得が困難」が上位に挙げられた。

3. 集計結果

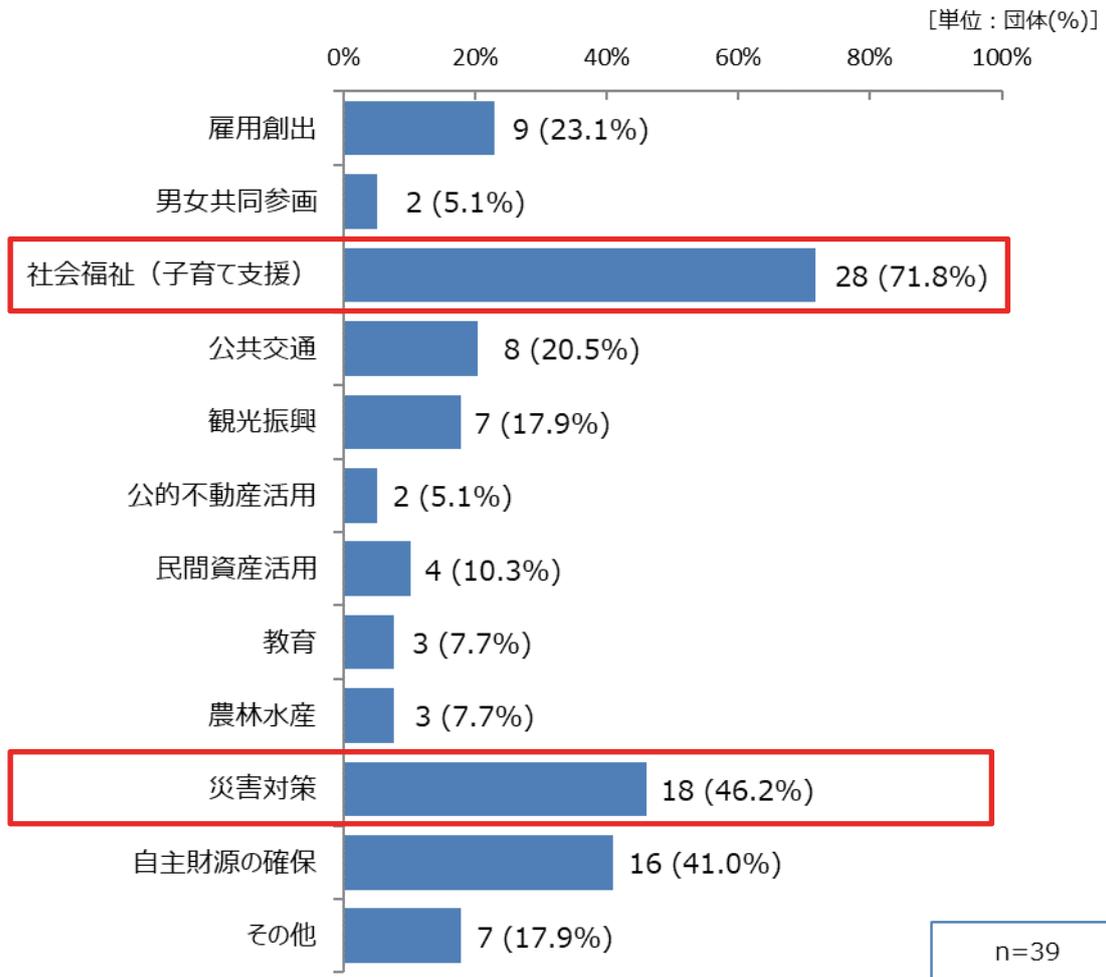
(1) 多摩・島しょ地域39自治体の状況

①優先する政策課題

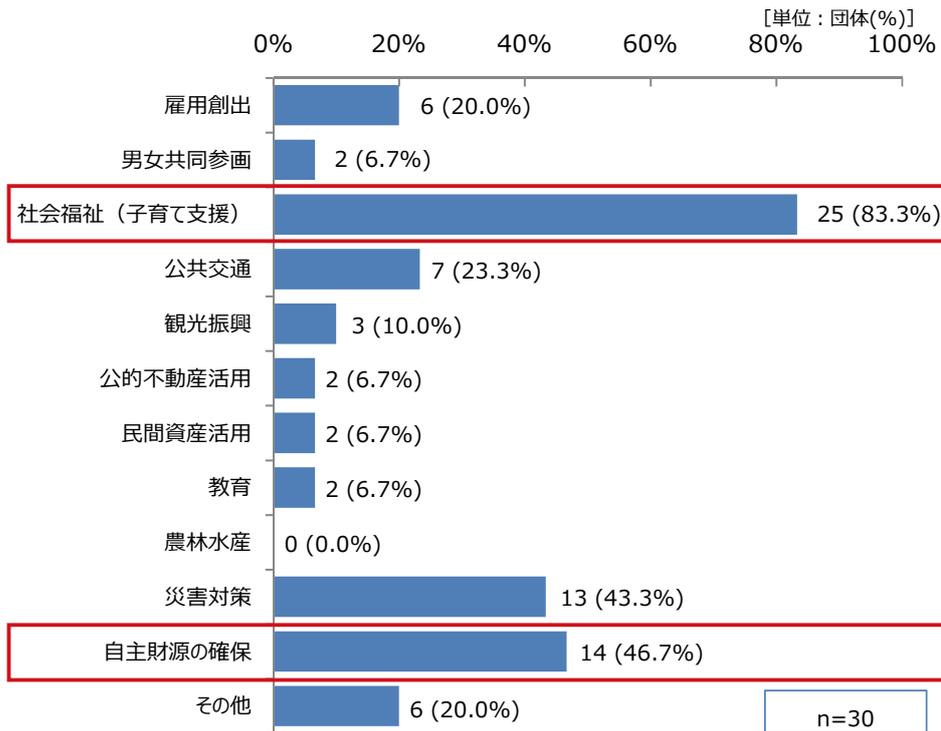
全体では「社会福祉（子育て支援）」、「災害対策」が上位であった。

多摩地域、島しょ地域別に優先課題を集計すると、多摩地域の優先課題の上位は、「社会福祉（子育て支援）」、「自主財源の確保」であった。島しょ地域では「災害対策」、「観光振興」が上位であり、優先する課題に地域差があった。

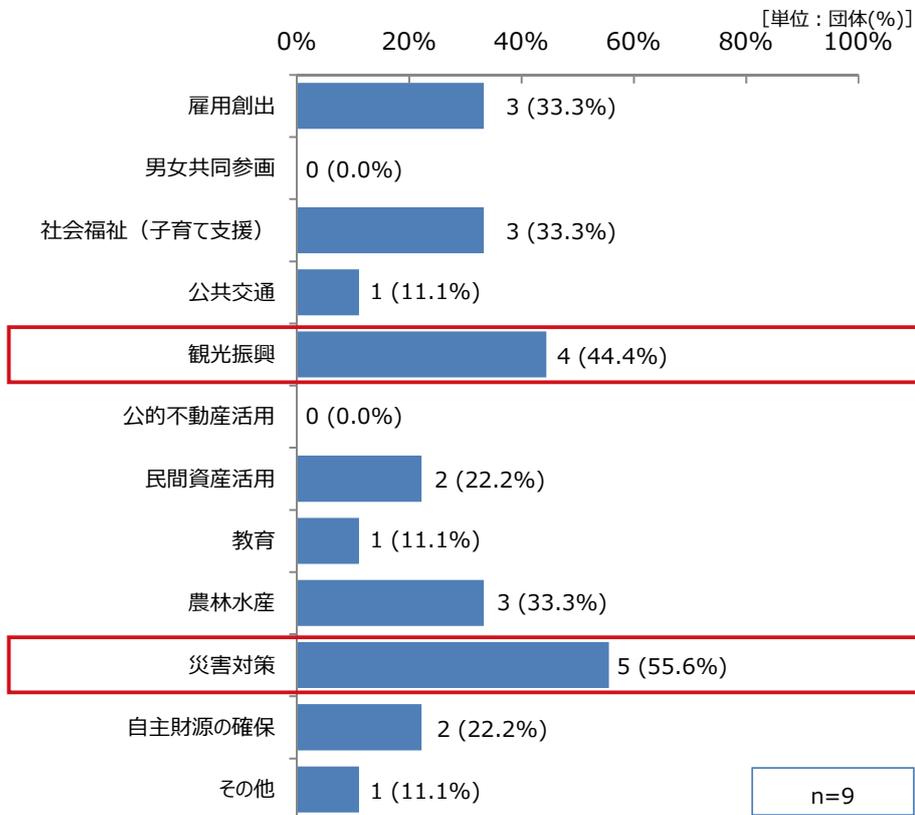
図表12【全体】優先する政策課題（複数回答・最大3つ）



図表 13【多摩地域】優先する政策課題（複数回答・最大3つ）



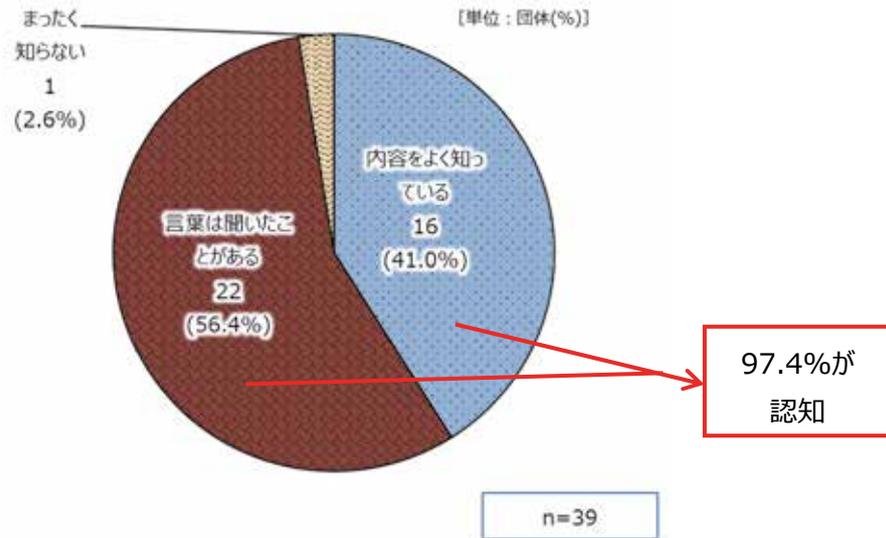
図表 14【島しょ地域】優先する政策課題（複数回答・最大3つ）



②シェアリングエコノミーの認知状況

多摩・島しょ地域の39自治体のうち、「内容をよく知っている」が16団体(41.0%)、「言葉は聞いたことがある」が22団体(56.4%)と、合わせて38団体(97.4%)がシェアリングエコノミーを認知している。

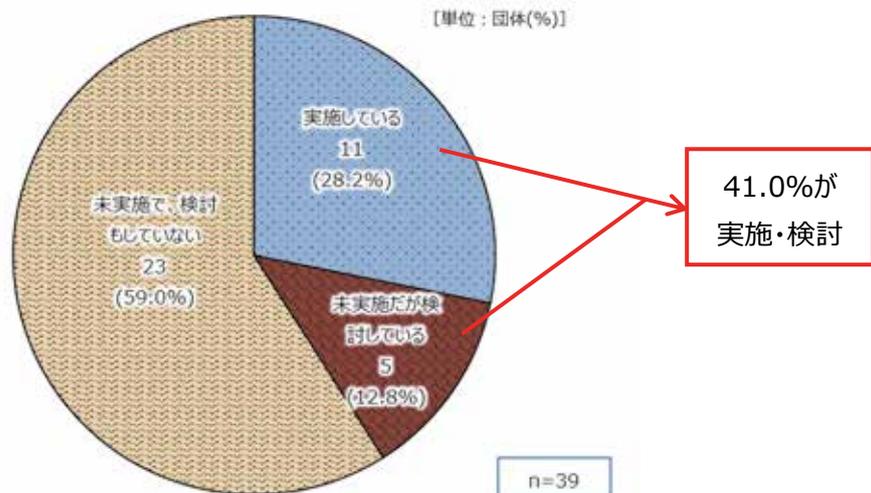
図表 15 シェアリングエコノミーの認知 (単一回答)



③シェアリングエコノミーの実施・検討状況

「実施している」は11団体(28.2%)、「未実施だが検討している」が5団体(12.8%)と、実施や検討をしている自治体は合わせて16団体(41.0%)であった。

図表 16 シェアリングエコノミーの実施・検討状況 (単一回答)



(2) 実施・検討している自治体の状況

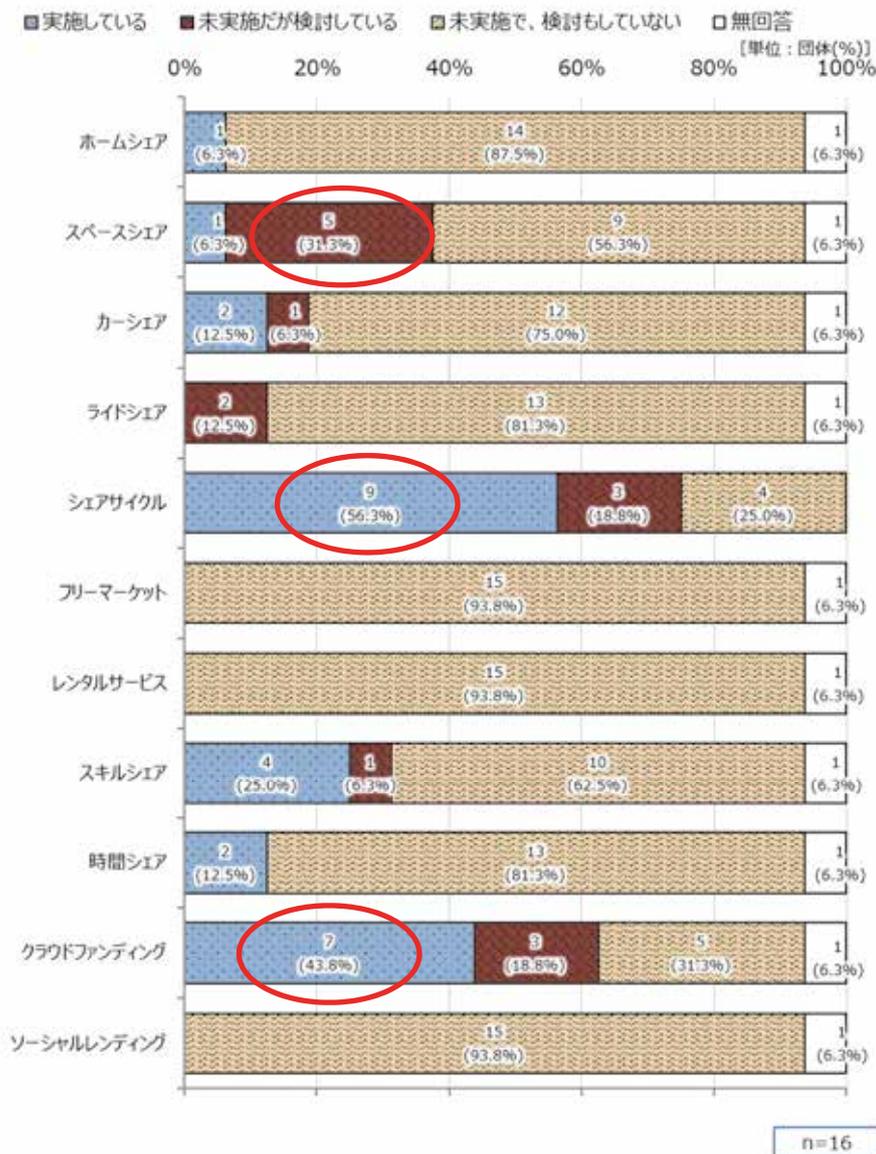
ここからは、シェアリングエコノミーを「実施している」及び「未実施だが検討している」と回答した16団体の状況について示す。

①実施・検討しているシェアサービス

実施しているシェアサービスは、「シェアサイクル」が9団体(56.3%)、「クラウドファンディング」が7団体(43.8%)が上位であった。

また、未実施だが検討しているシェアサービスでは、「スペースシェア」が5団体(31.3%)で上位であった。

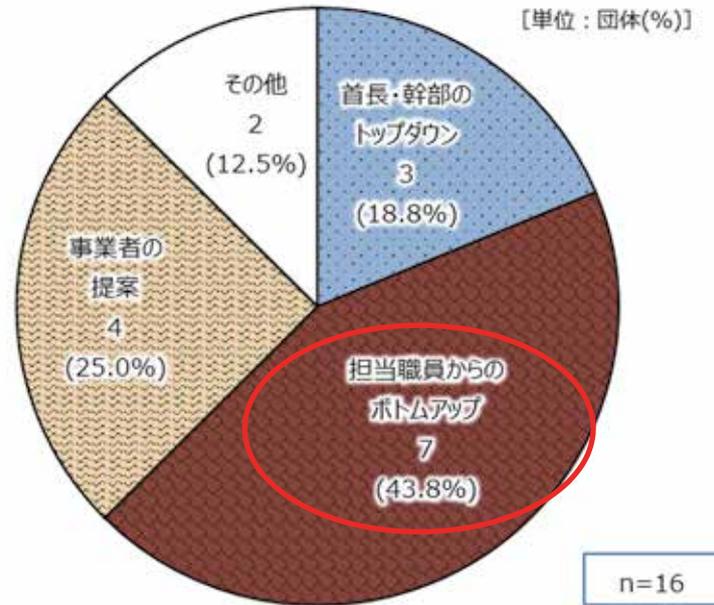
図表 17 シェアサービス別の実施・検討状況(単一回答)



②シェアリングエコノミーの実施・検討開始のきっかけ

「担当職員からのボトムアップ」が最も多かった。

図表 18 シェアリングエコノミーの実施・検討開始のきっかけ（単一回答）

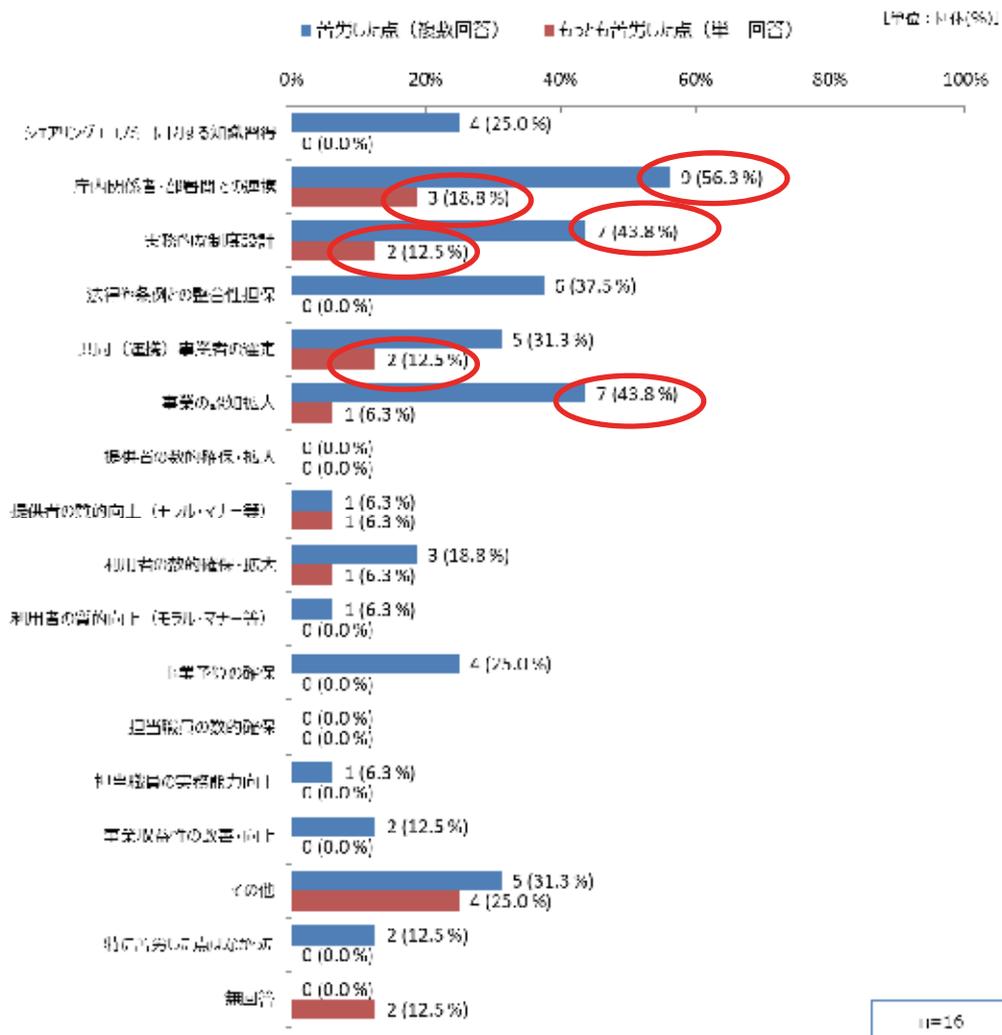


③実施・検討にあたって苦勞した点

「苦勞した点」は、「庁内関係者・部署間での連携」が9団体（56.3%）、次いで「実務的な制度設計」及び「事業の認知拡大」がともに7団体（43.8%）で上位であった。

「最も苦勞した点」では、「庁内関係者・部署間での連携」の3団体（18.8%）に次いで、「実務的な制度設計」と「共同（連携）事業者の選定」がともに2団体（12.5%）で上位であった。また、「その他」としては、制度自体の広報・周知に関する内容が複数挙がっていた。

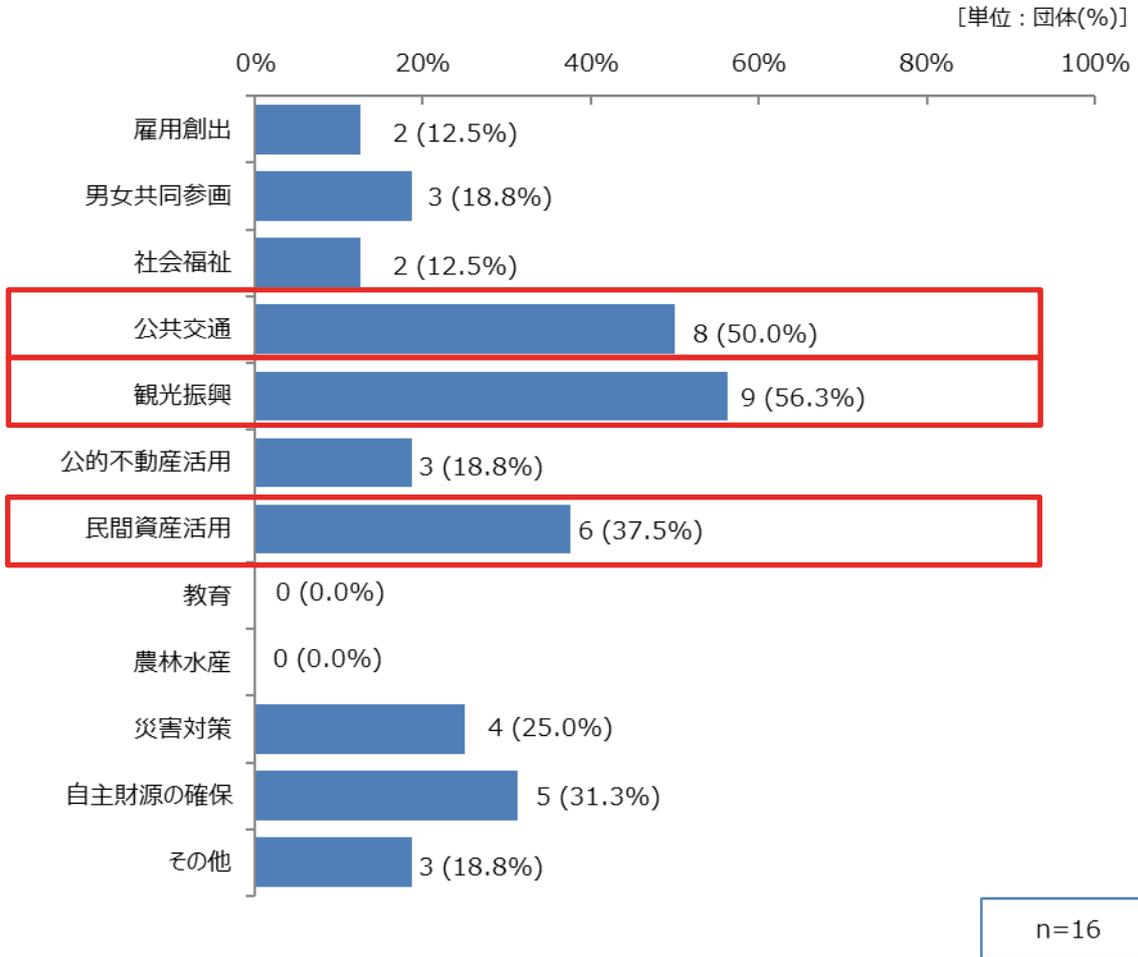
図表 19 実施・検討にあたり苦勞した点（複数回答・制限なし）
及び最も苦勞した点（単一回答）



④実施・検討の結果として効果があったもの又は期待する効果

「公共交通」、「観光振興」、「民間資産活用」が上位であった。

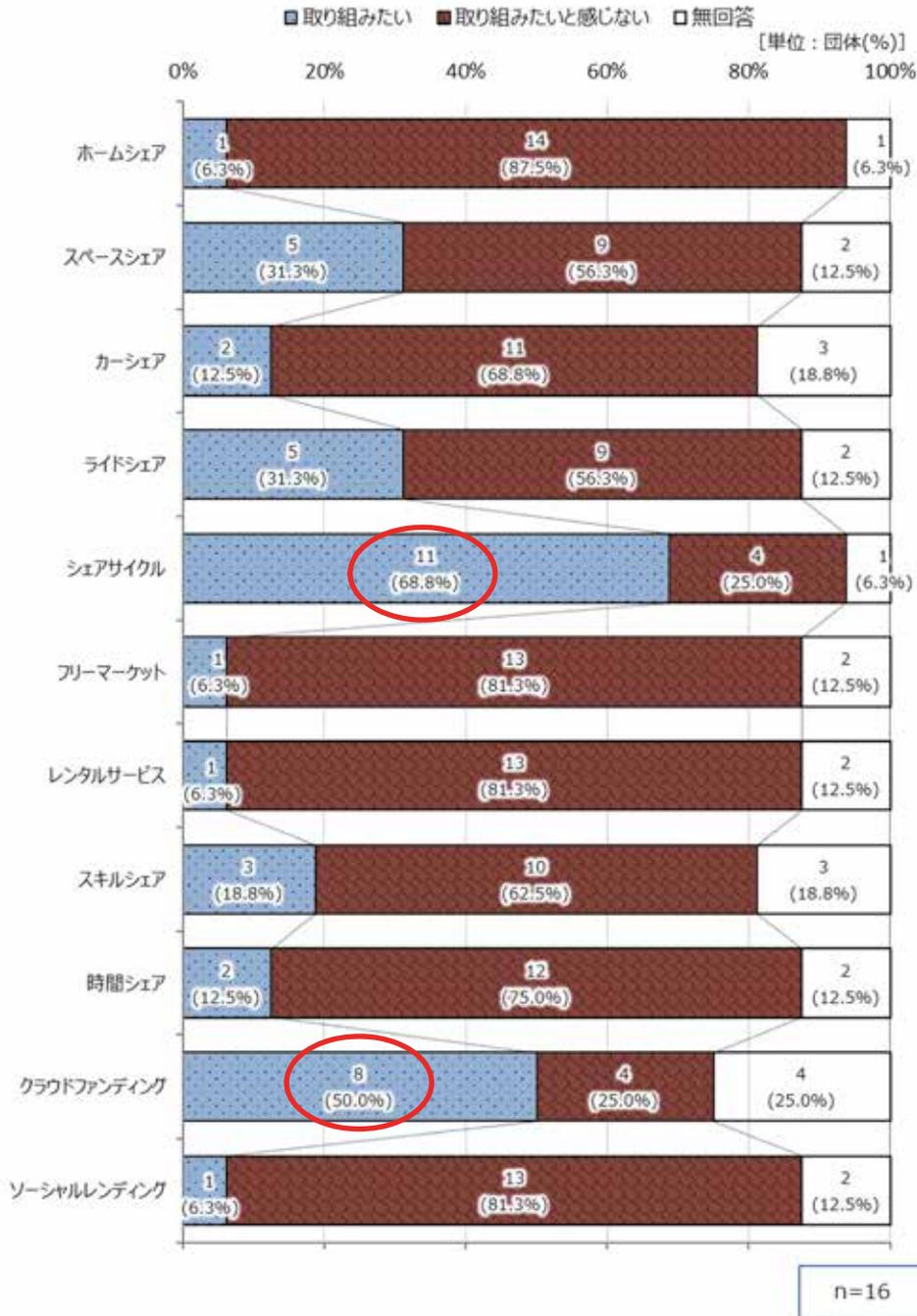
図表 20 効果があったもの又は期待する効果（複数回答・制限なし）



⑤今後の取組意向

「取り組みたい」との回答が「取り組みたいと感じない」を上回ったシェアサービスは、「シェアサイクル」、「クラウドファンディング」でいずれも半数以上の自治体が挙げた。そのほかのシェアサービスは「取り組みたいと感じない」と回答する自治体が多かった。

図表 21【実施・検討している自治体】今後の取組意向（単一回答）



(3) 実施・検討に至っていない自治体の状況

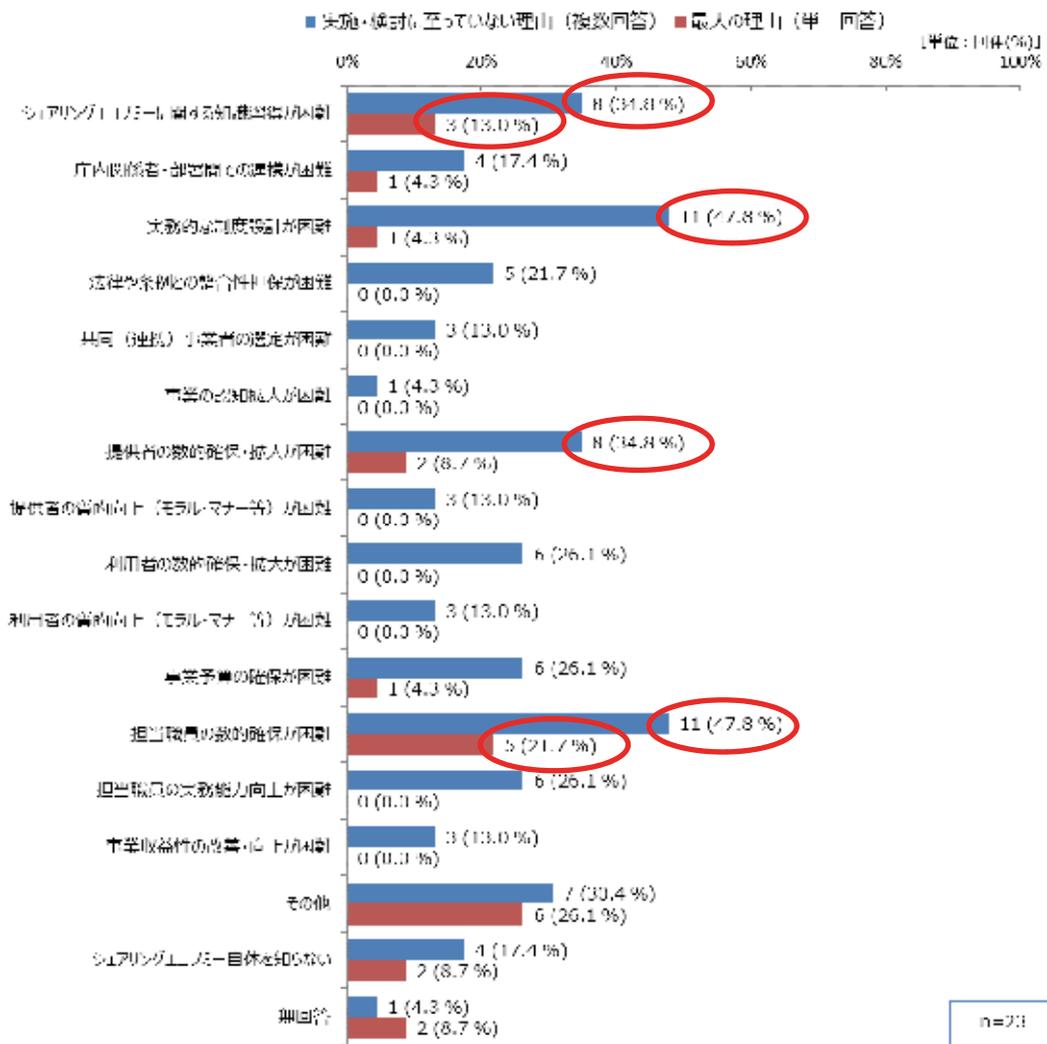
ここからは、(1) ③においてシェアリングエコノミーを「未実施で、検討もしていない」と回答した23団体の状況について示す。

①実施・検討に至っていない理由

「実務的な制度設計が困難」、「担当職員の数的確保が困難」、「シェアリングエコノミーに関する知識習得が困難」、「提供者の数的確保・拡大が困難」が上位であった。

最大の理由は、「担当職員の数的確保が困難」、「シェアリングエコノミーに関する知識習得が困難」であった。

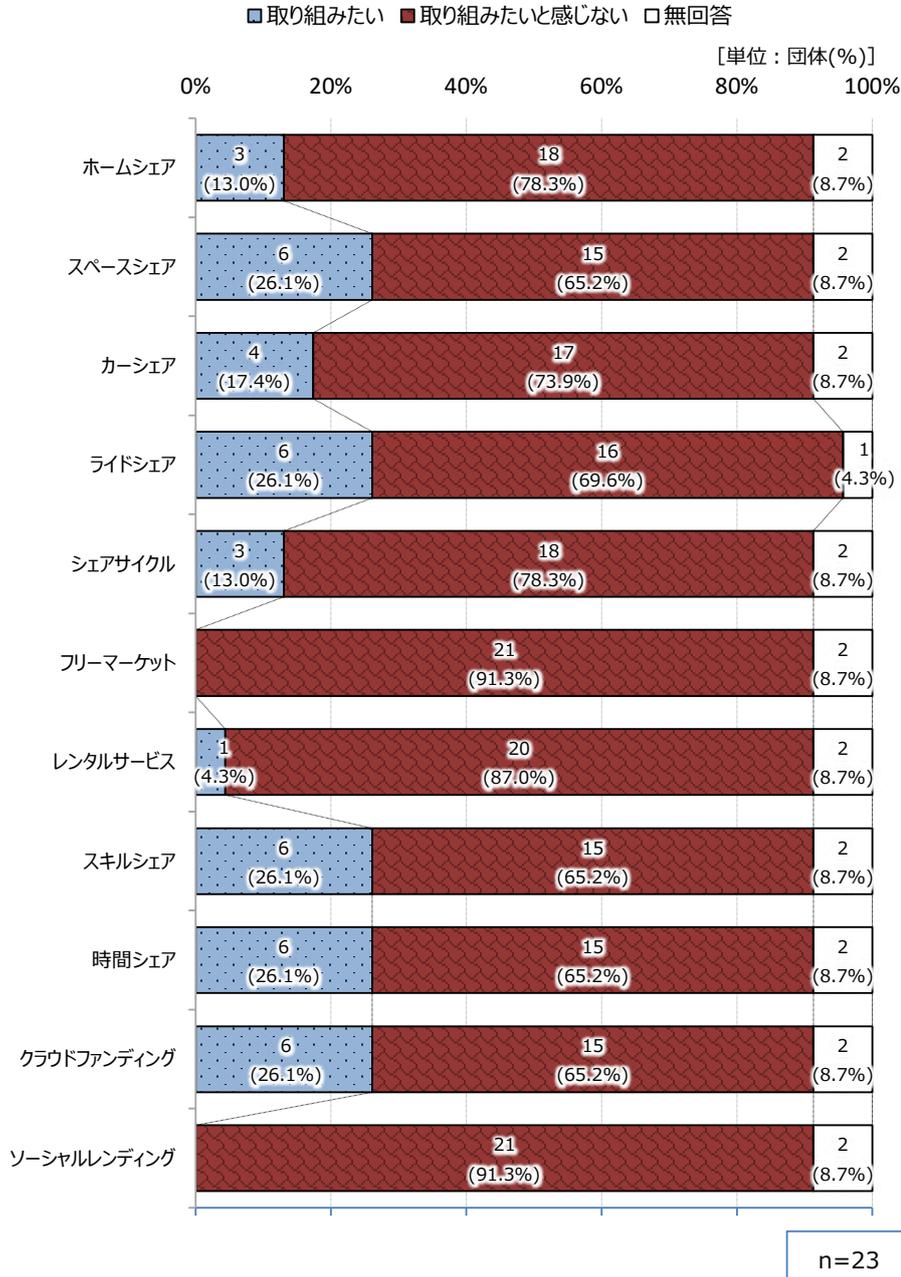
図表 22 実施・検討に至っていない理由（複数回答・制限なし）及び最大の理由（単一回答）



②今後の取組意向

実施・検討に至っていない自治体では、どのシェアサービスについても「取り組みたいと感じない」が多かった。

図表 23 【実施・検討に至っていない自治体】今後の取組意向（単一回答）



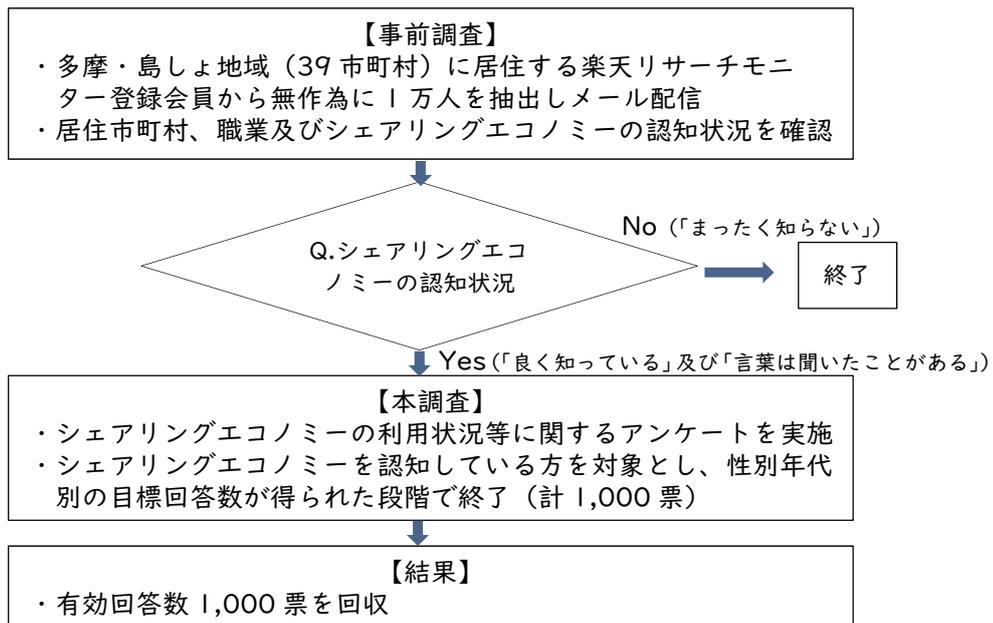
第2節 住民アンケート

1. 調査概要

(1) 調査概要

調査目的	多摩・島しょ地域の住民に対し、シェアリングエコノミーの認知状況、利用状況や未利用の理由等について把握するため。																		
調査方法	Web アンケート方式																		
調査項目	巻末資料参照 (PI06 ~)																		
調査期間	2019年8月23日～26日																		
有効回答数	1,000人 ※事前調査にて8,400人から回答を得た。そのうちシェアリングエコノミーを「まったく知らない」5,500人を除いて、本調査を実施した。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>性別</th> <th>20代</th> <th>30代</th> <th>40代</th> <th>50代</th> <th>60代以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>100人</td> <td>100人</td> <td>100人</td> <td>100人</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>100人</td> <td>100人</td> <td>100人</td> <td>100人</td> <td>100人</td> </tr> </tbody> </table>	性別	20代	30代	40代	50代	60代以上	男性	100人	100人	100人	100人	100人	女性	100人	100人	100人	100人	100人
性別	20代	30代	40代	50代	60代以上														
男性	100人	100人	100人	100人	100人														
女性	100人	100人	100人	100人	100人														
備考	集計結果グラフにおける割合は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しており、各表の割合の和と合計欄の数値が異なる場合がある。																		

(2) 調査方法の詳細



2. 調査結果の総括

- 日常生活における困りごととして、「空き時間や得意な知識などを有効に使って、収入を得たい」が約5割で最も多かった。
- シェアリングエコノミーの認知状況は、言葉は聞いたことがあるが内容はよくわからないが約8割を占めた。
- シェアサービスの利用経験のある住民は約3割であった。
- シェアサービスの利用にあたっては、利用経験の有無にかかわらず、利用者としても提供者としても、「事故やトラブル発生時の対応が不安」や「面識のない相手とのやり取りが不安」と感じる住民が多かった。
- 今後利用したいシェアサービスでは、利用経験の有無にかかわらず利用者としても提供者としても「フリーマーケット」を利用したいとの回答が最も多かった。それ以外のシェアサービスでは、「利用したいとは思わない」が「利用したい」を大きく上回っている。

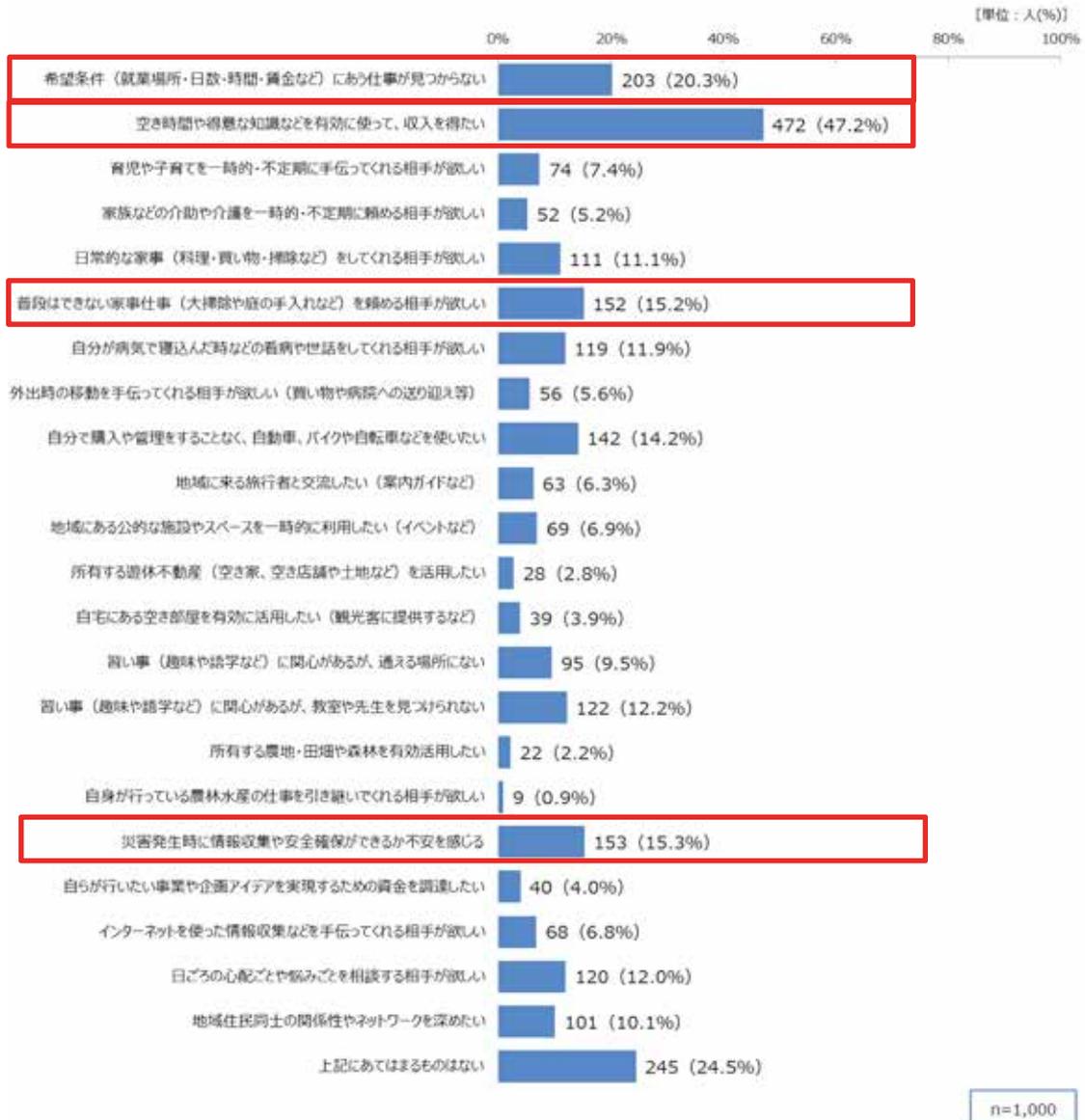
3. 集計結果

(1) シェアリングエコノミーを認知している1,000人の状況

①日常生活におけるやりたいこと・困りごと

「空き時間や得意な知識などを有効に使って、収入を得たい」472人(47.2%)が最も多かった。次いで、「希望条件(就業場所・日数・時間・賃金など)にあう仕事が見つからない」が203人(20.3%)、「災害発生時に情報収集や安全確保ができるか不安を感じる」が153人(15.3%)、「普段はできない家事仕事(大掃除や庭の手入れなど)を頼める相手が欲しい」が152人(15.2%)であった。

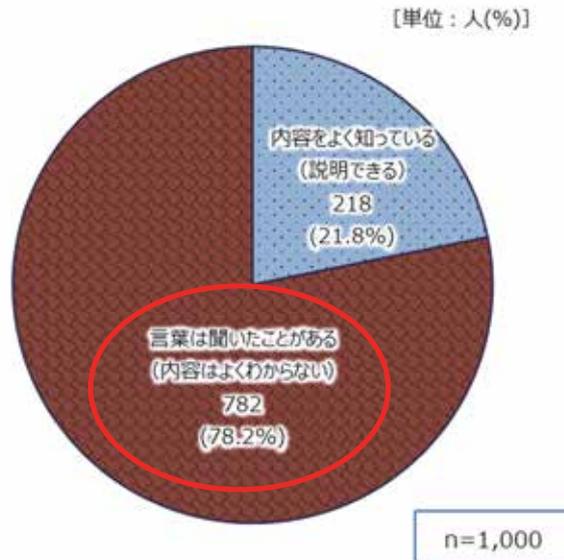
図表 24 日常の生活において、自身にあてはまると感じる内容(複数回答・制限なし)



②シェアリングエコノミーの認知の状況

「言葉は聞いたことがある（内容はよくわからない）」が782人（78.2%）を占めた。

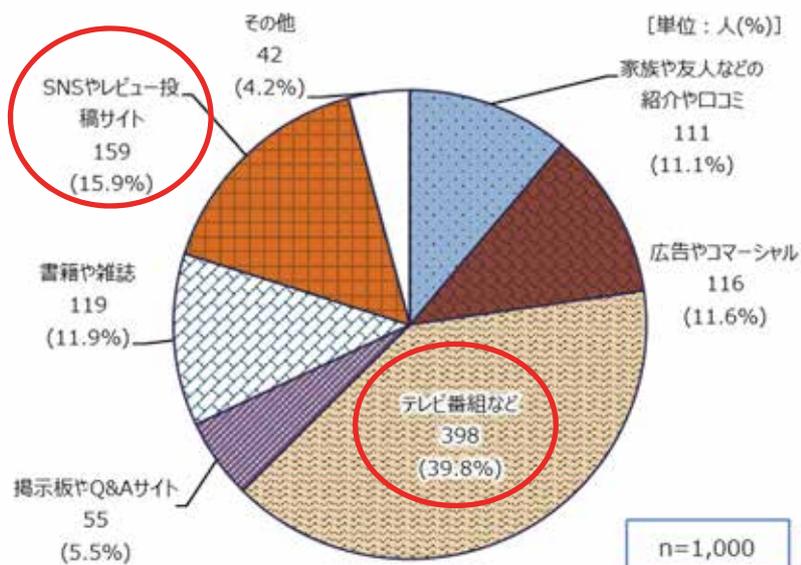
図表 25 シェアリングエコノミーの認知度（単一回答）



③最初にシェアリングエコノミーを知ったきっかけ

「テレビ番組など」が398人（39.8%）と最も高く、次いで「SNSやレビュー投稿サイト」が159人（15.9%）であった。

図表 26 最初にシェアリングエコノミーを知ったきっかけ（単一回答）



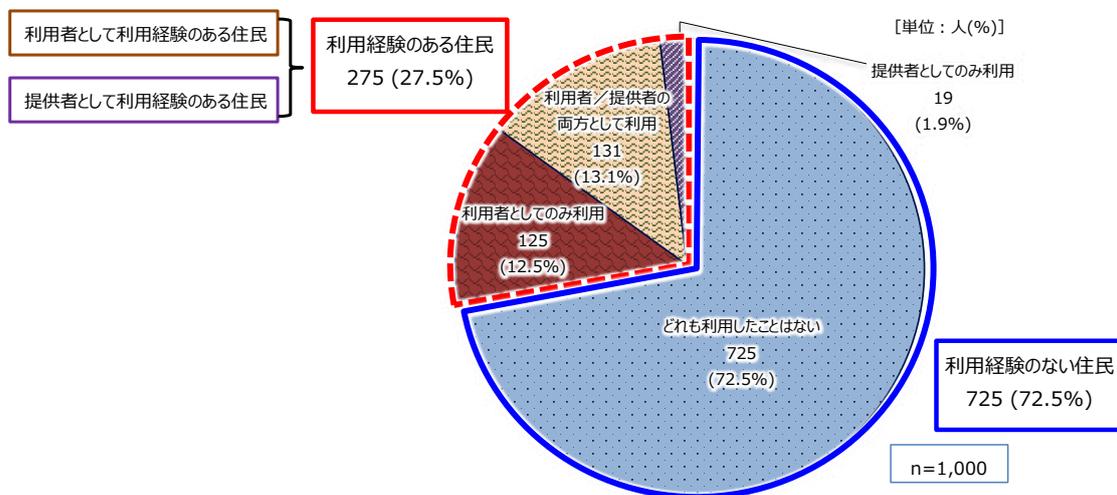
④シェアサービスの利用経験

「どれも利用したことはない」と回答した住民は725人(72.5%)であり、これ以降「利用経験のない住民」と表記する。

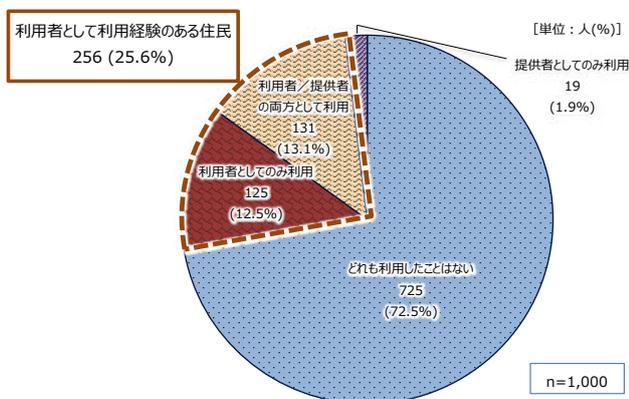
「利用者としてのみ利用」との回答は125人(12.5%)、「利用者／提供者の両方として利用」との回答は131人(13.1%)、「提供者としてのみ利用」との回答は19人(1.9%)であった。これらの回答のあった住民は合計275人(27.5%)であり、これ以降「利用経験のある住民」と表記する。

また、利用経験のある住民のうち、「利用者としてのみ利用」及び「利用者／提供者の両方として利用」と回答した住民の合計256人(25.6%)を「利用者として利用経験のある住民」と表記する。「提供者としてのみ利用」及び「利用者／提供者の両方として利用」と回答した住民の合計150人(15.0%)を「提供者として利用経験のある住民」と表記する。

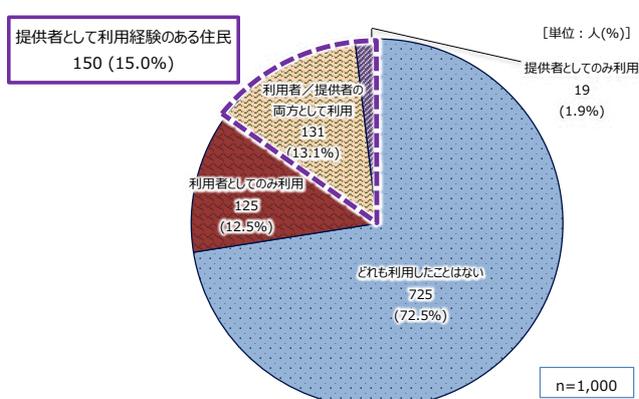
図表 27 シェアサービス利用経験（単一回答）



図表 28 シェアサービス利用経験（単一回答） 再掲



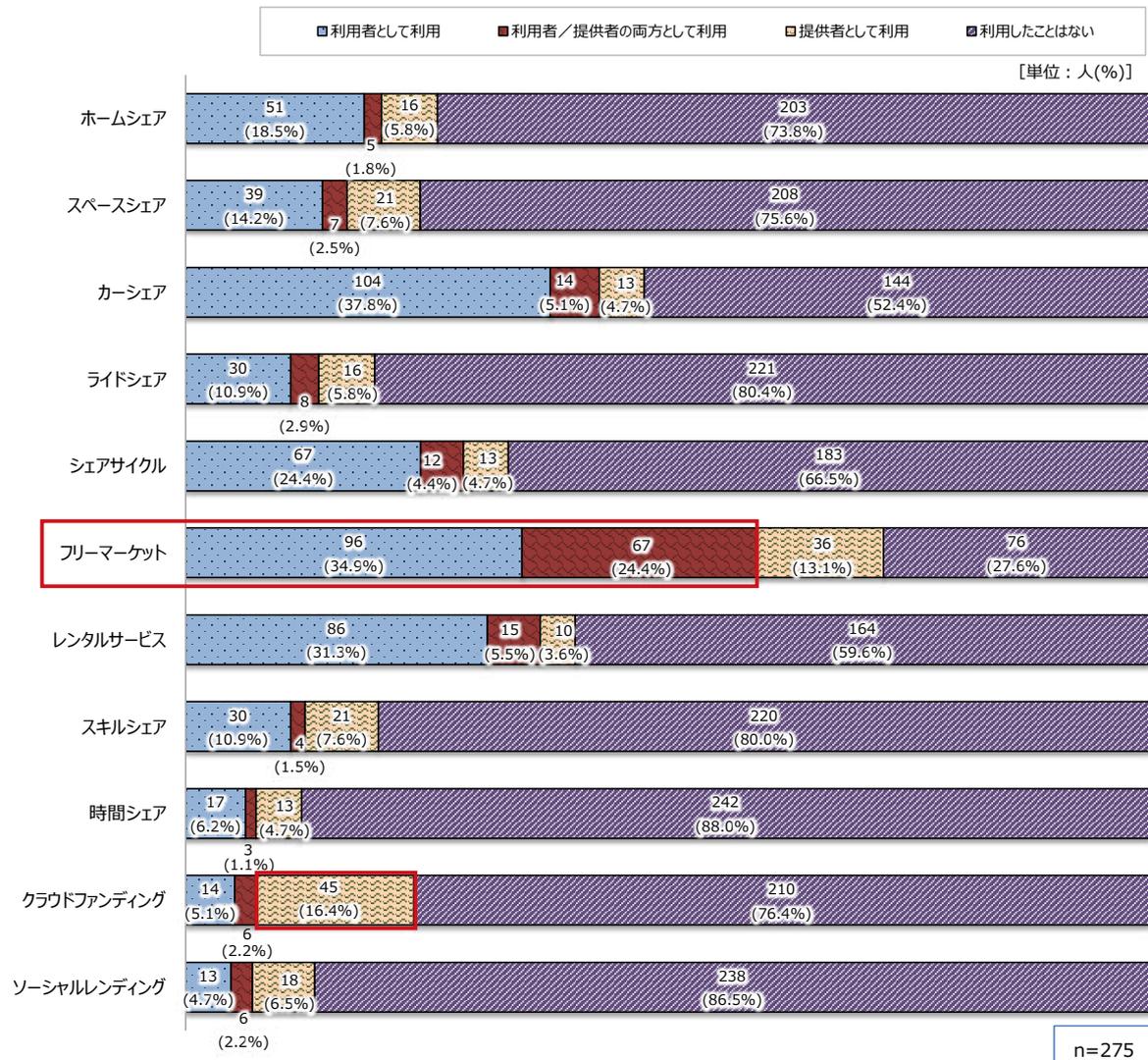
図表 29 シェアサービス利用経験（単一回答） 再掲



(2) 利用経験のある住民のシェアサービス別利用状況

利用経験のある住民 275 人のシェアサービス別利用状況を調べたところ、「利用者として利用」、「利用者／提供者の両方として利用」が最も多かったものは「フリーマーケット」であり、「提供者として利用」が最も多かったものは「クラウドファンディング」であった。

図表 30 利用経験のある住民のシェアサービス別利用状況（単一回答）



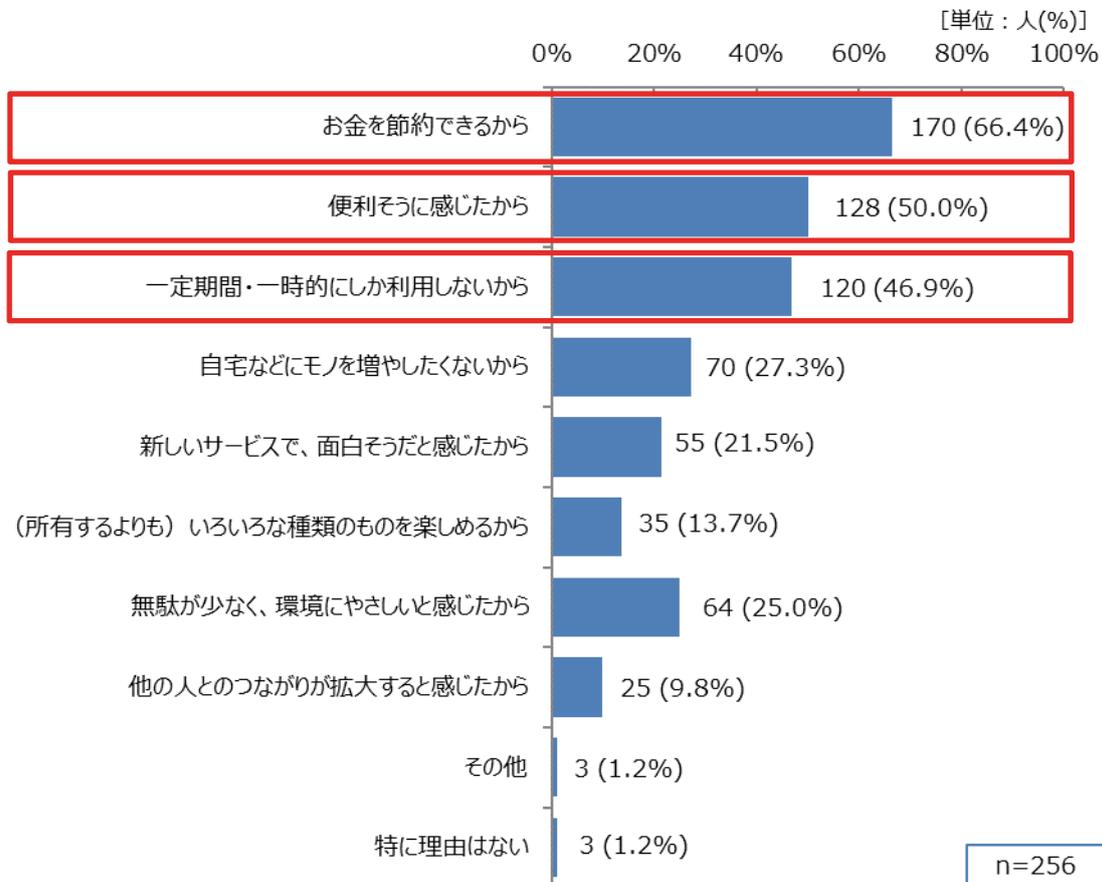
(3) 利用するに至った理由、利用にあたって感じた不安や懸念、重視した条件

ここからは、利用者として利用経験のある住民 256 人と、提供者として利用経験のある住民 150 人について、利用するに至った理由、利用にあたって感じた不安や懸念、利用にあたって重視した条件を示す。

① 利用するに至った理由

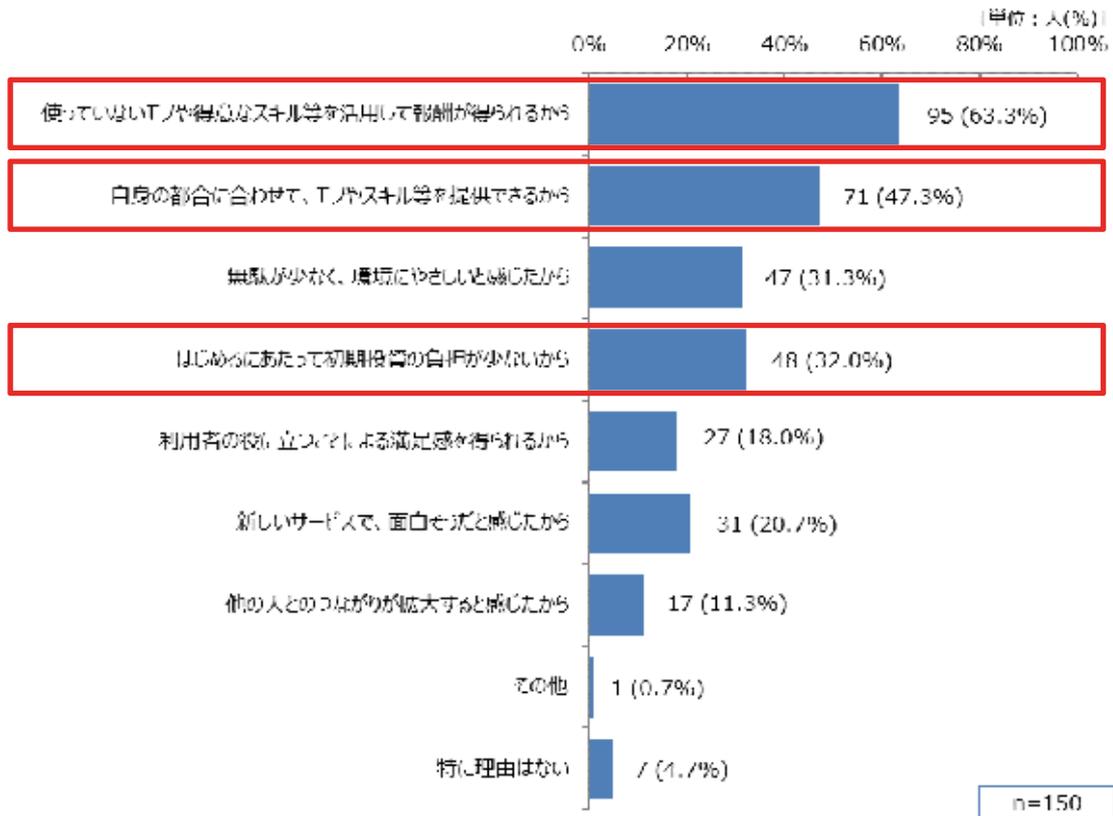
利用者として利用経験のある住民が、利用者として利用するに至った理由は「お金を節約できるから」が 170 人 (66.4%) と最も高かった。次いで「便利そうに感じたから」が 128 人 (50.0%)、「一定期間・一時的にしか利用しないから」が 120 人 (46.9%) であった。

図表 31 利用者として利用するに至った理由 (複数回答・制限なし)



提供者として利用経験のある住民が、提供者として利用するに至った理由として「使っていないモノや得意なスキル等を活用して報酬が得られるから」が95人(63.3%)と最も多かった。次いで「自身の都合に合わせて、モノやスキル等を提供できるから」が71人(47.3%)、「はじめるにあたって初期投資の負担が少ないから」が48人(32.0%)であった。

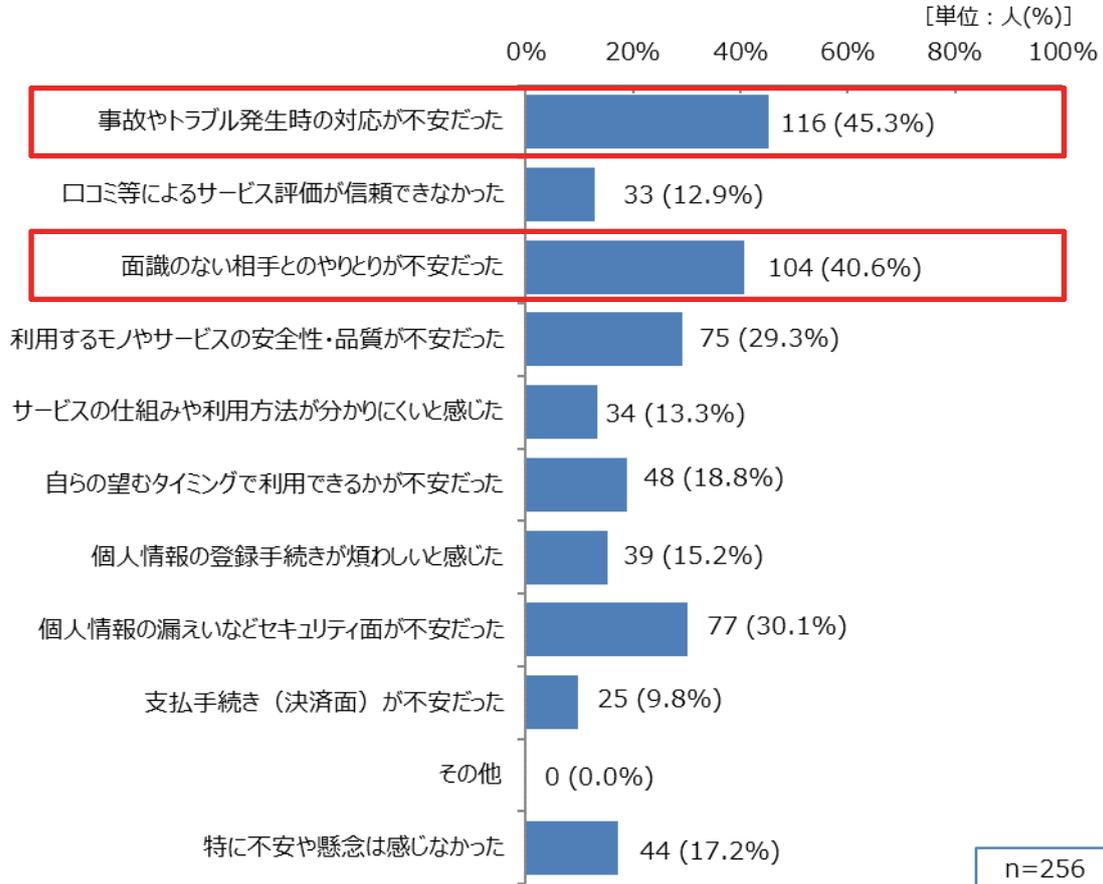
図表 32 提供者として利用するに至った理由（複数回答・制限なし）



②利用するにあたって感じた不安や懸念

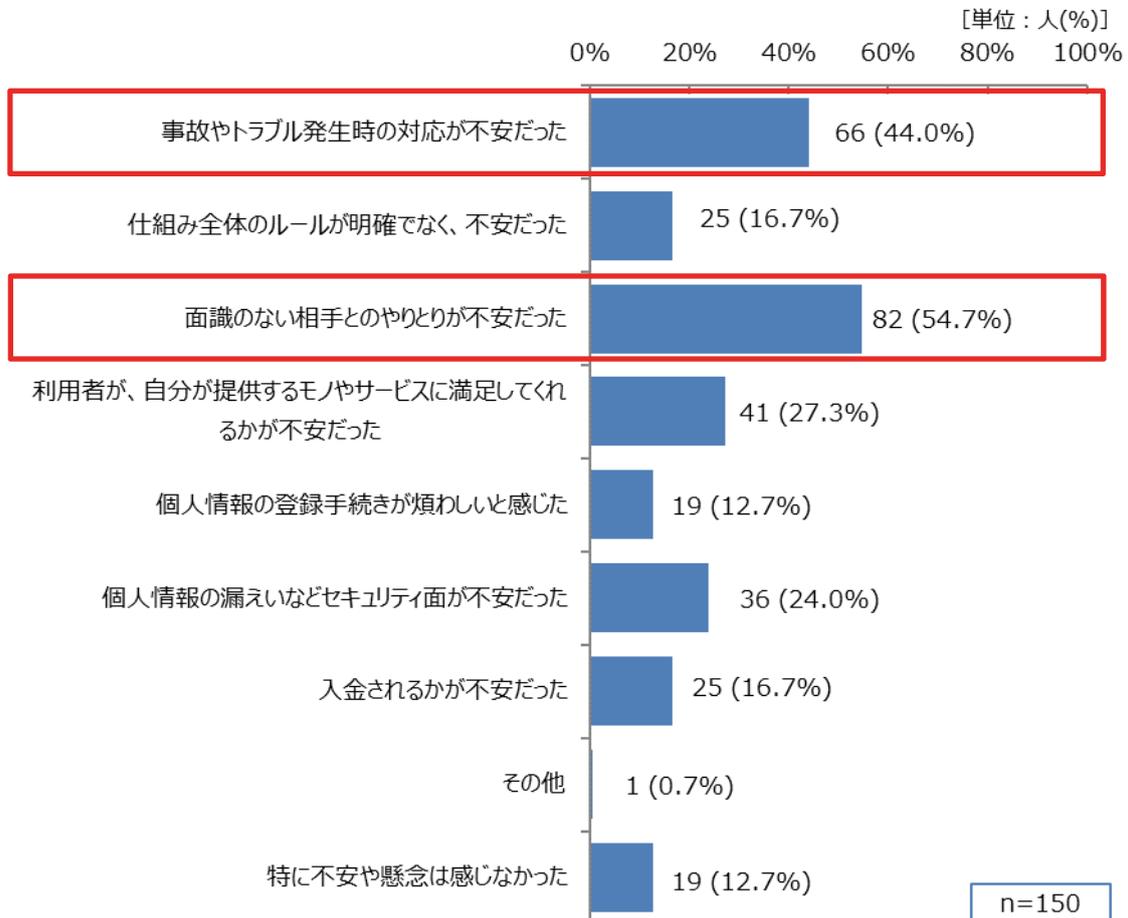
利用者として利用経験のある住民が、利用者として利用するにあたって感じた不安や懸念は、「事故やトラブル発生時の対応が不安だった」が116人（45.3%）と最も高く、次いで「面識のない相手とのやりとりが不安だった」が104人（40.6%）であった。

図表 33 利用者として利用するにあたって感じた不安や懸念（複数回答・制限なし）



提供者として利用経験のある住民が、提供者として利用するにあたって感じた不安や懸念は、「面識のない相手とのやりとりが不安だった」が82人（54.7%）と最も高く、次いで「事故やトラブル発生時の対応が不安だった」が66人（44.0%）であった。

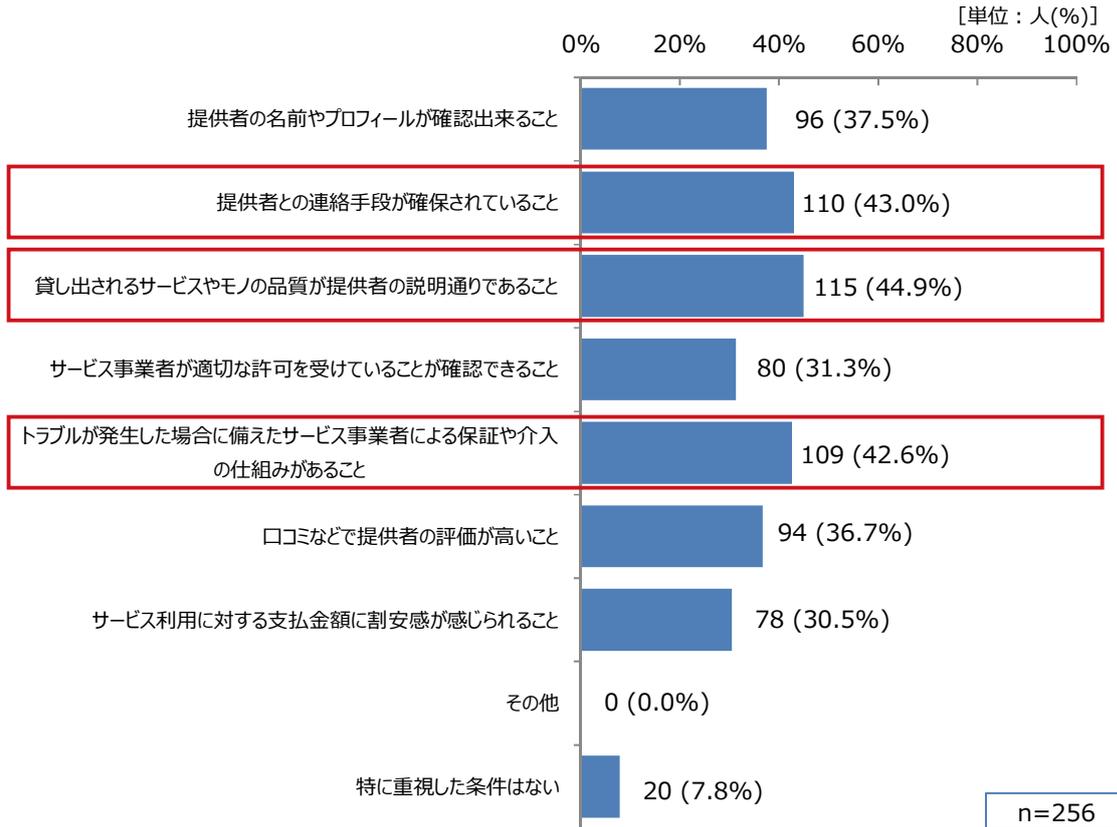
図表 34 提供者として利用するにあたって感じた不安や懸念（複数回答・制限なし）



③利用するにあたって重視した条件

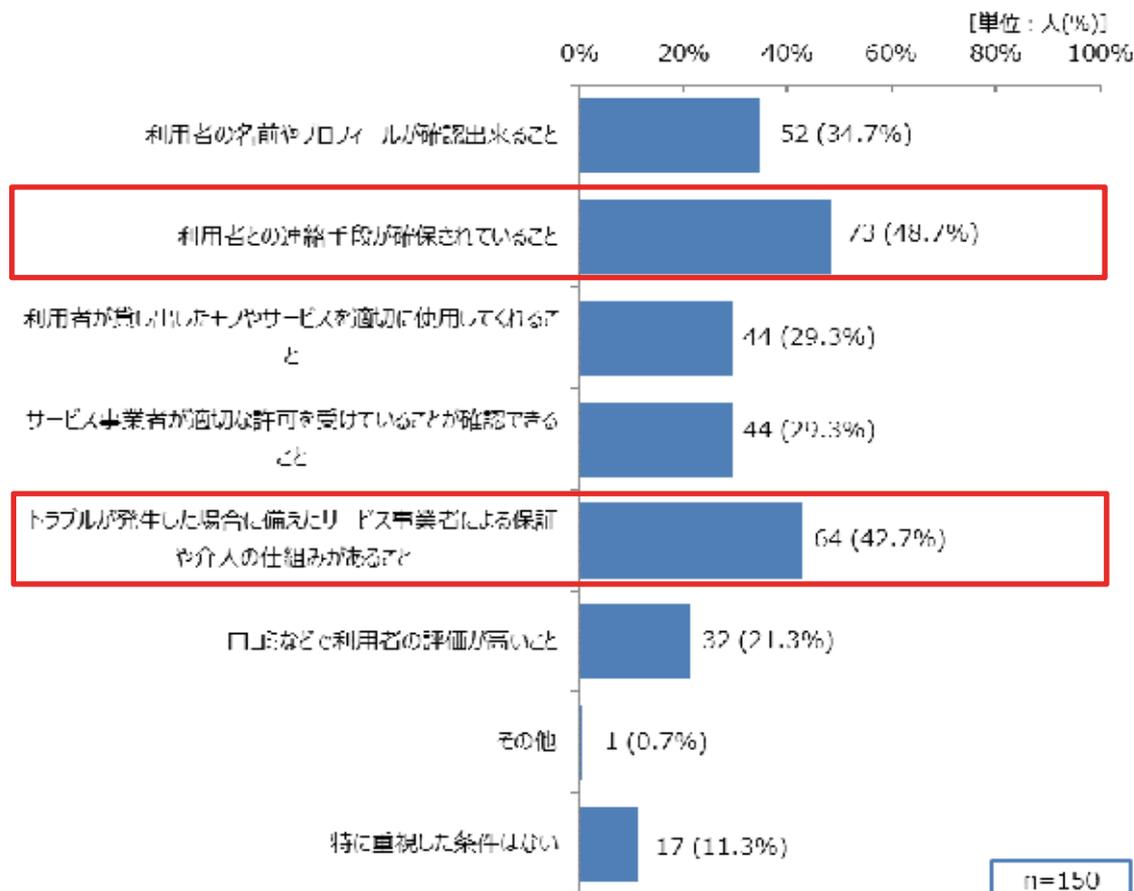
利用者として利用経験のある住民が、利用者として利用するにあたって重視した条件は、「貸し出されるサービスやモノの品質が提供者の説明通りであること」が115人(44.9%)と最も高く、次いで「提供者との連絡手段が確保されていること」が110人(43.0%)、「トラブルが発生した場合に備えたサービス事業者による保証や介入の仕組みがあること」が109人(42.6%)であった。

図表 35 利用者として利用するにあたって重視した条件（複数回答・制限なし）



提供者として利用経験のある住民が、提供者として利用するにあたって重視した条件は、「利用者との連絡手段が確保されていること」が73人（48.7%）、次いで「トラブルが発生した場合に備えたサービス事業者による保証や介入の仕組みがあること」が64人（42.7%）であった。

図表 36 提供者として利用するにあたって重視した条件（複数回答・制限なし）

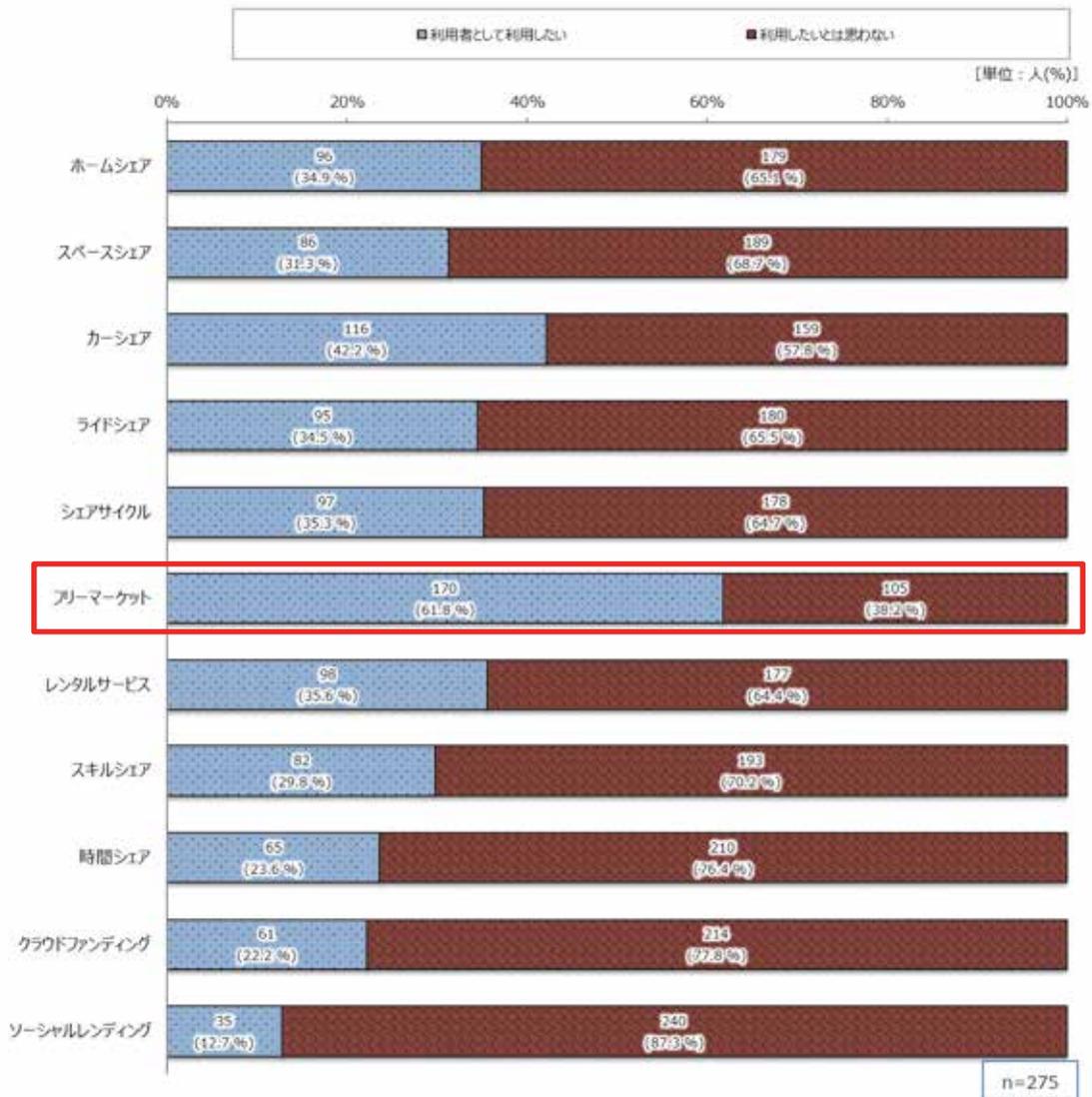


(4) 利用経験のある住民の今後利用したいシェアサービス

ここでは、利用経験のある住民 275 人について、今後利用したいシェアサービスを、利用者として利用したいシェアサービス、提供者として利用したいシェアサービスに分けて示す。

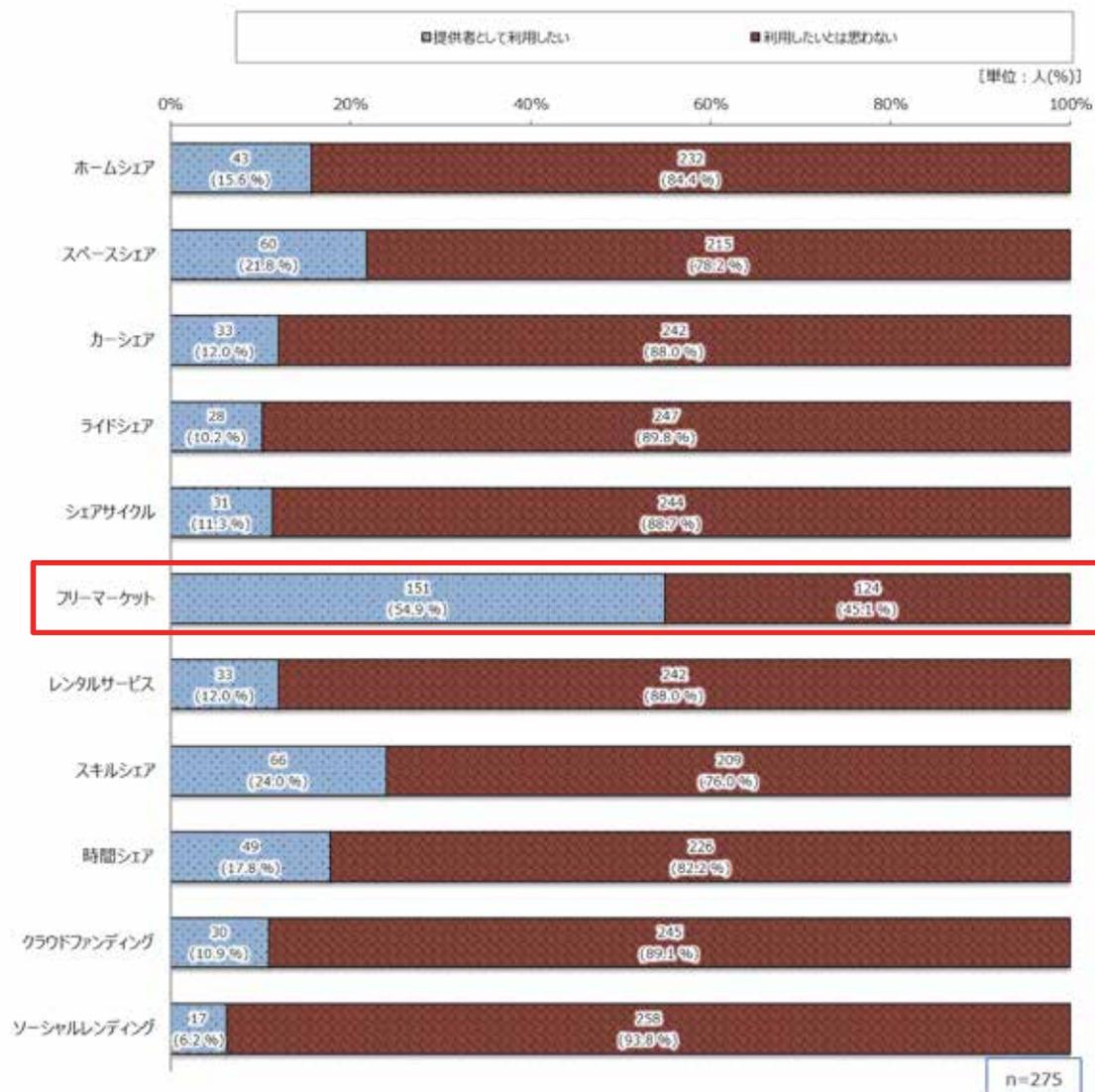
「利用者として利用したい」シェアサービスは、「フリーマーケット」との回答が最も多かった。それ以外のシェアサービスは、「利用したいとは思わない」が多かったが、「カーシェア」、「レンタルサービス」の利用意向が比較的高かった。

図表 37【利用経験のある住民】今後、利用者として利用したいシェアサービス（単一回答）



「提供者として利用したい」シェアサービスは、「フリーマーケット」が最も多かった。それ以外のシェアサービスは、「利用したいとは思わない」が多かったが、「スキルシェア」、「スペースシェア」の利用意向が比較的高かった。

図表 38 【利用経験のある住民】 今後、提供者として利用したいシェアサービス（単一回答）



(5) 利用経験のない住民の状況

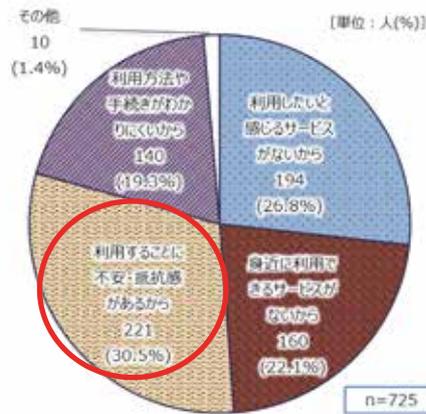
ここでは、利用経験のない住民 725 人について、利用していない理由、今後利用したいシェアサービスを示す。

①利用していない理由及び感じている不安・抵抗感

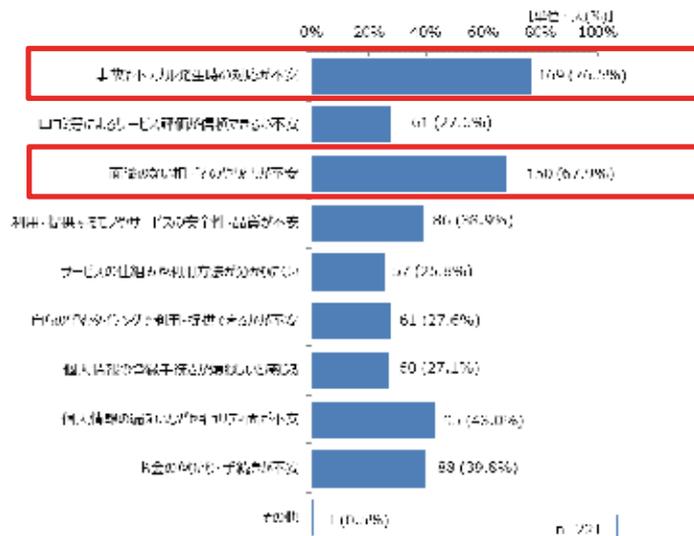
利用者又は提供者ともに未利用の理由は、「利用することに不安・抵抗感があるから」が 221 人 (30.5%) と最も高く、次いで「利用したいと感じるサービスがないから」が 194 人 (26.8%) であった。

また、「利用することに不安・抵抗感があるから」の具体的な理由として、「事故やトラブル発生時の対応が不安」が 169 人 (76.5%) であった。次いで「面識のない相手とのやりとりが不安」も 150 人 (67.9%) と高い割合を占める。

図表 39 利用していない理由と感じている不安・抵抗感 (単一回答)



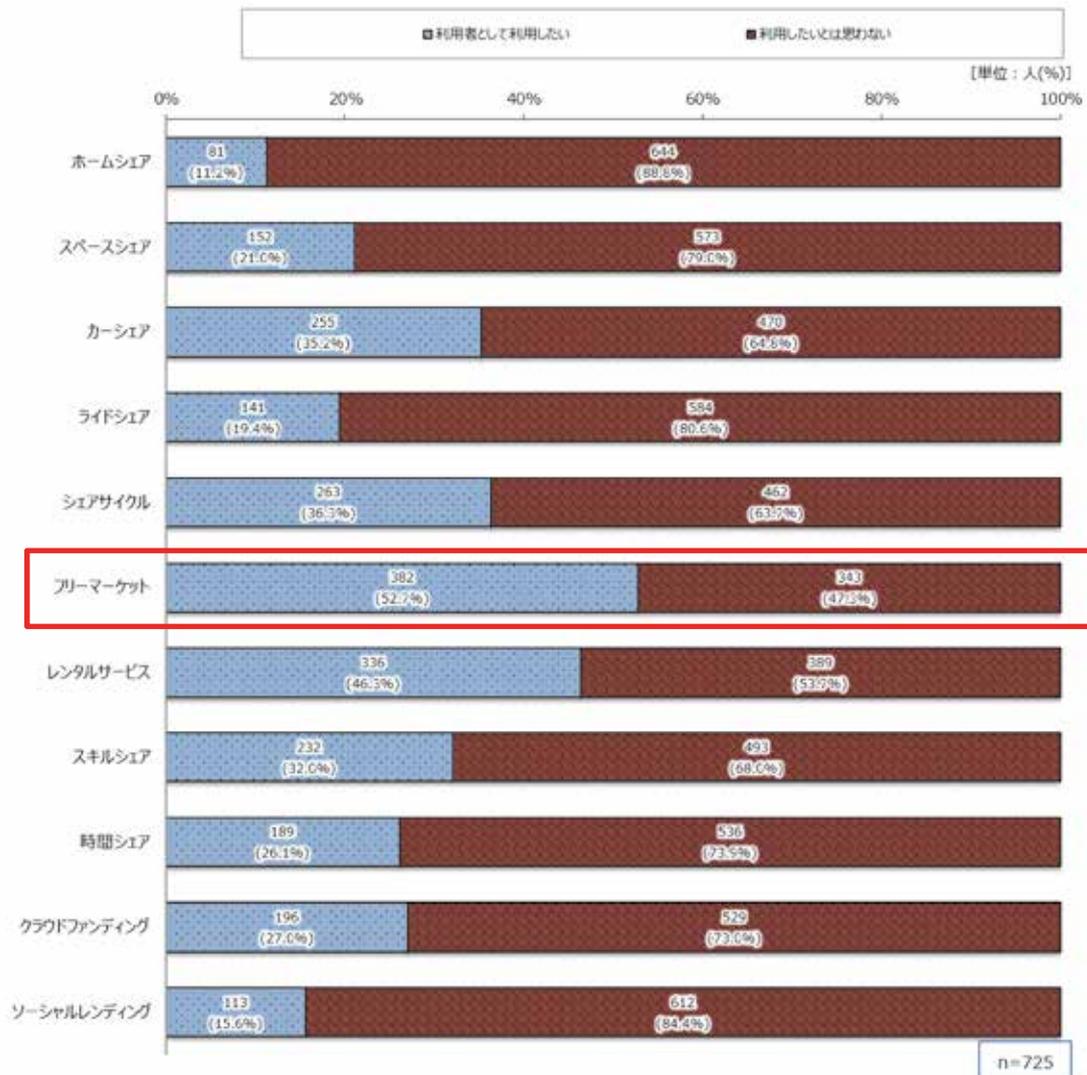
図表 40 「利用することに不安・抵抗感があるから」の具体的な理由 (複数回答・制限なし)



②今後利用したいシェアサービス

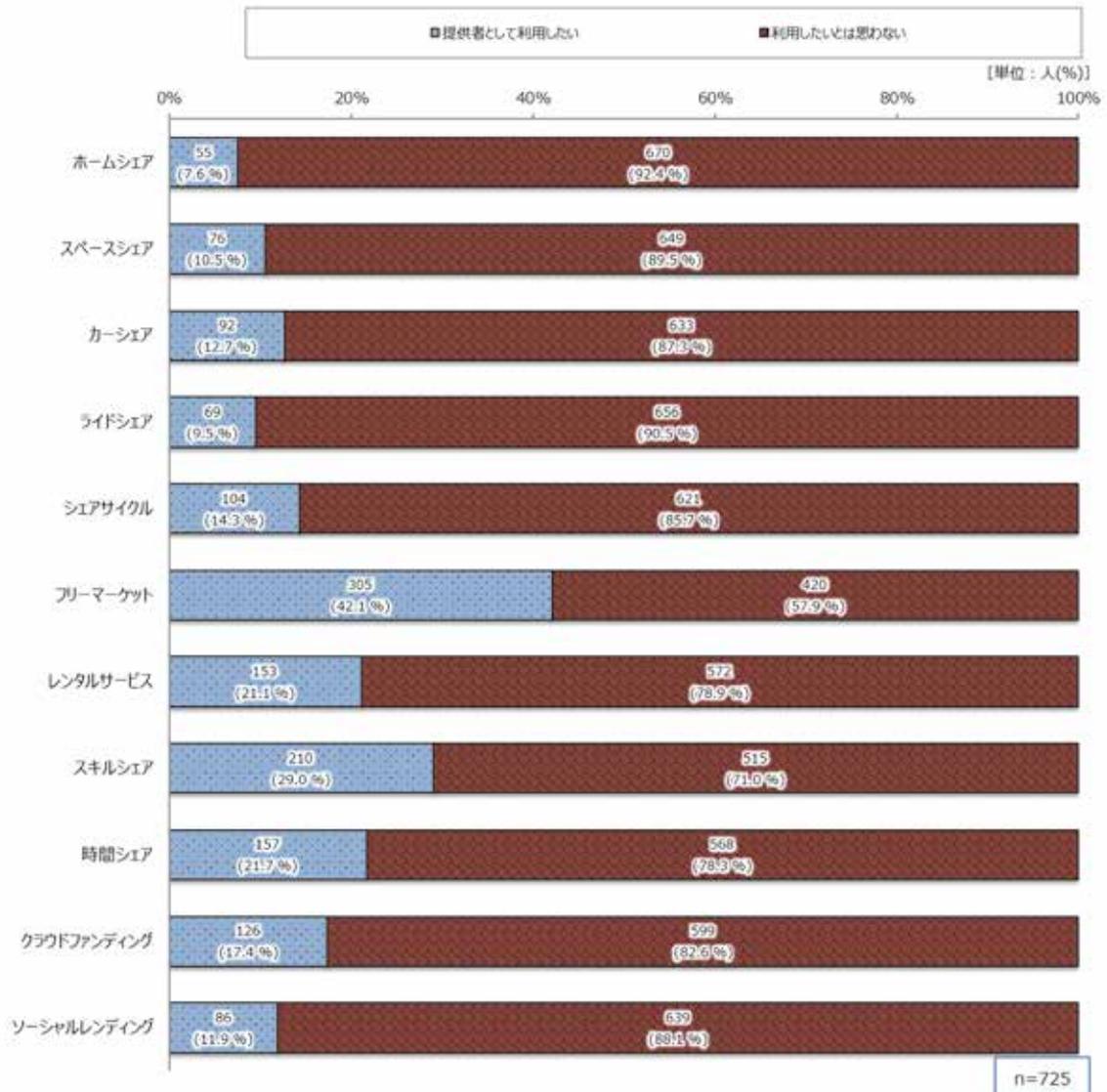
「利用者として利用したい」シェアサービスは、「フリーマーケット」が最も多かった。それ以外のシェアサービスは、「利用したいとは思わない」が多かった。

図表 41 【利用経験のない住民】 今後、利用者として利用したいシェアサービス（単一回答）



「提供者として利用したい」シェアサービスのうち、「利用したいとは思わない」を上回る利用意向のあったシェアサービスはなかった。利用意向が比較的高いシェアサービスは「フリーマーケット」であり、次いで「スキルシェア」、「時間シェア」といった無形のシェアサービスであった。

図表 42 【利用経験のない住民】 今後、提供者として利用したいシェアサービス（単一回答）



第3節 自治体・住民アンケート結果まとめ

多摩・島しょ地域の現状をみると、シェアリングエコノミーを実施・検討している自治体は半数以下であり、住民においても、シェアリングエコノミーの存在は認知しているものの、実際に利用した経験を有する比率は低いのが実態である。

このことから、多摩・島しょ地域の現状として、自治体及び住民ともに課題や困りごとの解決にシェアリングエコノミーを活用する認識が一般的ではないことが明らかとなった。

第4章以降では、自治体課題にどのようなシェアサービスの活用が期待できるのか、また、自治体がシェアリングエコノミーを活用する際に、住民がどのように関わるのかについて明らかにする。

第4章

先進事例等におけるインタビュー調査

第1節 先進事例等におけるインタビュー調査の概要

第2節 インタビュー調査結果

第1節 先進事例等におけるインタビュー調査の概要

1. 有識者インタビュー調査

自治体におけるシェアリングエコノミーの活用についてシェアリングエコノミー伝道師である加藤遼氏に情報提供を受けた。

加藤氏は、株式会社パソナグループで地方創生やシェアリングエコノミーなどをテーマにした事業に取り組んでいる。その実績から、2017年12月に内閣官房シェアリングエコノミー促進室よりシェアリングエコノミー伝道師に任命されている。

図表 43 有識者

氏名	所属	掲載頁
加藤 遼	株式会社パソナグループ ソーシャルイノベーション担当部長 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師	P56

2. 自治体インタビュー調査

実際にシェアリングエコノミーを活用して自治体課題の解決に向けて取り組んでいる先進自治体の事例について現地調査を行い、自治体課題に対するシェアリングエコノミー活用の経緯等を把握した。

図表 44 対象自治体

自治体	課題	掲載頁
佐賀県多久市	【就業機会の創出】 仕事をしたくても、育児や介護で働くことができる時間や場所が限られる住民に対する新たな就業機会の創出	P57
佐賀県	【子育て支援】 利用したいときに利用できる子育て支援サービスの提供	P60
京都府京丹後市	【移動の自由の確保】 民間タクシー事業者撤退による交通空白地の解消及び住民・観光客の移動の自由の確保	P63
埼玉県横瀬町	【観光振興】 知名度向上による交流人口の拡大	P66
東京都日野市	【地域力の向上】 多世代の交流及び住民同士の困りごと解決の仕組みの構築	P68

3. 先進事例等におけるインタビュー調査結果のポイント

(1) シェアリングエコノミーがもたらす効果

今回インタビューを実施した有識者からの示唆及び先進自治体の取組から、自治体課題の解決策としてシェアリングエコノミーがもたらす効果は主に3つであることが明らかとなった。

- ① **新たなサービスや雇用創出につながることで、地域経済の底上げが期待できる**
 - 遊休資産を有効に活用したサービスが生まれ、**地域に新たな収益**がもたらされる
 - ICTにより都心の仕事を受注する、新たな観光サービスによる誘客手法の拡大など、外部から資源を呼び込み、**地域の雇用創出**にもつながる
- ② **住民や外部の力を活用して、既存公共サービスを補完・向上（上乘せ）できる**
 - 限られた自治体資源では対応できていなかった領域についても、**サービスのカバー**が可能になる
 - 今まで提供してきた公共サービスに、シェアサービスを加えて**利便性が向上**する
 - 提供者のスキル活用で、臨機応変な対応が可能になり、**利用者満足度が高まる**
- ③ **住民が主役となるため、地域や社会への関心・関与が高まる**
 - 住民はサービスを受ける側だけでなく、**サービスを提供する側**になり得る
 - 自治体任せだった生活上の困りごと等への対応を、住民同士で解決する**機運が醸成**される
 - 住民の持つスキル、モノやスペースなどの**遊休資産が有効活用**される

(2) シェアリングエコノミーについて検討から活用に向かうまでの留意点

シェアリングエコノミーを含めて自治体課題解決の手段について検討し、シェアリングエコノミーを活用する場合には、以下の点について留意する必要がある。

- 課題の明確化
- 法令適合性の確認
- 住民への普及啓発
- 住民不安の払しょく

第2節 インタビュー調査結果

1. シェアリングエコノミー伝道師 加藤 遼氏

加藤 遼 株式会社パソナグループ ソーシャルイノベーション担当部長
内閣官房シェアリングエコノミー伝道師

(1) シェアリングエコノミーの主役は住民個人

一般的なシェアリングエコノミーのビジネスモデルは、シェア事業者が利用者や提供者から手数料を徴収して利益を得る仕組みであるが、非営利の協同組合型モデルも近年注目されている。

協同組合とは、同じ目的を持つ個人が集まり、お互いに助け合う非営利の組織である。協同組合では、組合員は事業の利用者として加入しているだけでなく組織の運営も行う。シェアリングエコノミーの本質も、地域の住民個人が主役として、また、全員が経営者としてお互いに助け合いながら事業を構築、運営することである。

自治体としてシェアリングエコノミーの活用を考える際も、住民個人が主役であるという認識のもと、地域の中で困っている人と解決策を持っている人をつなげる、何かをやりたい人とアイデアを持っている人をつなげるなど、住民同士をつなげる場をつくる役割が重要である。

(2) 公助と共助

公共政策として自治体が何でもしてくれるという感覚から、住民の自立性が失われた面がある。しかし、これまでのように自治体がすべての公共政策を実施できなくなりつつある今、地域のことは住民が自分たちで何とかしようという流れが出てきている。このような状況からも、住民個人が主役となって活動出来るシェアリングエコノミーや、協同組合が注目されている。

これからの自治体は、民間事業者や住民が自主的にできることは任せる方向で支援し、その上でなお残る、自治体でなければならない事業を担っていくことが求められる。

(3) 広域連携

自治体がシェアリングエコノミーを活用しようと考えた場合、単一自治体での導入など規模が小さいと収益が上がりづらいため、可能な限り広域連携で事業を実施する発想も重要である。

2. 佐賀県多久市

事例の概要

仕事をしなくても、育児や介護で働くことができる時間や場所が限られる住民に対し、クラウドソーシングで新たな就業機会を創出

(1) 現状と課題

かつては炭鉱の町として栄えていたが、すべての炭鉱が閉山して以降働く場所が少なくなり、人口の流出が続いた歴史があった。近年も人口の流出傾向がみられており、歯止めをかけることが課題となった。そこで、新たな就業機会を創出する方法を検討することとなった。

(2) シェアリングエコノミー活用の経緯

地方創生加速化交付金の活用を検討していたところ、佐賀県でシェアリングエコノミーの普及を目指して活動しているNPO法人価値創造プラットフォームとの出会いがきっかけとなり、新たな就業機会の創出に向けてシェアサービスの一つであるクラウドソーシングの活用を検討することとした。

(3) シェアリングエコノミー事業の概要

<ローカルシェアリングセンター事業について>

ローカルシェアリングセンター事業とは、クラウドソーシングを活用し、仕事をしなくても育児や介護で働くことができる時間や場所が限られる住民が、空き時間に在宅で仕事ができるようにする事業である。

<各主体の主な役割>

【多久市】

- NPO法人価値創造プラットフォームをローカルシェアリングセンター事業の指定管理者として指定。

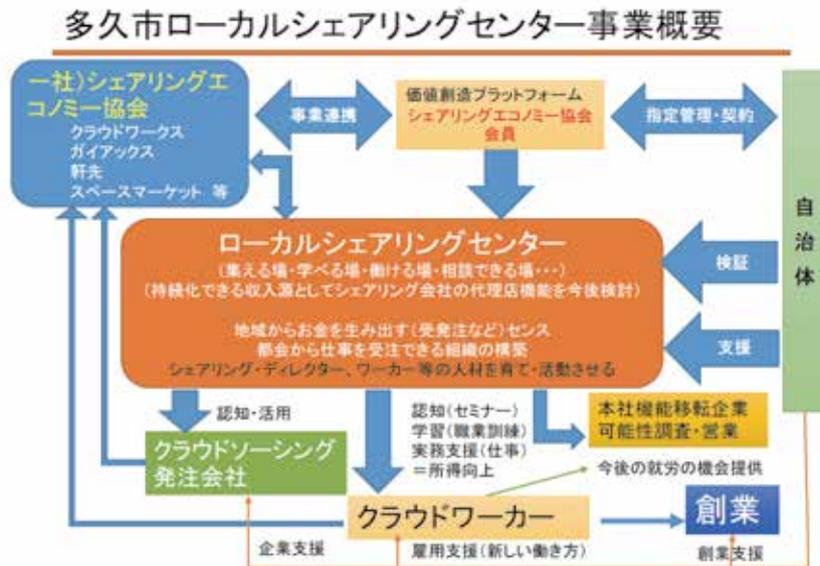
【NPO法人価値創造プラットフォーム】

- 中間支援組織としての役割を担い、シェアリング・ディレクター及びワーカーの採用と育成を行う。
 - ◇ シェアリング・ディレクター
シェア事業者を通して外部からの業務を受注し、ワーカーへ仕事を振り分ける。ワーカーのマネジメントも行う。
 - ◇ ワーカー
空き時間などを使って、主に在宅で振り分けられた仕事をする。

【シェア事業者】

- CrowdWorks：シェアリング・ディレクターの育成研修を提供した。

図表 45 多久市ローカルシェアリングセンター事業の概要



出典：多久市提供資料

＜ワーカーのサポート機能＞

ローカルシェアリングセンターでは、ワーカーがスキルを学ぶ場としての研修所機能に加え、ワーカー同士が気軽に集い、相談や情報交換ができる交流場所としての機能を持つ。ワーカー同士が交流することで、ワーカーの不安解消につながる。ワーカー間での仕事の分担・調整に関しては、ディレクターが行う。

＜中間支援組織の自走化＞

現在、NPO 法人価値創造プラットフォームはシェアリングエコノミーに関する佐賀県の事業を請け負うなど事業収入を別途確保している。そのため、市が指定管理費を負担することなくローカルシェアリングセンター事業を実施することができている。

(4) 事業実施の効果

2019年10月現在では、登録者数50名程度のうち稼働しているワーカーは20名程度である。ワーカーの収入は、約5万円/月が数名で、約1万円/月が20名程度である。

(5) 自治体に求められていること

- 信頼の付与
ローカルシェアリングセンターの存在や、事業内容の周知を市が行うことで事業そのもの及び中間支援組織が信頼できるものだと示す。
- 会議室などの提供
シェアリング・ディレクターやワーカーの会議、定例会の場所が確保できないときもあるため、市の会議室などを貸し出すことで、事業の円滑な運営を支援する。

(6) 今後の課題と展望

ローカルシェアリングセンター事業の認知度が低いため、引き続き住民に対して事業の周知をしていくことが必要である。

今後は他の分野として子育て支援分野等でもシェアを活用し、シェアリングエコノミーを活用したまちづくりを推進していく方針である。

3. 佐賀県

事例の概要

複数の子育てシェアサービスを活用し、利用したいときに利用できる子育て支援サービスを提供

(1) 現状と課題

佐賀県内では、核家族化、共働き家庭の増加により、子育て支援へのニーズが増加している。乳幼児や小学生等の児童を有する子育て世帯を会員とする相互援助組織であるファミリー・サポート・センター事業²を実施している市町もあるが、センター開所時間外には利用できないことや、在住している市町以外での広域利用ができないことなど、対応可能な範囲に課題を抱えている。

(2) シェアリングエコノミー活用の経緯

<既存の公共サービスを補完・上乗せする仕組みの検討>

ファミリー・サポート・センター事業で対応できていない子育て支援ニーズを補い、更にその他の一時保育事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業なども補完できる手法としてシェアサービスの活用を検討した。

シェアサービスの活用が子育て支援へのニーズに対しどのように機能するかを検証するため、2018年7月から2019年3月にかけて子育て支援に対応するシェアサービスの実証事業（地域 de 子育てシェア実証事業）に取り組むこととし、県内の5市町がモデル地域として参加することとなった。

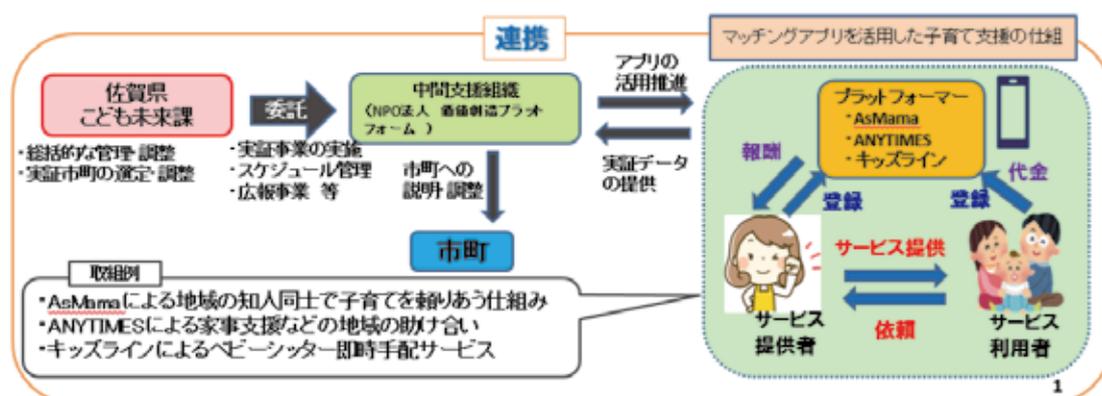
(3) シェアリングエコノミー事業の概要

<地域 de 子育てシェア実証事業の概要>

子育てに関するシェアサービスへのニーズ等を把握する事前アンケートを実施し、県内居住の20代～40代の女性1,031名から回答を得た。その結果、若い世代や移住者世帯に「家事代行」、「子どもの預かり」、「送迎」、「ベビーシッター」へのニーズがあったことから、複数の子育てシェアサービスを活用することとした。

² 乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うもの。
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/ikuji-kaigo01/>（2020年1月21日確認）

図表 46 地域 de 子育てシェア実証事業の概要



出典：佐賀県 地域 de 子育てシェア実証事業業務委託報告書（2019年3月）より

<各主体の主な役割>

【佐賀県】

- NPO 法人価値創造プラットフォームに実証事業の実施を委託。
- 県内の市町に対する子育てシェアサービスの周知。

【市町】

- 地域住民に対する子育てシェアサービスの周知・広報活動。

【NPO 法人価値創造プラットフォーム】

- 市町と連携した子育てシェアサービスの周知・広報活動。
- 利用者及び市町職員からの各種相談の対応。

【シェア事業者】

- AsMama：子育て中の住民がお互いに子育てを有償で助け合う仕組みの提供。
- ANYTIMES：プライベートレッスンから家事代行まで、様々な生活関連のサービスを受けたい人と、提供したい人とをつなげる仕組みの提供。
- キッズライン：通常のベビーシッターサービスの約3分の1の値段で、即日手配が可能な仕組みの提供。

（4）事業実施の効果

事業実施後のモデル市町へのインタビューから、以下のことが分かった。

- 子育て世帯に対する子育て支援サービスの選択肢の増加につながった。
- ファミリー・サポート・センター事業を実施している市町にとっては、ファミリー・サポート・センター事業を補完するサービスとなった。
- ファミリー・サポート・センター事業を実施していない市町にとっては、それに代わるサービスとなった。

つまり、既存の子育て支援サービスと子育てシェアサービスは競合関係ではなく補完関係にあり、両者の連携を図ることは有効と確認できた。

(5) 自治体に求められていること

- 利用者・提供者の拡大に向けた事業の周知
利用したいときに利用できる子育てシェアサービスとするためには、利用者と提供者がマッチングしやすい環境整備が必要である。利用者の拡大に向けては、子育てや移住イベントやママサロンなど、提供者拡大に向けては高齢者向け就職セミナー・保育サポーター養成講座をはじめとした研修などの場で、事業の周知や説明などを行っている。
- サービスの安全・安心確保への取組
家事支援サービスを提供するシェア事業者を除き、シェア事業者選定時には傷害保険加入業者を条件としている。

(6) 今後の展望と課題

- 実証実験終了後も継続して、シェアサービスの普及啓発、利用者・提供者の拡大に取り組む。
- 利用者に比べて提供者の登録が少ないため、提供者の拡大に向けて以下に取り組む。
 - 元気な高齢者が提供者となり得ることから、シニア向けスマートフォン講座や、比較的スマートフォン等の操作に慣れている層が多い高齢者向けの大学で事業の周知を行う。
 - 病児・病後児や障害児対応ができる看護師の資格を持つ人が求められていることから、助産師会・病院等での説明会を行う。
- 利用者の不安を取り除くため、シェア事業者と利用経験者を交えた相談会等を開催し、当日の利用者登録までつなげられるよう工夫する。

4. 京都府京丹後市

事例の概要

住民・観光客の移動の自由を確保するために公共交通に関する複数の取組を実施し、それでも生じる交通空白地の解消に公共交通空白地有償運送の制度を活用
高齢者などスマートフォンやクレジットカードの利用を困難に感じる方も利用可能な体制を整備

(1) 現状と課題

少子高齢化や過疎化に直面する中、地域の公共交通の維持・確保のために複数の施策を実施してきた。しかし、丹後町地区では、民間タクシー事業者の撤退によって路線バスのみになり交通空白地が生じ、それを解消することが課題となった。

(2) シェアリングエコノミー活用の経緯

今まで整備してきた公共交通体系（①～④）を崩すことなく、特に、バス停や鉄道駅といった公共交通機関までの移動が困難な高齢者へ支援できる手法を検討した。

公共交通空白地有償運送は、住民が保有する自家用車を利用し、住民がドライバーとなるので、コストを抑制して導入できる点が特徴である。そのため、地域公共交通会議などでその導入の検討を行った。

自家用車を用いて有償で運送することは道路運送法により「自家用有償旅客運送」として規定され、公共交通機関によって住民に対する十分な輸送サービスが確保できないと認められる地域のみを対象とする公共交通空白地有償運送の制度を活用し、NPO 法人が運行事業者となりマイカーを活用した「ささえ合い交通」を実施することとなった。

図表 47 京丹後市の公共交通体系 ※詳細は巻末資料編（P90）参照

既存公共交通	① 鉄道（高齢者に限り片道 200 円レール） ② 上限 200 円バス ③ EV 乗合タクシー ④ 市営デマンドバス
公共交通空白地有償運送	⑤ NPO 法人によるささえ合い交通

(3) シェアリングエコノミー事業の概要

<ささえ合い交通の概要>

- ドライバーは、第二種運転免許保有者又は第一種運転免許保有者で「国土交通大臣認定講習」を修了した住民であり、自家用車を使って運行している。登録しているドライバー数は 18 人（2019 年 10 月 1 日現在）である。

- 利用者はスマートフォンでUberアプリを使って配車することが原則である。
- 地域住民以外の観光客でも利用できる。
- 運行時間は8:00～20:00で年中無休である。
- 運行区域は、乗車は京丹後市丹後町内に限定されるが、降車は京丹後市全域で可能となっている。
- 運賃は配車時にあらかじめ確認することができ、最初の1.5kmまで480円、以遠は1kmごとに120円加算される。

<各主体の主な役割>

【京丹後市】

- 公共交通会議など地域交通事業者との調整

【NPO法人気張る！ふるさと丹後町】

- 運行管理業務（運行前に対面でアルコールチェックや健康状態チェックを行う）
- 住民ドライバーの採用

【シェア事業者】

- Uber：配車マッチングプラットフォームの提供

<利便性向上のためシェア事業者と連携して改善>

- ささえ合い交通は、スマートフォンのUberアプリで配車することが原則である。ささえ合い交通の主な利用者である高齢者は、スマートフォンを保有していないことが多く、スマートフォンやクレジットカード決済などICTの利用が前提であることが利便性低下や利用障壁につながると懸念されたため、以下の体制を整備した。
- スマートフォンを使わず、電話でも配車ができる代理サポーター制度
- Uber側の理解を得て、現金支払いも可能なシステムへの移行

（４）事業実施の効果

市では、既に複数の公共交通を安価に利用できる環境を整備してきたが、丹後町においては、公共交通空白地有償運送によって、自宅から病院やスーパー、公共交通機関の乗り継ぎといった特定の場所に行きたい高齢者や、更に訪日外国人観光客などに対しても移動手段を提供することが可能になった。特に、多言語対応しているUberアプリを使うことで、外国語会話が困難なドライバーでも、訪日外国人観光客への対応が可能となった。

（５）自治体に求められていること

- 外部関係者との調整
運行開始前には、国、交通事業者、関連団体との調整を担った。
運行開始後は、「地域公共交通会議」において2～3年ごとに登録更新の承認を得る必要がある。
- 運行事業者との連携
地域の生活と産業を支える公共交通として運行事業者（NPO法人）とは引き続き連携

を密にする必要がある。

(6) 今後の展望と課題

ささえ合い交通は乗車できる場所が丹後町内に限られること、京丹後市以外への運行がでないこと、運行管理業務においては、ドライバーの対面点呼のための遠方移動に伴う負担の大きさ、また将来的なドライバー確保などが課題である。

5. 埼玉県横瀬町

事例の概要

スペースシェアとスキルシェアを活用することで、町の知名度が向上し交流人口が拡大

(1) 現状と課題

人口減少が進み、町の活力の衰退や小さな町で自らの資源のみによる事業展開の限界が感じられている。そこで、町の知名度を向上させ交流人口を拡大させること、新しい手法で町に資源を呼び込むことが課題となった。

(2) シェアリングエコノミー活用の経緯

町では、官民連携プラットフォーム「横瀬町とコラボする研究所（通称よこらぼ）」を2016年に開始した。「よこらぼ」を通して提案のあったものの中にシェアリングエコノミーを活用した事業があった。

「よこらぼ」とは、民間事業者、研究機関あるいは個人から横瀬町と一緒にやりたい事業や実証実験を募集し、「ヒト・モノ・カネ・情報」の流入を促進させるプラットフォームである。町は事業や実証実験を実行する場を提供することで応募者から「ヒト・モノ・カネ・情報」を獲得でき、応募者は自治体と連携したという実績を得ることができ、Win-Winの関係を構築している。

「よこらぼ」の特徴は、事業の応募から約1か月後にプレゼンでの審査会を経て、結果により早ければ翌日から事業が開始できること、自治体課題に対する事業の提案ではなく事業者がやりたい事業を提案出来ることである。この特徴から幅広く事業を募集することができ、様々な事業者や研究者が、自治体では気付かない課題やその解決策等を提案してくれる仕組みが構築された。

(3) シェアリングエコノミー事業の概要

<スペースシェア事業>

廃校や町長室や議場など公共資産の空きスペースや空き時間を見える化し、利用したい人とマッチングさせるシェアサービスである。

<スキルシェア（体験型観光マッチング）事業>

住民や地域の団体が、お祭りや遊休農地などの地域資源を活用した体験型コンテンツを自らつくり、体験したい人を募集するシェアサービスである。

<各主体の主な役割>

【横瀬町】

- 必要に応じて地域住民とシェア事業者とを取り次ぐ。

【シェア事業者】

- SPACEMARKET：スペースシェアプラットフォームの提供。
- TABICA：体験型観光マッチングプラットフォームの提供。

(4) 事業実施の効果

- 収入増加と知名度向上
スペースシェア事業では、主に廃校の有料貸出（イベントでの活用やドラマや映画撮影など）の稼働率が高く（2018年度の有料貸出回数は100回）、従来は維持管理費が負担となっていた遊休資産が、今では収益を生む優良資産へと転換できた。
また、スペースシェア事業についてテレビ番組の取材等を受ける機会も増え、町の知名度向上にも貢献している。
- 交流人口拡大と稼ぐ機会の確保
スキルシェア（体験型観光マッチング）事業では、地域の住民や団体が主体となって山車の引き手や地域の祭への参加体験、農業体験を観光商品化し、外部から観光客を呼び込んでいる。
その結果、交流人口が拡大するとともに、遊休農地の有効活用や、地域の住民や団体の収入を得る機会にもつながっている。

(5) 自治体に求められていること

- 公共資産の提供（規則改正）
スペースシェア事業では、行政財産である役場庁舎を一般利用者へ貸し出すことができるよう横瀬町財産規則を改正した。
- 事業の周知・協力依頼
町広報紙、公式webページや公式Facebookでの情報発信に取り組んだ。スキルシェア（体験型観光マッチング）事業では、体験型観光コンテンツの提供者となる可能性のある町民と担当職員が直接交渉するケースもある。

(6) 今後の展望と課題

継続して「よこらば」のプラットフォームを活用して「ヒト・モノ・カネ・情報」の流入を促進させ、地域活性化につなげていく方針である。

6. 東京都日野市

事例の概要

スキルシェアを活用し、多世代の交流及び住民同士の困りごとを解決する仕組みを構築

(1) 現状と課題

現状は人口微増で推移しているが、新たな住民が増加する一方で、これまで地域を支えてきた住民の高齢化が進んでいる。まちを取り巻く人々のライフスタイルが変化していく中で、地域コミュニティ機能の低下や公共交通需要の増大など様々な地域課題が顕在化することが想定される。

(2) シェアリングエコノミー活用 の経緯

市では、まちの課題や住民の日常生活の課題から新たなサービス等を生み出す「生活課題産業化事業」を実施してきた。そして、生活課題産業化事業の一環として、地域の住民や企業が対話し、社会課題を一緒に考える場「リビングラボ」を実施している。

リビングラボにおいて、30～40代の現役世代には、様々な世代との交流や、誰かを支援したいというニーズがあることが明らかとなった。それらのニーズに応えるために、共働きが多い現役世代に合わせた地域互助の仕組みとして、スキルシェアを活用することとなった。この事業は、「多世代型スキルシェア推進事業」として2019年度総務省「シェアリングエコノミー活用推進事業」に採択された。実施にあたっては、KDDI株式会社と連携して2019年8月から12月までの実証実験として行った。

(3) シェアリングエコノミー事業の概要

<多世代型スキルシェア推進事業の概要>

KDDI株式会社が提供するスキルシェアプラットフォーム「トクイのカケハシ」には、日野市民であれば誰でも無料で登録可能であり、提供者にも利用者にもなることができる。家事や草刈り、パソコン操作など日常生活で住民が感じる「してほしいこと」や「できること」をアプリに登録し、日程や料金については提供者と利用者が直接交渉する仕組みである。

実証実験では、検証する目的別に二つのエリア（アプリ上の利用区分）を設けた。

- 日野市エリア
 - 目的：住民、企業、団体のスキルシェアに関するニーズの検証
 - 対象者：日野市の在住・在勤者を中心に誰でも
- ファミサポひろば
 - 目的：既存の互助事業である「日野市ファミリー・サポート・センター事業」との連携性の検証
 - 対象者：「日野市ファミリー・サポート・センター事業」の会員

図表 48 多世代型スキルシェア実証実験事業概要



出典：日野市報道発表資料より（2019年7月24日プレスリリース）

<各主体の主な役割>

【日野市】

- 事業の制度設計、住民や企業への周知、リビングラボの実施。

【NPO 法人市民サポートセンター日野】

- 日野市ファミリー・サポート・センター事業を運営、実証実験に協力・連携。

【シェア事業者】

- KDDI 株式会社：スキルシェアプラットフォームの提供、サービス運営、利用分析と開発への反映。

（4）事業実施の効果

事業実施から約4か月で226名が登録し、122件の「してほしいこと」や「できること」が作成され、うち79件が公開されている（2019年12月現在）。また、トクイのカケハシでのつながりから、学習塾の空き教室が地域活動の場として新たに使われるといった副次的な活動も生まれた。そのため、市では事業実施による社会関係資本（つながり）効果があると仮定しており、その効果については検証中であるが、事業の説明登録会に来場した住民からは、以下のような感想も寄せられている。

- 「こういったサービスを待っていた。忙しく働くお母さんの手助けができれば」
- 「病院や理髪店に行く数時間の子守を誰かに頼みたかった。提供者の顔が見え、直接依頼ができるのが便利だ」

（5）自治体に求められること

- 住民が地域互助に関われるきっかけづくり
リビングラボの実施など、住民の「してほしいこと」や「できること」を明らかにしていくリアルなネットワークの場を設定することで、住民が自分事として地域互助に関われるきっかけづくりを行う。

- 事業者と地域との接点づくり
実際のサービス提供者・利用者である市民や団体、企業等がどのようにサービスを利用していくのか、意見交換する場を設定する。
- 事業の周知
新しい地域互助の仕組みとしてスキルシェアが有効であるか検証するためには、多くの住民に利用者・提供者として参加してもらう必要がある。そのため、リビングラボや広報紙、SNS、メールマガジンなどを通じて事業を周知した。

(6) 今後の展望と課題

.....

一定の需要があったことから当初設定していた実証期間を延長し、実証を当面の間実施する。スキルシェアを地域互助の仕組みとして活用するために、利用者と提供者の拡大に向けた事業の周知やモデル展開の事例発表等を日野市内外に向けて引き続き実施していく。

第5章

多摩・島しょ地域における自治体課題の 解決手段としてのシェアリングエコノミー

第1節 自治体がシェアリングエコノミー活用を検討する背景

第2節 シェアリングエコノミーを取り入れた分野別課題解決の検討

第1節 自治体がシェアリングエコノミー活用を検討する背景

1. 多摩・島しょ地域における自治体課題とシェアリングエコノミーの有効性

第3章の結果から、多摩・島しょ地域自治体がシェアリングエコノミーを課題解決の手段の一つに加えるために必要な情報は何かを整理する。その上で、第4章の先進事例等におけるインタビュー調査結果から、シェアリングエコノミー活用を検討する際のポイントを示す。

(1) 多摩・島しょ地域の自治体及び住民の状況

第3章から多摩・島しょ地域の自治体課題及び住民の日常生活における困りごと、それに対するシェアリングエコノミーの活用状況と活用にあたっての障壁が明らかとなった。

そこから、シェアリングエコノミーを課題解決手段の一つに加えるために、求められることを整理した。

①自治体の状況

<優先する課題>

多摩地域と島しょ地域で優先する課題が異なった。これらの課題解決に向けて、取り得る手段は複数あるが、手段の一つとしてシェアリングエコノミーを検討するために、多摩・島しょ地域自治体が優先する課題と、対応するシェアサービス例を図表49にまとめた。

まとめるにあたり、「自治体の課題と対応するシェアサービス例（図表11）」を参考にしている。

図表49 多摩・島しょ地域自治体が優先する上位の課題及び対応するシェアサービス例

優先する課題	対応するシェアサービス例
多摩地域	
社会福祉（子育て支援）	時間シェア、スキルシェア
自主財源の確保	クラウドファンディング (ガバメントクラウドファンディング)
島しょ地域	
災害対策	ホームシェア、カーシェア
観光振興	ホームシェア、スペースシェア、時間シェア、 スキルシェア

<シェアリングエコノミーの活用状況>

多摩・島しょ地域自治体において、アンケート実施時点で実施されているシェアサービスは、シェアサイクルやクラウドファンディングが多かった。

シェアリングエコノミーを実施・検討している自治体では、今後取り組みたいシェアサー

ビスについてシェアサイクル及びクラウドファンディングを上位に挙げていた。一方で、シェアリングエコノミーを実施していない自治体では、「取り組みたいと感じない」の回答数を上回るほどの取組意向があるシェアサービスはなかった。

多摩・島しょ地域の上位の自治体課題とシェアサービスの対応の視点で整理すると、社会福祉（子育て支援）に対応するシェアサービスは時間シェアやスキルシェアであり、住民が子どもの送迎や子どもを預かるという時間やスキルを提供するものである。自主財源の確保については、ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの手法が考えられ、既に多摩・島しょ地域自治体の多くで実施されている。

災害対策に対応するシェアサービスは、民泊を想定したホームシェアやカーシェアであり、住民の保有する遊休資産の活用が想定される。また、観光振興においてはホームシェア、スペースシェア、時間シェア、スキルシェアが活用でき、時間シェアやスキルシェアでは、観光コンテンツの作成や観光ガイドとして住民が担い手となって活躍することが想定される。

そのため、今後、新たな手段として住民がスキルや遊休資産を提供するシェアサービスの活用が検討されれば、多摩・島しょ地域自治体が優先する課題の解決手段が一つ増えることとなる。

<シェアリングエコノミーを実施・検討する際の障壁>

シェアリングエコノミーを実施している自治体が、事業を実施・検討するにあたり苦労した点は、「庁内関係者・部署間での連携」、「実務的な制度設計」が上位であった。実施していない自治体については、シェアリングエコノミーの実施・検討に至らない理由として、「実務的な制度設計が困難」、「担当職員の数的確保が困難」、「シェアリングエコノミーに関する知識習得が困難」を挙げていた。

シェアリングエコノミーを課題解決の手段として検討する際に、基本的な知識に加え実務的な制度設計に関する情報や、実施することによる効果などが明確になることが、「庁内連携」や「担当職員の数的確保」をしてでもシェアリングエコノミーに取り組む必要があるか判断する材料となると考えられる。

②住民の状況

<利用者・提供者としての可能性>

シェアリングエコノミーについて、「言葉は聞いたことがあるが、内容はわからない」という住民が約8割であり、シェアサービスの利用者又は提供者としての利用経験は、3割にとどまった。また、提供者としてシェアサービスの利用経験がある住民は1割程度であった。住民自身のニーズに合った便利なシェアサービスがあれば、必要な周知を行うことにより認知され、利用者拡大につながると考えられる。

また、シェアリングエコノミーを認知している住民は、日常生活の困りごととして「空き時間や得意な知識などを有効に使って、収入を得たい」と回答する割合が最も多かった。日常生活においては、提供者として活動したいと考える住民が比較的多いと考えられる。

更に、提供者としてシェアサービスの利用経験がある住民のうち、提供者として利用するに至った理由は、「使っていないモノや得意なスキル等を活用して報酬が得られるから」が上位となっており、提供者として活動した場合に得られる報酬にメリットを感じている。

今後の利用意向については、シェアサービスの利用経験の有無に関係なく、利用者としても提供者としてもフリーマーケットを利用したいと感じるとの回答が多かった。フリーマーケット以外のシェアサービスについて、利用経験のある住民が、今後、提供者として利用し

たいシェアサービスはスキルシェアやスペースシェアが比較的多かった。利用経験のない住民が、今後、提供者として利用したいシェアサービスは、スキルシェアや時間シェアが比較的多かった。

スキルシェア、時間シェア、スペースシェアは、多摩・島しょ地域の優先する課題である社会福祉（子育て支援）や観光振興に対応できる可能性がある。そのため、子育て経験を活かしたスキルや、地域住民だから提供できる観光コンテンツや観光ガイドに役立つ情報、空きスペースを有効活用したい住民を提供者として発掘することができれば、課題を解決したい自治体と「空き時間や得意な知識などを有効に使う、収入を得たい」住民が、シェアサービスを通じてお互いにメリットを得ることができる。

＜住民が利用者・提供者となる際の障壁＞

シェアサービスの利用にあたっては、利用経験の有無にかかわらず、利用者としても、提供者としても「面識のない相手とのやり取りが不安」、「事故やトラブル発生時の対応が不安」との回答が多かった。

特に「面識のない相手とのやり取りが不安」は、シェアリングエコノミーの特徴である個人間のやり取りに起因する不安である。不安の解消に向けては、第2章第2節の図表5、6で示しているように、シェアリングエコノミーでは相互評価の仕組みで信頼性を担保している等の基礎的な知識を住民が理解することが有効である。その上で、自治体としてシェア事業者を選定する際には、シェア事業者の事故やトラブル発生時の対応を事前に把握する必要がある。

③自治体及び住民の状況から明らかとなったこと

＜シェアリングエコノミーを自治体課題の解決手段に加えるために必要な情報＞

自治体及び住民の状況から、今後多摩・島しょ地域自治体が課題の解決手段の一つに、シェアリングエコノミーを加えられるようにするためには、シェアリングエコノミーの基本的な知識やシェアサービスを組み込んだ具体的な制度設計の進め方に関する情報、シェアリングエコノミーを活用した場合に得られる効果などを明確にすることが有用である。

また、自治体の上位の優先課題のうち、社会福祉（子育て支援）、災害対策、観光振興は、スキルシェアやホームシェアなどが新たな課題解決の手法として活用できる可能性がある。これらのシェアサービスは、住民の協力が不可欠なシェアサービスであるため、活用に向けては住民に対するシェアリングエコノミーの認知度向上及びシェアリングエコノミーの利用に関する不安や抵抗感を取り除くための取組が必要となる。

（２）先進事例等の調査結果から得られたシェアリングエコノミー活用の効果や留意点

第4章の先進事例等におけるインタビュー調査結果から、多摩・島しょ地域自治体の参考となる、シェアリングエコノミーがもたらす効果及びシェアリングエコノミーを活用する際の留意点が明らかとなった。

①自治体課題の解決手段としてシェアリングエコノミーがもたらす効果

先進事例等におけるインタビュー調査結果から導き出されたシェアリングエコノミーの活用が自治体にもたらす効果は、主に以下の3つである。

- 【効果1】新しいサービスや雇用を創出につながることで、地域経済の底上げが期待できる
- 【効果2】住民や外部の力を活用して、既存公共サービスを補完・向上（上乘せ）できる
- 【効果3】住民が主役となるため、地域や社会への関心・関与が高まる

効果1に関して、地域内に既にある遊休資産を効率よく使う、又は外部から資源を呼び込むことで効果を得る、という大きく二つの考え方がある。

例えば、人口が多い多摩地域の都市部では、スペースシェアのように資産の空き時間や空きスペースの利用希望者も多く見込まれる。そのため、シェアサービスを活用して空き状況を見える化することによって、地域内で活用されていない資産の稼働効率を上げ、収益を生む優良資産へと転換する方法が考えられる。それ以外の地域では、地域内で遊休資産と利用者のマッチングを進めるというよりも、都心から人や資源、仕事を呼び込むためにシェアリングエコノミーを活用するという視点で検討する方が適していると考えられる。

効果2及び3は、地域の共助や互助が機能していれば効果としては新しいものではないかもしれない。しかし、近年は、住民同士の関係性が希薄になっている地域も増えていると考えられることから、そのような地域ではシェアリングエコノミーは新しい共助の仕組みとして住民同士をつなげる効果が期待できる。

②シェアリングエコノミーについて検討から活用に向かうまでの留意点

先進事例等におけるインタビュー調査結果から、シェアリングエコノミーを含めて自治体課題解決の手段について検討し、シェアリングエコノミーを活用する場合には、以下の点について留意する必要がある。

- 課題の明確化
- 法令適合性の確認
- 住民への普及啓発
- 住民不安の払しょく

先進自治体においても、課題に対する解決手段を選ぶ際はシェアリングエコノミーありきではなく、複数の手段を検討した上でシェアリングエコノミーの活用を決定していた。

シェアリングエコノミーは2016年ごろから発展してきた比較的新しい仕組みであるため、シェアリングエコノミーを課題解決手段として採用する場合には、関係法令の確認や監督官庁との調整が求められることに留意しておく必要がある。

利用者・提供者の拡大は、先進自治体においても課題として挙げられている。そのため、多摩・島しょ地域でも同様に、シェアリングエコノミーを活用する際には、シェアリングエコノミーの認知度向上及び利用者・提供者の拡大のための取組は必須である。その際には、拡大の障壁となりうる住民の不安を取り除くための対応が必要となる。例えば、事故やトラブル発生時の対応策がとられているシェア事業者を選定すること、説明会・相談会を開催する場合にはシェア事業者や利用経験者の話を聞けるようにすることが有効であると考えられる。

2. シェアリングエコノミーを取り入れた課題解決手段の検討手順

ここまで、自治体における課題解決策としてのシェアリングエコノミーの有効性を明らかにし、多摩・島しょ地域自治体におけるシェアリングエコノミー活用の可能性について検討してきた。

ここからは、実際にシェアリングエコノミーを含めた課題解決手段を検討する際の手順を示す。

(1) 課題解決手段の検討手順

自治体が課題解決手段を検討する際には、シェアリングエコノミーを加えた複数の手段を候補として検討した上で、その中から課題解決に最も有効と判断できる手段を最終的に選択することが重要になる。

そのため、まずは「課題とその解決手段の検討」で、手段としてシェアリングエコノミーを採用するかを検討することが必要であり、手順は概ね以下のとおりとなる。

【手順1：課題とその解決手段の検討】

- ① 課題の明確化
- ② 課題の解決手段を検討

【手順2：シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

- ① 法令適合性の確認
- ② シェア事業者選定
 - 住民が抱く不安を取り除く仕組みを備えた事業者を選ぶ
- ③ 住民への普及啓発
 - シェアリングエコノミー自体の認知度向上
 - 住民が抱く不安を取り除くため、説明会などを実施

(2) 検討手順の詳細

以下に、検討手順に沿って、具体的な内容について説明していく。

【手順1：課題とその解決手段の検討】

まず、地域で顕在化している問題に対して、解決するために有効な具体的行動レベルに落とし込むことで、今後取り組むべき課題として認識する。そのうえで、解決に有効な手段として、シェアリングエコノミーを含めて検討する。

シェアリングエコノミーの採用を検討する際には、シェアリングエコノミーによって課題が解決できるかという観点に加え、本節「1. (2) ①自治体課題の解決手段としてシェア

リングエコノミーがもたらす効果」が自らの自治体においても期待できるかという観点で検証することが望ましい。

①課題の明確化

- 現状を詳細に分析し、問題と解決が必要な点を洗い出す。
- 課題を検討する際には、地域住民へのアンケートの実施や意見交換の場を設けるなど、ニーズの実態を把握することも重要である。また、必要に応じて地域の事業者・団体等にヒアリングを行うなど、外部の視点を取り入れることも有効である。

②課題の解決手段の検討

- 明確化した課題に対して、自治体を取り得る手段を洗い出す。
- 現状既に実施している取組や活用している資産を整理するとともに、今後活用が見込める新たな取組や資産を加えて、複数の解決手段を検討し、有効なものを選定する。
- 検討する際には、「自助」「公助」「共助」それぞれの視点から考えることで、抜け・漏れを防ぐことができる。
- 特に共助の仕組みであるシェアリングエコノミーの検討には、先進事例における課題との結びつきや期待できる効果、留意点などの情報を参考に、自らの自治体に当てはめてみることで、より実効性の高い検討が可能である。

【手順2：シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

課題と手段を勘案した結果、シェアリングエコノミーが解決手法として選定されれば、引き続き、以下のポイントを確認していくこととなる。

①法令適合性の確認

- 関係法令等の確認や監督官庁との調整を行う必要がある。

②シェア事業者選定

- シェアリングエコノミー・モデルガイドライン³（以下ガイドラインという。）を参考に検討する。
- ガイドラインに記載のあるシェア事業者が遵守すべき事項は、大きく6つの項目にわかれている。
 - 多摩・島しょ地域の住民は面識のない相手とのやり取りや事故、トラブル発生時の対応に不安を抱いており、6つの項目はそれらの不安を解消する事項についても記載があるため、これらが遵守されているか確認する。
 - 項目1：登録事項
 - 項目2：利用規約等
 - 項目3：サービスの質の誤解を減じる事前措置

³ 内閣官房 シェアリングエコノミー検討会議「シェアリングエコノミー検討会議第2次報告書（2019年5月）」より。ガイドラインは、シェア事業者が自ら遵守すべき事項を明らかにしており、自治体など、シェア事業者と連携する立場の者にとっては、シェアリングエコノミーにおける安全性及び信頼性の確保に取り組むシェア事業者の判断基準となるものである。

項目 4：事後評価

項目 5：トラブル防止及び相談窓口

項目 6：情報セキュリティ

- 子どもを預けるシェアサービスを活用する場合など、安全性の確保が特に求められるサービスについては、「安全性」の欄が設けてあるため、「安全性」に係るものがすべて遵守されているか確認する。
- シェアリングエコノミーの特徴として、インターネットやスマートフォン、クレジットカードなどの ICT 利用が前提となっている。必要であれば ICT の利用に不安を感じる住民向けに基本的な使い方講座を開催するなど ICT 活用を地道に促進する一方で、どうしても活用が困難な層も想定して ICT を代替する方法も検討しておく。

③住民への普及啓発

- シェアリングエコノミーそのものの認知度の向上及び事業の信頼性を付与するために、住民に対してシェアリングエコノミーの理解促進に係る周知を行う。
 - 広報紙、web ページや SNS を活用した広報活動を地道に行う。
 - イベントなど、住民の集まる場を活用した説明会を実施する。
- シェアリングエコノミーは、利用者と提供者の双方がスムーズにマッチングするために十分な登録数があることが前提となるサービスである。そのため、シェアリングエコノミーの導入時だけでなく、導入後も、継続的に利用者とサービス提供者の拡大に向けて事業の周知を行うことが必要である。
 - 利用者の拡大に向けては、事業説明会を実施する際に当日の利用者登録までつなげる工夫を行う。
 - 提供者の拡大に向けては、高齢者が提供者となる場合が比較的多いため、高齢者向けの説明会などを実施する。
- 子どもを預けるシェアサービスなどは、利用にあたり不安を感じる住民が多いため、シェア事業者や利用経験者を交えた相談会など、きめ細かい対応を行う。

第2節 シェアリングエコノミーを取り入れた分野別課題解決の検討

ここからは、自治体アンケートの結果から明らかとなった多摩・島しょ地域自治体の優先する自治体課題の上位の分野のうち、新たな課題解決の手法としてシェアリングエコノミーの活用可能性のある社会福祉（子育て支援）、災害対策、観光振興を対象として、シェアリングエコノミーを1つの手法として取り入れた、課題解決の検討の例を示している。

図表 50 優先する自治体課題（地域別）

多摩地域		島しょ地域	
1位	社会福祉（子育て支援）	1位	災害対策
2位	自主財源の確保	2位	観光振興
3位	災害対策	3位	雇用創出
4位	公共交通	3位	社会福祉（子育て支援）
5位	雇用創出	3位	農林水産

1. 社会福祉（子育て支援）

自治体アンケートの結果、多摩地域の優先する自治体課題の1位である社会福祉（子育て支援）について、課題解決手段の検討手順の例を示す。

（1）課題解決手段の検討手順

【現状】

核家族化や共働き世帯の増加によって子育て支援のニーズが増加、多様化している。

【課題とその解決手段の検討】

①課題の明確化

課題の例

- 保育園に子どもを預けていないが、突発的な用事で今すぐに子どもを預けたい。
- 保育園に子どもを預けているが、急な残業など仕事の都合で子どもを迎えに行けないときなどの送迎を頼める人がいない。

②課題解決の手段を検討

- 住民個人で子育て支援サービスについて調べてもらう。
- 自治体がファミリー・サポート・センター事業を実施する。
- 子どもを預かる、子どもを送迎するなど、子育てに関するシェアサービスによる住民同士で支え合う仕組みを自治体が支援する。

分析イメージ（課題に対して、解決に向けた手段を検討）

- ファミリー・サポート・センター事業で対応できることも多い。しかし、自治体によってはファミリー・サポート・センター事業の実施が難しい場合がある。また、住民の時間外の利用・当日に依頼したいなどのニーズもある。そこで、子育てに関するシェアサービスを活用することで、住民同士がマッチングできれば希望の時間に、当日でも利用可能な子育て支援サービスを提供できるようになる。

【シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

①法令適合性の確認

- 関係法令等の確認に加え、監督官庁との調整を行う。

②シェア事業者選定

- ガイドラインに記載のある、シェア事業者が遵守すべき事項を満たしている事業者が確認する。
- 子どもを預けるシェアサービスを活用する場合には、ガイドラインの「安全性」に係る事項がすべて遵守されているか確認する。特に、事故発生時に備えた保険加入の状況や、不適切利用対策等の体制が整っている事業者が確認する。

- 厚生労働省において作成された「マッチングサイト運営者に遵守を求めるガイドライン」に適合する事業者から選ぶ。

③住民への普及啓発

- チラシの配布。
- 説明会の開催。
 - 子育て世帯が参加するイベントに合わせて実施。
 - 実際の利用者、提供者の経験談を伝える。
 - シェア事業者も同席してもらい、事業者からも説明を聞けるようにし、可能であれば、当日に利用者登録までできるようにする。
- 利用促進に向けた工夫。
 - 利用割引券の提供。
 - 利用お試し会の開催。

2. 災害対策

自治体アンケートの結果、島しょ地域の優先する自治体課題の1位であり、多摩地域の優先する自治体課題の3位である災害対策について、課題解決手段の検討手順の例を示す。

(1) 課題解決手段の検討手順

【現状】

家屋倒壊や交通手段の喪失等住民生活に影響が生じる災害が数多く発生し、また、災害時の避難所に対する住民のニーズが多様化している。自治体による交通手段の確保や多様化する避難所へのニーズに対応することが求められている。

【課題とその解決手段の検討】

①課題の明確化

課題の例

- 十分な数の避難所の確保。
- 体育館などでの避難所生活において、高齢者、障害者、ペット連れの住民、LGBTの住民、子ども連れの住民など多様な住民が安心して避難生活を送れるようプライバシーの確保や雑魚寝解消など、避難所生活環境の改善。
- 公共交通機関が機能しなくなり、更に自家用車の水没などによって住民の交通手段が著しく少なくなった場合の交通手段の確保。

②課題解決の手段を検討

- 災害対策においては、自助・公助・共助すべての視点で手段を検討する。
- 自治体によっては民間組織や他市町村と「災害時応援協定」を締結し、物資供給・輸送、ライフライン施設の復旧、災害時広報、職員派遣など多様な局面での支援体制を整備。
- 「シームレス民泊」を活用して避難所を充実させる（実施事例・徳島県）。
※シームレス民泊とは、平時は旅館業法の定める簡易宿所営業として経営し、災害時は簡易宿所が所在する市町村の要請により災害時要援護者等の受け入れを行う施設のことを指す。
- 「カーシェアリング」を活用して、自家用車が水没するなどした住民に無料で貸し出すことで、交通手段を提供する（実施事例・福島県いわき市、岡山県）。

分析イメージ（課題に対して、解決に向けた手段を検討）

- 今まで対応手段の一つとしての検討があまりされてこなかったシェアリングエコノミーを活用して実施できる災害対策についても検討し、対策の充実を図る。

【シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

①法令適合性の確認

- 関係法令等の確認に加え、監督官庁との調整を行う。
- シームレス民泊では、通常の宿泊場所としてだけでなく、災害時には避難場所として民泊物件を活用できるような制度化する。
- 災害時応援協定の締結など災害時の連携体制構築に必要な手続きを確認する。

②シェア事業者選定

- ガイドラインに記載のある、シェア事業者が遵守すべき事項を満たしている事業者が確認する。
- 特にカーシェアでは、被災地以外からの自動車の調達も必要になるため、広域ネットワークを有する事業者との連携を検討する。
- 保険加入状況や不適切事例への対処法を確認する。なお、一般社団法人日本カーシェアリング協会では、自動車保険に加入した上で車両を貸し出している。

③住民への普及啓発

- 平時からシェアサービスの存在を認識したり、実際に利用したりしていなければ災害発生時の利用につながらないため、地域の防災訓練などでチラシを配布するなど事前周知活動に努める。

3. 観光振興

自治体アンケートの結果、島しょ地域の優先する自治体課題の2位である観光振興について、課題解決手段の検討手順の例を示す。

(1) 課題解決手段の検討手順

【現状】

訪日外国人等を中心に国内観光需要が増加している。

【課題とその検討手段の検討】

①課題の明確化

課題の例

- 地域観光をより活性化するため、繁閑差の解消に向けた通年で提供できる体験型コンテンツの開発や、天候に左右されないアクティビティ創出など、観光資源の磨き上げ・創出が必要。
- 訪日外国人旅行者が増える傾向にあるが、飲食店などの受入施設における多言語対応やベジタリアン、ヴィーガンやハラールなど食物制約への対応が必要。
- 宿泊施設や駐車場などインフラについては、キャパシティに余裕がないため、観光客の増加には既存施設や遊休地の活用などによる受入環境の整備が必要。

②課題解決の手段を検討

- 自治体予算から観光資源開発や受入環境整備にかかる補助を実施する。
- 観光協会が主体となって、観光コンテンツの開発や環境整備の検討に取り組む。
- 地域住民や体験型観光マッチングプラットフォームを提供するシェア事業者や、ホームシェア又はスペースシェア事業者との連携による観光振興を推進する。
 - 住民自身が観光コンテンツを企画開発し、提供する。住民は体験型コンテンツの提供者や観光ガイドとして参画する。
 - 民泊を活用して宿泊施設を充実させることや、スペースシェアを活用して公共施設や私有地で使われていない場所を駐車場として利用することで、大きな投資をせずに環境整備が可能。更に花火大会など地域における大規模イベント開催によって観光客が集中する場合など、一時的な需要変動にも柔軟に対応できる。

分析イメージ(課題に対して、解決に向けた手段を検討)

- 自治体では、観光関連部署に割ける人員が限られている上、既存イベントの対応等で多忙な状況である。また、投資できる予算も制約され、更に費用対効果面でも厳しい目が向けられていることから、今ある資源を活かした負担のかからない観光需要への対応を考える必要がある。
- そのような経営資源(主にヒトとカネ)の制約の影響を受けにくいシェアリングエコノミーを活用検討することで、新たな観光振興に着手する。

【シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

①法令適合性の確認

- 関係法令等の確認に加え、監督官庁との調整を行う。

②シェア事業者選定

- ガイドラインに記載のあるシェア事業者が遵守すべき事項を満たしている事業者か確認する。
- 事故発生時に備えた保険加入状況や不適切利用対策等の体制が整っている事業者か確認する。
- 体験型観光マッチングプラットフォームを提供するシェア事業者については、利用者提供者間でのトラブルを未然に防ぐ相互評価機能や問合せ窓口などの管理体制を備えているかを確認する。
- 駐車場シェアについては、民間事業者又は自治体との間で実施した実績やノウハウを有する事業者との連携を検討する。

③住民への普及啓発

- 広報紙や職員の呼びかけなどを通じて、自治体の観光振興への取組に対する理解と協力・参画を求める。
- 住民にとっての日常が、外部の人には特別な体験になることを伝える。
- 「副収入を得られる」、「地域の魅力を伝えて、楽しく過ごしてもらおう」、「地域のファンになってもらい訪れる人を増やすことで地域のにぎわいが生まれる」など地域観光の担い手になることのメリットを示す。

第6章

おわりに

第1節 シェアリングエコノミーは地域の課題解決に向けた新たな選択肢

第1節 シェアリングエコノミーは地域の課題解決に向けた新たな選択肢

自治体を取り巻く環境が大きく変化し、従来のような方法や水準で公共サービスを維持していくことが難しくなっている。これらの課題の解決のため、自治体には地域住民を含めて限られた財源や人的資源を有効に活用し、最適な手段を選ぶことが求められている。

新しい共助の仕組みとされるシェアリングエコノミーは、決して難しい構造ではなく、国においても自治体における課題解決への活用検討を促すなど、環境整備を進めている。

また、シェアリングエコノミーを自治体課題の解決手段として活用している先進自治体では、最初にシェアリングエコノミーありきではなく、さまざまな手段を検討した結果としてシェアリングエコノミーの活用に至っているところが多い。

多摩・島しょ地域自治体の課題の解決に向けて、新たな解決手段としてシェアリングエコノミーを活用する余地は十分にあり、今後は解決に向けた選択肢の1つとして、検討に値する存在となろう。

本調査研究で提示したシェアリングエコノミーの効果や活用する際に検討するポイント、地域の課題解決に向けた検討手順の例が、それぞれの自治体が、置かれた状況に応じて課題解決や地域活性化に向けて取り組んでいく際の一助になれば幸いである。

資料編

- 第 1 節 京都府京丹後市の公共交通の取組
- 第 2 節 講演会、事例視察・ワークショップ開催概要
- 第 3 節 アンケート調査票

第1節 京都府京丹後市の公共交通の取組

先進事例等におけるインタビュー調査で紹介した京都府京丹後市の公共交通体系について、本編では詳細に説明できなかったことから、京丹後市から提供いただいた資料を参考として以下に示す。



京丹後市の公共交通の取組について

1 京丹後市の公共交通利用促進事業

(1) 高齢者片道200円レール事業

府北部2市2町在住の65歳以上の方が、域内の各駅から京都丹後鉄道線などの駅で降りても片道200円で普通・快速列車を利用可能。

平成29年度から、往復（購入）での利用に加え、片道（購入）での利用を可能とした。



200円レールを活用した団体利用

年間の利用者数の推移（単位：人）

年度	京丹後市	宮津市	伊根町	与謝野町	合計
23年度	2,784				2,784
24年度	8,754				8,754
25年度	18,457	16,841	297	3,665	39,260
26年度	20,484	19,924	246	3,941	44,595
27年度	19,633	20,580	274	3,962	44,449
28年度	18,884	21,209	252	3,858	44,203
29年度	19,401	20,118	285	4,122	43,926
30年度	18,207	19,523	295	4,142	42,167

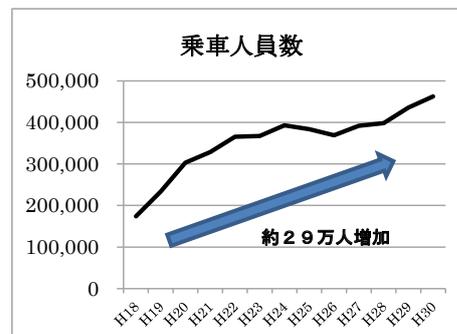
(2) 上限200円バス事業

府北部2市2町のエリア内であれば、誰でも上限200円でバスに乗車可能。平成19年度から実証実験開始、平成23年度から本運行開始。平成29年10月からは、宮津市、伊根町、与謝野町エリアでも本運行開始。平成30年度は12年間の取り組みで過去最高となる年間乗車人員462,676人を記録するものの、運転手不足の中で、路線網維持に向けた対応が課題となっている。



200円バスを活用した温泉ツアー

年度	乗車人員	年度	乗車人員
H18	173,939人	H25	383,432人
H19	233,658人	H26	368,746人
H20	303,207人	H27	391,962人
H21	328,486人	H28	398,099人
H22	365,288人	H29	435,769人
H23	367,403人	H30	462,676人
H24	393,109人		



(3) EV乗合タクシー事業 (H27.10.1～)

タクシー営業所が廃止された網野町及び久美浜町を乗車地として、市全域及び豊岡市街地まで乗車可能。駅からの二次交通や、ドアツードアの輸送を確保するため、丹後海陸交通(株)が「EV乗合タクシー」を運行。人だけでなく、モノやサービスも運べる乗り物として設計している。平成30年度は、6,743人が利用(うち買物代行1件)。

[年間利用者数]

年度	利用者数
H27	2,208人
H28	6,371人
H29	7,079人
H30	6,743人



(4) デマンドバス事業

丹後町内の路線区間において、週のうち3日間の指定された曜日に、事前予約に応じて必要な区間だけ運行。利用料金は最大200円。平成26年7月から運行開始。

年度	利用者数
H26	165人
H27	967人
H28	892人
H29	795人
H30	545人



(5) ささえ合い交通事業 (H28.5.26～)

地元NPO法人が運行事業者となり、ドアツードアの輸送を確保するため、道路運送法に基づく「公共交通空白地有償運送」では全国初となる、ICT(ウーバー・ジャパン提供のシステム)を活用して平成28年5月から運行開始。利用者の声に応え、現金とクレジットカードでの支払いに対応し、スマートフォンを持っていない方のために、「代理サポーター」を設置。インバウンドも含め、誰でも使える丹後町の足として活躍。



第2節 講演会、事例視察・ワークショップ開催概要

1. 開催概要

本調査研究において、多摩・島しょ地域自治体職員を対象とし、シェアリングエコノミーについて理解を深めるための講演会、事例視察、ワークショップを開催した。それぞれの企画を通して段階的にシェアリングエコノミーについて理解を深められる構成としている。

ステップ1：講演会
シェアリングエコノミーの概念を知る



ステップ2：事例視察
シェアリングエコノミーの理解を深めるとともに、活用に向けた障壁を下げる



ステップ3：ワークショップ
課題に対する解決策として、シェアリングエコノミーによる手法は何かを理解する

2. 講演会

(1) 実施概要・プログラム

図表 51 実施概要

講演会名	シェアリングエコノミーって何？
目的	多摩・島しょ地域自治体職員が、シェアリングエコノミーに関する基礎知識、自治体での具体的活用事例、活用検討に向けた政府の支援施策について体系的に学ぶことで、課題解決の一つの手段として身近に感じられる機会を提供することを目的に実施した。
参加対象	多摩・島しょ地域自治体職員
実施日	2019年8月29日（木）13:00～16:30
実施場所	東京自治会館 4階講堂
参加者数	82名

図表 52 プログラム

時刻	講演内容及び講師
13:00～13:10	主催者挨拶
13:10～14:00	「シェアリングエコノミー概論及びシェアリングエコノミー活用による地域課題解決」 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 シェアリングシティ統括ディレクター／内閣官房シェアリングエコノミー伝道師 積田有平氏
14:00～14:50	「自治体の官民連携によるシェアリングエコノミー活用による地域課題解決の取組みについて」 埼玉県横瀬町 町長 富田能成氏
14:50～15:00	休憩
15:00～15:50	「シェアリングエコノミーにおける政府の取組について」 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室／シェアリングエコノミー促進室 参事官 田邊光男氏
15:50～16:30	全体質疑

(2) 講演内容のポイント

<シェアリングエコノミー（共有経済）とは>

- 場所、乗り物、モノ、スキル、お金をインターネット上のプラットフォームを介し、個人間でシェアしていく経済の動きである。「所有から利用へ」の概念である。

<シェアリングエコノミーが普及したきっかけ>

- Facebookなどのソーシャルメディアにより他人同士でのつながりに信頼感が生まれた

ことと、スマートフォンの普及によりリアルタイムにヒト・モノ・カネ・スペースがつながり、オンライン決済が発達したことで、普及が拡大した。

<シェアリングエコノミーが導入しやすい地域>

- シェアリングエコノミーは、相互扶助の精神が根付いている郊外の人々のメンタリティにはまりやすく、導入がしやすいと感じる。

<シェアリングエコノミーの課題>

- シェアリングエコノミーの認知度は向上したものの、依然としてサービス利用への不安が残る現状
- 利用者・提供者の不安を解消し、社会課題の解決や新価値の創造が期待される。

(3) 質疑応答

<シェアリングエコノミーの導入について>

- シェアリングエコノミーを導入する際、どういうところから取り組めばよいか。
 - 「子育てシェアが当たり前」のような共助のビジョンを打ち出し、仕組みを作るのも一つの手。
 - 課題に対し、解決法としてシェアリングエコノミーがある。「アジェンダ・シェイピング・リーダーシップ⁴」という課題を形成する考え方を参考にしながら、まずは課題を掘り下げることが必要である。そのためには情報収集とともに、自治体のみで完結せず、民間事業者を巻き込みながら考えることが大切。
- まちの人口規模によってシェアリングエコノミーの取り組み方、広がり方は異なる。自治体はどこまでシェアリングエコノミーに踏み込めばよいか。
 - 都市型と過疎地域型のモデルは違うが、認知度やシェアリングエコノミーの信用性はいまだ低い。規模にかかわらず、自治体による介入、保証は必要と感じる。
 - 大きいまちでは既存事業者とのバッティングなどの可能性がある一方、シェアサービスメニューの豊富さや地区別の課題解決という面では面白いのでは。
 - 千葉市でも道路補修サービスなどを活用している。利害関係と自治体のミッションのバランスは考えていく必要がある。
- シルバー人材活用センターや人材バンクがあるが、スキルを持った方を生かしてきていない。高齢者をはじめ、スキルをもった人材を生かすアプローチはあるか？
 - 子育て世代の課題を知恵や経験がある高齢者がサポートできるようなマッチングがもっとあればよいと感じている。高齢者にスキルごとのプラットフォームを紹介すれば、世の中全体としてマッチングサービスは広がるのではないか。
 - 高齢者にとって、週2、3日で働き、社会に貢献できるという場は有意義であり、広がってほしい。

⁴「課題設定・形成能力」の意（東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラムより）

<プラットフォームについて>

- プラットフォームの構築が難しい。既存プラットフォームの利用、無料アプリなどが考えられるがどのように選択すればよいか？
 - 場所にとらわれず、シェアできるというのがシェアリングエコノミーの考え方であり強みである。自治体が自前でプラットフォームを構築すると地域限定になる可能性があるため、自前での構築はやめたほうが良い。既存のプラットフォームを選ぶ際は、シェアリングエコノミー協会に相談するのも一つの手である。
- 既存のプラットフォームを利用する際に自治体が直面する課題は？
 - サービス提供者を集めても、利用者がいないという事例は多い。過疎地において対面型サービスは難しいため、非対面型のサービスの導入からスタートとするのもよいのでは。

3. 事例視察・ワークショップ

(1) 実施概要

図表 53 実施概要

企画名	シェアリングエコノミーを体験し、わがまちの課題解決を考える
目的	地域課題の解決アプローチとして、シェアリングエコノミーを活用するためには、地域の「課題」と「リソース」を知ることが重要である。そのため事例視察とワークショップを通じて「課題」と「リソース」をシェアリングエコノミーの視点で結び付け、地域課題の解決に向けたアイデアの創発を目指した。
参加対象	多摩・島しょ地域自治体職員
実施日	2019年10月28日(月) 10:30～17:00
実施場所	①事例視察：ユギムラ牧場 ②ワークショップ：レンタルスペース WakU2
参加者数	8名

図表 54 講師

氏名	所属
積田 有平	一般社団法人シェアリングエコノミー協会 シェアリングシティ統括ディレクター／内閣官房シェアリングエコノミー伝道師
山田 正勝	一般社団法人畑会（ハタカイ）代表理事 畑オーガナイザー
細川 哲星	株式会社ガイアックス TABICA 事業部 地方創生室 室長 / 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師
ハレ・ローラン	訪日観光コンサルタント

図表 55 事例視察「シェアリングエコノミーのスキル（時間）シェアを体験・理解する」プログラム

時刻	内容
10:30～ 10:50	【イントロダクション】 ・シェアリングエコノミー概論
10:50～ 13:00	【シェアリングエコノミー体験】 ・スキルシェア（体験型観光マッチング）TABICA を体験 ・提供者との質疑応答

図表 56 ワークショップ「わがまちの課題解決に向けたシェアリングエコノミーの
活かし方を探索する」プログラム

時 刻	内 容
14:30 ~ 17:00	【シェアを学ぶ】 ・ TABICA の基礎知識を学習 ・ 地域における体験シェアの成功事例を学習
	【わがまちのシェアを考える（グループワーク）】 ・ 自分自身が提供者としてシェアできるモノ・コトを考える ・ 自分のまちの魅力や課題、目指すべき未来を考える ・ 実行プランをつくる

（２）事例視察を終えて講師からのコメント

- 行政には関係構築に向けた最初のきっかけづくりのために、地域住民との間に入っていただきたい。実際の活動として八王子の山村地域まちおこしプロジェクトをやっており、自治体にも参画いただいている。農泊をやっており、空き家の探索・活用のため、行政に入っていただいた。地域活性化のためには自治体と地域の NPO や団体、住民が一体となり、ランドデザインを描くことが必要となる。

（３）ワークショップを終えて講師からのコメント

- 課題と向き合う際に「難しい」と感じることは多いと思う。難しいかどうかではなく、どうやって解決するかを考え、向き合ってほしい。また、これまでの課題への取り組み方では、これまでの結果しか出ない。これまでの結果に満足していないのであれば、他の方法を考え、実践してみるのがよいのではないか。
- まちによって課題が異なるため、自分のまちの課題を問い続け、解決策を考えてほしい。シェアリングエコノミーは課題を解決するための手段である。

第3節 アンケート調査票

1. 自治体アンケート

シェアリングエコノミーに関するアンケート

基本情報について

自治体名		所属部署		部		課
ご回答者名		T E L				
メールアドレス						

I. 自治体における政策課題と対処状況等について

問1. 一般的に自治体が抱える諸課題について、貴自治体ではどのような位置づけでしょうか。

特に優先度が高いものを順不同で3つに「✓」をつけてください。(最大で3つまで)

選択肢 (該当に「✓」。最大3つまで)		
<input type="checkbox"/> ①雇用創出 (主に若者、女性に向けた地域での仕事づくり)	<input type="checkbox"/> ②男女共同参画 (女性が働きやすい環境づくり)	<input type="checkbox"/> ③社会福祉 (子育てしやすい環境づくり)
<input type="checkbox"/> ④公共交通 (代替公共交通または観光客向け新規交通手段の創出)	<input type="checkbox"/> ⑤観光振興 (宿泊施設や着地型観光サービスなど観光産業の活性化)	<input type="checkbox"/> ⑥公的不動産活用 (廃校など自治体が保有する低未利用施設の利活用)
<input type="checkbox"/> ⑦民間資産活用 (空き家、空き店舗など民間不動産の活性化)	<input type="checkbox"/> ⑧教育 (生涯教育など住民に対する学習機会・学習環境の提供)	<input type="checkbox"/> ⑨農林水産 (農林水産資源の観光への活用など)
<input type="checkbox"/> ⑩災害対策 (災害時における地域に対する支援・サポートの提供)	<input type="checkbox"/> ⑪自主財源の確保 (行政サービスの維持・拡充に向けた歳入面の改善)	<input type="checkbox"/> ⑫その他 ()

II. シェアリングエコノミーの認知・活用状況について

問2. 「シェアリングエコノミー」についてどの程度知っていますか。【別紙】参照のうえ、あてはまるものに「✓」をつけてください。

(1つだけ)

選択肢 (該当に「✓」)
<input type="checkbox"/> ①内容をよく知っている (説明できる)
<input type="checkbox"/> ②言葉は聞いたことがある (内容はよく知らない)
<input type="checkbox"/> ③まったく知らない

問3. 貴自治体におけるシェアリングエコノミーの実施・検討状況 (2019年6月末時点) について、あてはまるものに「✓」をつけてください (1つだけ)

選択肢 (該当に「✓」)	
<input type="checkbox"/> ①実施している	①～②を選択した方 ⇒【問4へ】
<input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している	
<input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない	③を選択した方 ⇒【問11へ】

Ⅲ-1. シェアリングエコミーの実施・検討状況について ※問3で①～②を選択された方にお伺いします

問4. 以下のシェアリングエコミーの実施、検討状況について、それぞれの内容ごとにあてはまるものに「✓」をつけてください

カテゴリ	シェアリングエコミーの内容		回答欄（該当に「✓」）
1. 空間のシェア	1-1.ホームシェア	個人の自宅や空家等の住宅を宿泊者向けに貸し出すサービス（主に民泊）	<input type="checkbox"/> ①実施している <input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している <input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない
	1-2.スペースシェア	空き地や遊休施設、駐車場など空きスペース等を貸し出すサービス	<input type="checkbox"/> ①実施している <input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している <input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない
2. 移動のシェア	2-1.カーシェア	会員間で自動車を共有し、利用できるサービス	<input type="checkbox"/> ①実施している <input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している <input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない
	2-2.ライドシェア	移動手段を探している人と乗り物の所有者・運転者をマッチングする相乗りサービス	<input type="checkbox"/> ①実施している <input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している <input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない
	2-3.シェアサイクル	会員間で自転車を共有し、利用できるサービス	<input type="checkbox"/> ①実施している <input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している <input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない
3. モノのシェア	3-1.フリーマーケット	不用品などの物品をオンライン上にて売買できるサービス	<input type="checkbox"/> ①実施している <input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している <input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない
	3-2.レンタルサービス	洋服や家具など定額料金で自由にレンタルできるサービス	<input type="checkbox"/> ①実施している <input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している <input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない
4. スキルのシェア	4-1.スキルシェア	デザインや通訳業務など特定スキルを提供するサービス（クラウドソーシングなど）	<input type="checkbox"/> ①実施している <input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している <input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない
	4-2.時間シェア	家事代行や子守り、地域ガイドなど空き時間を提供するサービス	<input type="checkbox"/> ①実施している <input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している <input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない
5. カネのシェア	5-1.クラウドファンディング	不特定多数の人々からオンラインで資金を募るサービス	<input type="checkbox"/> ①実施している <input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している <input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない
	5-2.ソーシャルレンディング	カネを借りたい人と投資したい人をインターネット上で結びつけるサービス	<input type="checkbox"/> ①実施している <input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している <input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない
6. その他	具体的に：		<input type="checkbox"/> ①実施している <input type="checkbox"/> ②未実施だが、検討している <input type="checkbox"/> ③未実施で、検討もしていない

問5. 最初にシェアリングエコノミーの実施・検討を開始したきっかけについて、もっともあてはまるものに「✓」をつけてください
(1つだけ)

選択肢 (該当に「✓」)	
<input type="checkbox"/> ① 首長・幹部のトップダウン	
<input type="checkbox"/> ② 担当職員からのボトムアップ	
<input type="checkbox"/> ③ 事業者の提案	
<input type="checkbox"/> ④ 市民からの要望	
<input type="checkbox"/> ⑤ 議会からの要望	
<input type="checkbox"/> ⑥ その他 (具体的に : _____)	

問6. 実施・検討にあたって苦労した点について、すべてに「✓」をつけてください (いくつでも)

選択肢 (該当に「✓」)		
<input type="checkbox"/> ① シェアリングエコノミーに関する知識習得	<input type="checkbox"/> ② 庁内関係者・部署間での連携	<input type="checkbox"/> ③ 実務的な制度設計
<input type="checkbox"/> ④ 法律や条例との整合性担保	<input type="checkbox"/> ⑤ 共同 (連携) 事業者の選定	<input type="checkbox"/> ⑥ 事業の認知拡大
<input type="checkbox"/> ⑦ シェア資産提供者 (ホスト) の数的確保・拡大	<input type="checkbox"/> ⑧ シェア資産提供者 (ホスト) の質的向上 (モラル・マナー等)	<input type="checkbox"/> ⑨ シェア資産利用者 (ゲスト) の数的確保・拡大
<input type="checkbox"/> ⑩ シェア資産利用者 (ゲスト) の質的向上 (モラル・マナー等)	<input type="checkbox"/> ⑪ 事業予算の確保	<input type="checkbox"/> ⑫ 担当職員の数的確保
<input type="checkbox"/> ⑬ 担当職員の実務能力向上	<input type="checkbox"/> ⑭ 事業収益性の改善・向上	
<input type="checkbox"/> ⑮ その他 (具体的に _____)		<input type="checkbox"/> ⑯ 特に苦労した点はなかった

問7. 前問 (問6) のうち「もっとも苦労した点」について、番号 (①～⑯) と具体的な内容をご記入ください (1つだけ)
また可能であれば、解決に向けて取り組んだことについても、あわせてご記入ください。

対象 (前問の番号記入)	苦労した内容 (具体的に)

問 8. シェアリングエコミーを実施・検討した結果として、効果があったものまたは期待する効果について、すべてに「✓」をつけてください（いくつでも）

選択肢（該当に「✓」）		
<input type="checkbox"/> ①雇用創出（主に若者、女性に向けた地域での仕事づくり）	<input type="checkbox"/> ②男女共同参画（女性が働きやすい環境づくり）	<input type="checkbox"/> ③社会福祉（子育てしやすい環境づくり）
<input type="checkbox"/> ④公共交通（代替公共交通または観光客向け新規交通手段の創出）	<input type="checkbox"/> ⑤観光振興（宿泊施設や着地型観光サービスなど観光産業の活性化）	<input type="checkbox"/> ⑥公的不動産活用（廃校など自治体が保有する低未利用施設の利活用）
<input type="checkbox"/> ⑦民間資産活用（空き家、空き店舗など民間不動産の活性化）	<input type="checkbox"/> ⑧教育（生涯教育など住民に対する学習機会・学習環境の提供）	<input type="checkbox"/> ⑨農林水産（農林水産資源の観光への活用など）
<input type="checkbox"/> ⑩災害対策（災害時における地域に対する支援・サポートの提供）	<input type="checkbox"/> ⑪自主財源の確保（行政サービスの維持・拡充に向けた歳入面の改善）	<input type="checkbox"/> ⑫その他（ ）

問 9. 今後の事業継続（検討中の場合は事業の実施）にあたって、感じている課題（想定される課題）について、すべてに「✓」をつけてください（いくつでも）

選択肢（該当に「✓」）		
<input type="checkbox"/> ①シェアリングエコミーに関する知識向上・情報アップデート	<input type="checkbox"/> ②庁内関係者・部署間での連携強化	<input type="checkbox"/> ③実務的な制度設計・見直し
<input type="checkbox"/> ④法律や条例との整合性担保	<input type="checkbox"/> ⑤共同（連携）事業者の選定・見直し	<input type="checkbox"/> ⑥事業の認知拡大
<input type="checkbox"/> ⑦シェア資産提供者（ホスト）の数的確保・拡大	<input type="checkbox"/> ⑧シェア資産提供者（ホスト）の質的向上（モラル・マナー等）	<input type="checkbox"/> ⑨シェア資産利用者（ゲスト）の数的確保・拡大
<input type="checkbox"/> ⑩シェア資産利用者（ゲスト）の質的向上（モラル・マナー等）	<input type="checkbox"/> ⑪事業予算の拡大・補充	<input type="checkbox"/> ⑫担当職員の数的拡大・補充
<input type="checkbox"/> ⑬担当職員の実務能力向上	<input type="checkbox"/> ⑭事業収益性の改善・向上	<input type="checkbox"/> ⑮サービス利便性の改善・向上
<input type="checkbox"/> ⑯その他（具体的な ）	<input type="checkbox"/> ⑰特になし	

問 10. 前問（問 9）のうち「もっともあてはまる課題」について、番号（①～⑯）と具体的な内容をご記入ください（1つだけ）

対象（前問の番号記入）	課題の内容（具体的に）

⇒【問 14 へお進みください】

Ⅲ-2. シェアリングエコミーを実施・検討していない背景について ※問3で③を選択された方にお伺いします

問11. 今まで実施・検討に至っていない背景・理由について、すべてに「✓」をつけてください（いくつでも）

選択肢（該当に「✓」）		
<input type="checkbox"/> ①シェアリングエコミーに関する知識習得が困難	<input type="checkbox"/> ②庁内関係者・部署間での連携が困難	<input type="checkbox"/> ③実務的な制度設計が困難
<input type="checkbox"/> ④法律や条例との整合性担保が困難	<input type="checkbox"/> ⑤共同（連携）事業者の選定が困難	<input type="checkbox"/> ⑥事業の認知拡大が困難
<input type="checkbox"/> ⑦シェア資産提供者（ホスト）の数的確保・拡大が困難	<input type="checkbox"/> ⑧シェア資産提供者（ホスト）の質的向上（モラル・マナー等）が困難	<input type="checkbox"/> ⑨シェア資産利用者（ゲスト）の数的確保・拡大が困難
<input type="checkbox"/> ⑩シェア資産利用者（ゲスト）の質的向上（モラル・マナー等）が困難	<input type="checkbox"/> ⑪事業予算の確保が困難	<input type="checkbox"/> ⑫担当職員の数的確保が困難
<input type="checkbox"/> ⑬担当職員の実務能力向上が困難	<input type="checkbox"/> ⑭事業収益性の改善・向上が困難	
<input type="checkbox"/> ⑮その他（具体的に		<input type="checkbox"/> ⑯シェアリングエコミー自体を知らない

問12. 前問（問11）のうち“もっともあてはまる背景・理由”について、番号（①～⑯）と具体的な内容をご記入ください（1つだけ）

対象（前問の番号記入）	課題の内容（具体的に）

問13. シェアリングエコミー実施・検討にあたって参考になりそうな情報（整備・提供して欲しい情報）について、すべてに「✓」をつけてください（いくつでも）

選択肢（該当に「✓」）		
<input type="checkbox"/> ①シェアリングエコミーに関する全般的な情報	<input type="checkbox"/> ②庁内関係者・部署間の連携に関する情報	<input type="checkbox"/> ③制度設計に関するマニュアル情報
<input type="checkbox"/> ④関連する法規制や条例に関する情報	<input type="checkbox"/> ⑤シェアリングエコミー事業者の一覧情報（サービスの特徴や導入実績など）	<input type="checkbox"/> ⑥認知拡大に有効なPR事例や情報（活用した媒体やイベントなど）
<input type="checkbox"/> ⑦シェア資産提供者（ホスト） <u>募集</u> 情報（メリットや事例など）	<input type="checkbox"/> ⑧シェア資産提供者（ホスト） <u>教育</u> 情報（著名ホストのケーススタディやよくある失敗事例など）	<input type="checkbox"/> ⑨シェア資産利用者（ゲスト） <u>募集</u> 情報（メリットや事例など）
<input type="checkbox"/> ⑩シェア資産利用者（ゲスト）の <u>教育</u> 情報（マナー向上施策やゲストの信頼性担保手法など）	<input type="checkbox"/> ⑪活用できる補助金情報や相談窓口に関する情報	<input type="checkbox"/> ⑫先行事例における要員確保手法に関する情報
<input type="checkbox"/> ⑬要員が身につけておくべきサービス立ち上げ～運営における専門知識や情報	<input type="checkbox"/> ⑭事業収益性の改善に有効な手法やアイデアの事例や情報	
<input type="checkbox"/> ⑮その他（具体的に		<input type="checkbox"/> ⑯特になし

問 1 4. シェアリングエコノミーについて、1) 今後の取組み意向の有無と、2) 想定される障壁について、それぞれご記入ください（それぞれ1つずつ）

カテゴリ	シェアリングエコノミーの内容		回答欄	
			1) 今後の取組み意向 (該当に「○」)	2) 想定される障壁 (番号を記入)
1. 空間のシェア	1-1.ホームシェア	個人の自宅や空家等の住宅を宿泊者向けに貸し出すサービス（主に民泊）	①取り組みたい ②取り組みたいと感じない	
	1-2.スペースシェア	空き地や遊休施設、駐車場など空きスペース等を貸し出すサービス	①取り組みたい ②取り組みたいと感じない	
2. 移動のシェア	2-1.カーシェア	会員間で自動車を共有し、利用できるサービス	①取り組みたい ②取り組みたいと感じない	
	2-2.ライドシェア	移動手段を探している人と乗り物の所有者・運転者をマッチングする相乗りサービス	①取り組みたい ②取り組みたいと感じない	
	2-3.シェアサイクル	会員間で自転車を共有し、利用できるサービス	①取り組みたい ②取り組みたいと感じない	
3. モノのシェア	3-1.フリーマーケット	不用品などの物品をオンライン上にて売買できるサービス	①取り組みたい ②取り組みたいと感じない	
	3-2.レンタルサービス	洋服や家具など定額料金で自由にレンタルできるサービス	①取り組みたい ②取り組みたいと感じない	
4. スキルのシェア	4-1.スキルシェア	デザインや通訳業務など特定スキルを提供するサービス（クラウドソーシングなど）	①取り組みたい ②取り組みたいと感じない	
	4-2.時間シェア	家事代行や子守り、地域ガイドなど空き時間を提供するサービス	①取り組みたい ②取り組みたいと感じない	
5. カネのシェア	5-1.クラウドファンディング	不特定多数の人々からオンラインで資金を募るサービス	①取り組みたい ②取り組みたいと感じない	
	5-2.ソーシャルレンディング	カネを借りたい人と投資したいインターネット上で結びつけるサービス	①取り組みたい ②取り組みたいと感じない	
6. その他	具体的に：		①取り組みたい	

選択肢：2) 想定される障壁（上の解答欄に該当する番号をそれぞれご記入ください）

①シェアリングエコノミーに関する知識習得が困難	②庁内関係者・部署間での連携が困難	③実務的な制度設計が困難
④法律や条例との整合性担保が困難	⑤共同（連携）事業者の選定が困難	⑥事業の認知拡大が困難
⑦シェア資産提供者（ホスト）の数的確保・拡大が困難	⑧シェア資産提供者（ホスト）の質的向上（モラル・マナー等）が困難	⑨シェア資産利用者（ゲスト）の数的確保・拡大が困難
⑩シェア資産利用者（ゲスト）の質的向上（モラル・マナー等）が困難	⑪事業予算の確保が困難	⑫担当職員の数的確保が困難
⑬担当職員の実務能力向上が困難	⑭事業収益性の改善・向上が困難	⑮その他
⑯シェアリングエコノミー自体を知らない	⑰予定がないためわからない	

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

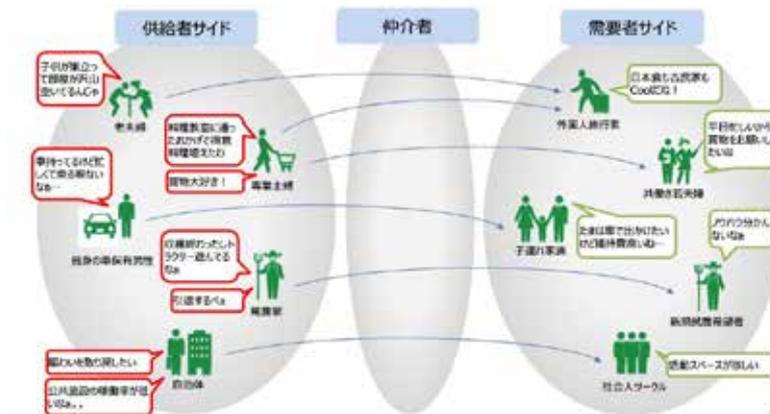
シェアリングエコノミーについて

1 シェアリングエコノミーの概要

政府が開催しているシェアリングエコノミー検討会議の中間報告書では、シェアリングエコノミーとは、「個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」としている。

具体的な取引の流れとしては、供給者（貸したい、売りたい人）、需要者（借りたい、買いたい人）がマッチングプラットフォーム（仲介者）に登録し、不特定多数の供給者の中から需要者がニーズに応じて選択し、お互いが合意すれば、提供者はモノ・サービスを提供し、利用者がそれを利用できるサービスである。

図1：シェアリングエコノミーの構造



出展：内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室／シェアリングエコノミー促進室
「シェアリングエコノミー推進プログラムの進捗状況について」（平成 29 年 9 月）

2 シェアリングエコノミーサービスの例

一般社団法人シェアリングエコノミー協会では、シェアリングサービスを既存の産業分類との関連を踏まえ、図2のとおり民泊などの「空間のシェア」、ライドシェア（車の相乗り）などの「移動のシェア」、中古品売買・レンタルなどの「モノのシェア」、クラウドソーシングなどの「スキル・時間のシェア」、クラウドファンディングなどの「お金のシェア」の5類型に分類している。

表1では、5類型についての概要とサービス例を具体的にまとめている。

図2：シェアリングエコミーサービスの例



表1：シェアリングエコミーの5類型

シェアの対象	概要	サービス例
空間	空き家や別荘、駐車場等の空間をシェアする。	Airbnb, SPACEMARKET, akippa
移動	自家用車の相乗りや貸自転車サービス等、移動手段をシェアする。	UBER, nottoco, Anyca, Lyft, 滴滴出行
モノ	不用品や今は使っていないものをシェアする。	Mercari, ジモティー, air Closet
スキル	空いている時間やタスクをシェアし、解決できるスキルを持つ人が解決する。	Crowd Works, アズママ, TIME TICKET
お金	サービス参加者が他の人々や組織、あるプロジェクトに金銭を貸し出す。	Makuake, READY FOR, STEERS, Crowd Realty

(出典) 総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコミー形成に関する調査研究」より抜粋 (平成30年)

3 自治体におけるシェアリングエコミー活用の意義

近年、全国の自治体において、各地域が抱える様々な課題を解決し、地域を活性化することを目的にシェアリングエコミーを活用する動きが広まりつつある。例えば、秋田県湯沢市では子育て&家事のシェアサービスと連携した女性活躍の支援、東京都港区では自転車シェアリングによる放置自転車対策や地域での回遊性向上などの取組がなされている。また千葉県や滋賀県大津市などのように「シェアリングシティ」として複数のシェアリングエコミーを導入して行政・公共サービスを補完する自治体も増加している。

特に地方の自治体において、人口減少や高齢化等とも相まって、観光や交通、子育てなど多様な課題が山積しているなか、限られた予算の中でいかに行政サービスの総量を増やし、質を高めるかに頭を悩ませている。

その中で、シェアリングエコミーを通じて、行政による「公助」に加え、地域の人やモノなど民間ベースの「共助」を有効活用することで地域の行政サービスを補完し、持続可能なまちづくりを促進することに大きな意義がある。

2. 住民アンケート

住民向けアンケート

<事前調査（スクリーニング）>

問1. あなたが現在居住している地域について、お聞かせください（1つ）

選択肢				
1. 八王子市	9. 町田市	17. 狛江市	25. あきる野市	33. 新島村
2. 立川市	10. 小金井市	18. 東大和市	26. 西東京市	34. 神津島村
3. 武蔵野市	11. 小平市	19. 清瀬市	27. 瑞穂町	35. 三宅村
4. 三鷹市	12. 日野市	20. 東久留米市	28. 日の出町	36. 御蔵島村
5. 青梅市	13. 東村山市	21. 武蔵村山市	29. 檜原村	37. 八丈町
6. 府中市	14. 国分寺市	22. 多摩市	30. 奥多摩町	38. 青ヶ島村
7. 昭島市	15. 国立市	23. 稲城市	31. 大島町	39. 小笠原村
8. 調布市	16. 福生市	24. 羽村市	32. 利島村	40. その他

問2. 現在のあなたの職業について、お聞かせください（1つ）

- ①会社員（正社員）
- ②会社員（契約社員／派遣社員）
- ③経営者・役員
- ④自営業・フリーランス
- ⑤公務員
- ⑥学生
- ⑦専業主婦・主夫
- ⑧パート・アルバイト
- ⑨無職

問3. あなたは「シェアリングエコノミー」について、どの程度ご存知ですか（1つ）

- ①内容をよく知っている（説明できる）
- ②言葉は聞いたことがある（内容はよくわからない）
- ③まったく知らない（言葉を聞いたこともない）

<本調査>

I. あなた自身のことについて

問1 あなたが通勤・通学している地域について、お聞かせください（主なものを1つ）

選択肢				
1. 八王子市	10. 小金井市	19. 清瀬市	28. 日の出町	37. 八丈町
2. 立川市	11. 小平市	20. 東久留米市	29. 檜原村	38. 青ヶ島村
3. 武蔵野市	12. 日野市	21. 武蔵村山市	30. 奥多摩町	39. 小笠原村
4. 三鷹市	13. 東村山市	22. 多摩市	31. 大島町	40. 23区エリア
5. 青梅市	14. 国分寺市	23. 稲城市	32. 利島村	41. その他道府県
6. 府中市	15. 国立市	24. 羽村市	33. 新島村	42. 通勤・通学はしていない
7. 昭島市	16. 福生市	25. あきる野市	34. 神津島村	
8. 調布市	17. 狛江市	26. 西東京市	35. 三宅村	
9. 町田市	18. 東大和市	27. 瑞穂町	36. 御蔵島村	

問2 現在のあなたの同居構成について、お聞かせください（1つ）

- ① 一人暮らし
- ② 「配偶者／パートナー」と同居
- ③ 「配偶者／パートナー」及び「子ども」と同居
- ④ 「子ども」と同居
- ⑤ 「親」と同居
- ⑥ 「親」及び「配偶者／パートナー」と同居
- ⑦ 「親」・「配偶者／パートナー」及び「子ども」と同居
- ⑧ 「親」及び「子ども」と同居
- ⑨ その他

問3. 日常生活において、ご自身にあてはまると感じる内容について、お聞かせください。

(あてはまるものをすべて選択)

選択肢	回答欄(チェック)
1. 希望条件(就業場所・日数・時間・賃金など)にあう仕事が見つからない	<input type="checkbox"/>
2. 空き時間や得意な知識などを有効に使って、収入を得たい	<input type="checkbox"/>
3. 育児や子育てを一時的・不定期に手伝ってくれる相手が欲しい	<input type="checkbox"/>
4. 家族などの介助や介護を一時的・不定期に頼める相手が欲しい	<input type="checkbox"/>
5. 日常的な家事(料理・買い物・掃除など)をしてくれる相手が欲しい	<input type="checkbox"/>
6. 普段はできない家事仕事(大掃除や庭の手入れなど)を頼める相手が欲しい	<input type="checkbox"/>
7. 自分が病気で寝込んだ時などの看病や世話をしてくれる相手が欲しい	<input type="checkbox"/>
8. 外出時の移動を手伝ってくれる相手が欲しい(買い物や病院への送り迎え等)	<input type="checkbox"/>
9. 自分で購入や管理をすることなく、自動車、バイクや自転車などを使いたい	<input type="checkbox"/>
10. 地域に来る旅行者と交流したい(案内ガイドなど)	<input type="checkbox"/>
11. 地域にある公的な施設やスペースを一時的に利用したい(イベントなど)	<input type="checkbox"/>
12. 所有する遊休不動産(空き家、空き店舗や土地など)を活用したい	<input type="checkbox"/>
13. 自宅にある空き部屋を有効に活用したい(観光客に提供するなど)	<input type="checkbox"/>
14. 習い事(趣味や語学など)に関心があるが、通える場所がない	<input type="checkbox"/>
15. 習い事(趣味や語学など)に関心があるが、教室や先生を見つけられない	<input type="checkbox"/>
16. 所有する農地・田畑や森林を有効活用したい	<input type="checkbox"/>
17. 自身が行っている農林水産の仕事を引き継いでくれる相手が欲しい	<input type="checkbox"/>
18. 災害発生時に情報収集や安全確保ができるか不安を感じる	<input type="checkbox"/>
19. 自らがやりたい事業や企画アイデアを実現するための資金を調達したい	<input type="checkbox"/>
20. インターネットを使った情報収集などを手伝ってくれる相手が欲しい	<input type="checkbox"/>
21. 日ごろの心配ごとや悩みごとを相談する相手が欲しい	<input type="checkbox"/>
22. 地域住民同士の関係性やネットワークを深めたい	<input type="checkbox"/>
23. 上記にあてはまるものはない	<input type="checkbox"/>

II. シェアリングエコノミーの認知・利用状況について

問4. 最初に「シェアリングエコノミー」を知ったきっかけについて、お聞かせください(1つ)

- ①家族や友人などの紹介や口コミ
- ②広告やコマーシャル
- ③テレビ番組など
- ④掲示板やQ&A サイト
- ⑤書籍や雑誌
- ⑥SNS やレビュー投稿サイト
- ⑦その他()

問5. あなた自身のシェアリングエコノミーの利用経験(ゲスト利用/ホスト提供の両方またはいずれか)について、お聞かせください。

- ①利用経験(ゲスト利用/ホスト提供の両方またはいずれか)がある →問6へ
- ②どれも利用したことはない →問17へ

Ⅲ.具体的なシェアリングエコノミーの利用経験について

問6. 下記のシェアリングエコノミーについての利用経験を、お聞かせください（それぞれ1つずつ）

シェアリングエコノミーの種類		利用経験（それぞれ一つずつ）
1. 空間のシェア	1-1.ホームシェア	①利用者（ゲスト）として利用（借りた、買った） ②提供者（ホスト）として利用（貸した、売った） ③利用者（ゲスト）／提供者（ホスト）の両方として利用 ④利用したことはない
	1-2.スペースシェア	①利用者（ゲスト）として利用（借りた、買った） ②提供者（ホスト）として利用（貸した、売った） ③利用者（ゲスト）／提供者（ホスト）の両方として利用 ④利用したことはない
2. 移動のシェア	2-1.カーシェア	①利用者（ゲスト）として利用（借りた、買った） ②提供者（ホスト）として利用（貸した、売った） ③利用者（ゲスト）／提供者（ホスト）の両方として利用 ④利用したことはない
	2-2.ライドシェア	①利用者（ゲスト）として利用（借りた、買った） ②提供者（ホスト）として利用（貸した、売った） ③利用者（ゲスト）／提供者（ホスト）の両方として利用 ④利用したことはない
	2-3.シェアサイクル	①利用者（ゲスト）として利用（借りた、買った） ②提供者（ホスト）として利用（貸した、売った） ③利用者（ゲスト）／提供者（ホスト）の両方として利用 ④利用したことはない
3. モノのシェア	3-1.フリーマーケット	①利用者（ゲスト）として利用（借りた、買った） ②提供者（ホスト）として利用（貸した、売った） ③利用者（ゲスト）／提供者（ホスト）の両方として利用 ④利用したことはない
	3-2.レンタルサービス	①利用者（ゲスト）として利用（借りた、買った） ②提供者（ホスト）として利用（貸した、売った） ③利用者（ゲスト）／提供者（ホスト）の両方として利用 ④利用したことはない
4. スキルのシェア	4-1.スキルシェア	①利用者（ゲスト）として利用（借りた、買った） ②提供者（ホスト）として利用（貸した、売った） ③利用者（ゲスト）／提供者（ホスト）の両方として利用 ④利用したことはない
	4-2.時間シェア	①利用者（ゲスト）として利用（借りた、買った） ②提供者（ホスト）として利用（貸した、売った） ③利用者（ゲスト）／提供者（ホスト）の両方として利用 ④利用したことはない
5. カネのシェア	5-1.クラウドファンディング	①起案者（起業者）として資金援助を受けた ②支援者（投資家）として資金提供を行った ③起案者（起業者）／支援者（投資家）の両方として利用 ④利用したことはない
	5-2.ソーシャルレンディング	①借り手として融資を受けた ②投資家として出資を行った ③借り手／投資家の両方として利用 ④利用したことはない

ここからは、「利用者（ゲスト）として利用経験」のあるシェアリングエコノミーについて、お答えください

問7. シェアリングエコノミーを「利用者（ゲスト）として利用」するにいたった理由（メリット）について、お聞かせください。（あてはまるものすべて）

- ①お金を節約できるから
- ②便利そうに感じたから
- ③一定期間・一時的にしか利用しないから
- ④自宅などにモノを増やしたくないから
- ⑤新しいサービスで、面白そうだと感じたから
- ⑥（所有するよりも）いろいろな種類のものを楽しめるから
- ⑦無駄が少なく、環境にやさしいと感じたから
- ⑧他の人とのつながりが拡大すると感じたから
- ⑨その他（ ）

問8. シェアリングエコノミーを「利用者（ゲスト）として利用」するにあたって感じた、不安や懸念についてお聞かせください。（あてはまるものすべて）

- ①事故やトラブル発生時の対応が不安だった
- ②口コミ等によるサービス評価が信頼できなかった
- ③面識のない相手とのやりとりが不安だった
- ④利用するモノやサービスの安全性・品質が不安だった
- ⑤サービスの仕組みや利用方法が分かりにくいと感じた
- ⑥自らの望むタイミングで利用できるかが不安だった
- ⑦個人情報の登録手続きが煩わしいと感じた
- ⑧個人情報の漏えいなどセキュリティ面が不安だった
- ⑨支払手続き（決済面）が不安だった
- ⑩その他（ ）
- ⑪特に不安や懸念は感じなかった

問9. シェアリングエコノミーを「利用者（ゲスト）として利用」するにあたって、重視した条件についてお聞かせください（あてはまるものすべて）

- ①提供者（ホスト）の名前やプロフィールが確認出来ること
- ②提供者（ホスト）との連絡手段が確保されていること
- ③貸し出されるサービスやモノの品質が提供者（ホスト）の説明通りであること
- ④サービス事業者が適切な許可を受けていることが確認できること
- ⑤トラブルが発生した場合に備えたサービス事業者による保証や介入の仕組みがあること
- ⑥口コミなどで提供者（ホスト）の評価が高いこと
- ⑦サービス利用に対する支払金額に割安感が感じられること
- ⑧その他（ ）
- ⑨特に重視した条件はない

問10. 今後、「利用者（ゲスト）として利用したい」と考えているシェアリングエコノミーについて、お聞かせください（あてはまるものすべて）

カテゴリ	シェアリングエコノミーの種類		サービス例	回答 (利用したいものにチェック)
1. 空間のシェア	1-1.ホームシェア	個人の自宅や空き家等の住宅を宿泊者向けに貸し出すサービス（主に民泊）	Airbnb(エアビーアンドビー)	<input type="checkbox"/>
	1-2.スペースシェア	空き地や遊休施設、駐車場など空きスペース等を貸し出すサービス	SPACEMARKET(スペースマーケット)、akippa(アキッパ)、軒先パーキング/軒先ビジネス	<input type="checkbox"/>
2. 移動のシェア	2-1.カーシェア	会員間で自動車を共有し、利用できるサービス	Anyca(エニカ)	<input type="checkbox"/>
	2-2.ライドシェア	移動手段を探している人と乗り物の所有者・運転者をマッチングする相乗りサービス	UBER(ウーバー)、notteco(ノッテコ)	<input type="checkbox"/>
	2-3.シェアサイクル	会員間で自転車を共有し、利用できるサービス	COGICOGI(コギコギ)、COGOO(コゴー)	<input type="checkbox"/>
3. モノのシェア	3-1.フリーマーケット	不用品などの物品をオンライン上で売買できるサービス	Mercari(メルカリ)、ジモティー	<input type="checkbox"/>
	3-2.レンタルサービス	洋服や家具など定額料金で自由にレンタルできるサービス	airCloset(エアークロゼット)、Laxus(ラクサス)	<input type="checkbox"/>
4. スキルのシェア	4-1.スキルシェア	デザインや通訳業務など特定スキルを提供するサービス（クラウドソーシングなど）	CrowdWorks(クラウドワークス)、coconala(ココナラ)	<input type="checkbox"/>
	4-2.時間シェア	家事代行や子守り、地域ガイドなど空き時間を提供するサービス	AsMama(アズママ)、タスカジ、TABICA(タビカ)	<input type="checkbox"/>
5. カネのシェア	5-1.クラウドファンディング	不特定多数の人々からオンラインで資金を募るサービス	Makuake(マクアケ)、Readyfor(レディーフォー)	<input type="checkbox"/>
	5-2.ソーシャルレンディング	資金を得たい人と投資したい人をインターネット上で結びつけるサービス	SBI ソーシャルレンディング、OwnersBook(オーナーズブック)	<input type="checkbox"/>
6. 利用したいものはない				<input type="checkbox"/>

問11. その他、「他人から共有してもらおう」ことができたら便利だと思うモノやスキル等について、ご自由にお聞かせください。（自由回答）

ここからは、「提供者（ホスト）として提供経験」のあるシェアリングエコノミーについて、お答えください

問12. シェアリングエコノミーを「提供者（ホスト）として提供」するにいたった理由（メリット）について、お聞かせください。（あてはまるものすべて）

- ①使っていないモノや得意なスキル等を活用して報酬が得られるから
- ②自身の都合に合わせて、モノやスキル等を提供できるから
- ③無駄が少なく、環境にやさしいと感じたから
- ④はじめるにあたって初期投資の負担が少ないから
- ⑤利用者（ゲスト）の役に立つことによる満足感を得られるから
- ⑥新しいサービスで、面白そうと感じたから
- ⑦他の人とのつながりが拡大すると感じたから
- ⑧その他（ ）

問13. シェアリングエコノミーを「提供者（ホスト）として提供」するにあたって感じた、不安や懸念についてお聞かせください。（あてはまるものすべて）

- ①事故やトラブル発生時の対応が不安だった
- ②仕組み全体のルールが明確でなく、不安だった
- ③面識のない相手とのやりとりが不安だった
- ④利用者（ゲスト）が、自分が提供するモノやサービスに満足してくれるかが不安だった
- ⑤個人情報の登録手続きが煩わしいと感じた
- ⑥個人情報の漏えいなどセキュリティ面が不安だった
- ⑦入金されるかが不安だった
- ⑧その他（ ）
- ⑨特に不安や懸念は感じなかった

問14. シェアリングエコノミーの「提供」にあたって重視した条件

- ①利用者（ゲスト）の名前やプロフィールが確認出来ること
- ②利用者（ゲスト）との連絡手段が確保されていること
- ③利用者（ゲスト）が貸し出したモノやサービスを適切に使用してくれること
- ④サービス事業者が適切な許可を受けていることが確認できること
- ⑤トラブルが発生した場合に備えたサービス事業者による保証や介入の仕組みがあること
- ⑥口コミなどで利用者（ゲスト）の評価が高いこと
- ⑦その他（ ）
- ⑧特に重視した条件はない

問15. 今後、「提供者（ホスト）として提供したい」と考えているシェアリングエコノミーについて、お聞かせください（あてはまるものすべて）

カテゴリ	シェアリングエコノミーの種類		サービス例	回答 (提供したいものにチェック)
1. 空間のシェア	1-1.ホームシェア	個人の自宅や空き家等の住宅を宿泊者向けに貸し出すサービス（主に民泊）	Airbnb(エアビーアンドビー)	<input type="checkbox"/>
	1-2.スペースシェア	空き地や遊休施設、駐車場など空きスペース等を貸し出すサービス	SPACEMARKET(スペースマーケット)、akippa(アキッパ)、軒先パーキング/軒先ビジネス	<input type="checkbox"/>
2. 移動のシェア	2-1.カーシェア	会員間で自動車を共有し、利用できるサービス	Anyca(エニカ)	<input type="checkbox"/>
	2-2.ライドシェア	移動手段を探している人と乗り物の所有者・運転者をマッチングする相乗りサービス	UBER(ウーバー)、notteco(ノッテコ)	<input type="checkbox"/>
	2-3.シェアサイクル	会員間で自転車を共有し、利用できるサービス	COGICOGI(コギコギ)、COGOO(コゴー)	<input type="checkbox"/>
3. モノのシェア	3-1.フリーマーケット	不用品などの物品をオンライン上で売買できるサービス	Mercari(メルカリ)、ジモティー	<input type="checkbox"/>
	3-2.レンタルサービス	洋服や家具など定額料金で自由にレンタルできるサービス	airCloset(エアークロゼット)、Laxus(ラクサス)	<input type="checkbox"/>
4. スキルのシェア	4-1.スキルシェア	デザインや通訳業務など特定スキルを提供するサービス（クラウドソーシングなど）	Crowd Works(クラウドワークス)、coconala(ココナラ)	<input type="checkbox"/>
	4-2.時間シェア	家事代行や子守り、地域ガイドなど空き時間を提供するサービス	AsMama(アズママ)、タスカジ、TABICA(タビカ)	<input type="checkbox"/>
5. カネのシェア	5-1.クラウドファンディング	不特定多数の人々からオンラインで資金を募るサービス	Makuake(マクアケ)、Readyfor(レディーフォー)	<input type="checkbox"/>
	5-2.ソーシャルレンディング	資金を得たい人と投資したい人をインターネット上で結びつけるサービス	SBI ソーシャルレンディング、OwnersBook(オーナーズブック)	<input type="checkbox"/>
6. 提供したいものはない				<input type="checkbox"/>

問16. その他、「他人に共有する」ことができれば便利だと思うモノやスキル等について、ご自由にお聞かせください。（自由回答）

IV.シェアリングエコノミーを利用（ゲスト利用及び提供者（ホスト）提供）していない理由について

問17. 今まで利用（ゲスト利用及び提供者（ホスト）提供）していない理由について、もっともあてはまるものをお聞かせください（1つだけ）

- ①利用したいと感じるサービスがないから
- ②身近に利用できるサービスがないから
- ③利用することに不安・抵抗感があるから →問18へ
- ④利用方法や手続きがわかりにくいから
- ⑤その他（ ）

問18. シェアリングエコノミーを利用（ゲスト利用及び提供者（ホスト）提供）するにあたって感じている不安・抵抗感について、お聞かせください（あてはまるものすべて）

- ①事故やトラブル発生時の対応が不安
- ②口コミ等によるサービス評価が信頼できるか不安
- ③面識のない相手とのやりとりが不安
- ④利用・提供するモノやサービスの安全性・品質が不安
- ⑤サービスの仕組みや利用方法が分かりにくい
- ⑥自らの望むタイミングで利用・提供できるかが不安
- ⑦個人情報の登録手続きが煩わしいと感じる
- ⑧個人情報の漏えいなどセキュリティ面が不安
- ⑨お金のやりとり・手続きが不安
- ⑩その他（ ）

問19. 下記サービスを「ゲストとして利用（買う、借りる）」することについて、それぞれの関心度をお聞かせください（それぞれ1つずつ）※任意でURL参照（別紙）

カテゴリ	シェアリングエコノミー	関心度
1. 空間のシェア	1-1.ホームシェア	①利用したい ②利用したいと思わない
	1-2.スペースシェア	①利用したい ②利用したいと思わない
2. 移動のシェア	2-1.カーシェア	①利用したい ②利用したいと思わない
	2-2.ライドシェア	①利用したい ②利用したいと思わない
	2-3.シェアサイクル	①利用したい ②利用したいと思わない
3. モノのシェア	3-1.フリーマーケット	①利用したい ②利用したいと思わない
	3-2.レンタルサービス	①利用したい ②利用したいと思わない
4. スキルのシェア	4-1.スキルシェア	①利用したい ②利用したいと思わない
	4-2.時間シェア	①利用したい ②利用したいと思わない
5. カネのシェア	5-1.クラウドファンディング	①利用したい ②利用したいと思わない
	5-2.ソーシャルレンディング	①利用したい ②利用したいと思わない

問20. その他、「他人から共有してもらい」ことができたら便利だと思うモノやスキル等について、ご自由にお聞かせください。(自由回答)

問21. 各サービスについて、「ホストとして提供(売る、貸す)」することについて、それぞれの関心度をお聞かせください(それぞれ1つずつ) ※任意で URL 参照 (別紙)

カテゴリ	シェアリングエコノミー	関心度
1. 空間のシェア	1-1.ホームシェア	①利用したい ②利用したいと思わない
	1-2.スペースシェア	①利用したい ②利用したいと思わない
2. 移動のシェア	2-1.カーシェア	①利用したい ②利用したいと思わない
	2-2.ライドシェア	①利用したい ②利用したいと思わない
	2-3.シェアサイクル	①利用したい ②利用したいと思わない
3. モノのシェア	3-1.フリーマーケット	①利用したい ②利用したいと思わない
	3-2.レンタルサービス	①利用したい ②利用したいと思わない
4. スキルのシェア	4-1.スキルシェア	①利用したい ②利用したいと思わない
	4-2.時間シェア	①利用したい ②利用したいと思わない
5. カネのシェア	5-1.クラウドファンディング	①利用したい ②利用したいと思わない
	5-2.ソーシャルレンディング	①利用したい ②利用したいと思わない

問22. その他、「他人に共有する」ことができたら便利だと思うモノやスキル等について、ご自由にお聞かせください。(自由回答)

「シェアリングエコノミー」とは・・・

個人等が保有する「遊休資産」(※1)などを、インターネット上のプラットフォームを介して他の個人等が必要なタイミングで利用することを可能にする経済活動の総称。

遊休資産を提供したい人(ホスト)、利用したい人(ゲスト)がそれぞれシェアリングサービス事業者(プラットフォーム)に登録し、不特定多数の提供者の中から、利用者がニーズに応じて選択し、互いが合意すれば、提供者が資産を提供し、利用者が利用するサービス。

※1：遊休資産：活用されていない資産。有形のものだけでなくスキルや時間など無形のものも含む

【シェアリングエコノミーの分類】



(出典) 総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」より抜粋(平成30年)

別紙

【本調査で対象とするシェアリングエコノミー】

カテゴリ	シェアリングエコノミーの種類		サービス例
1. 空間のシェア	1-1.ホームシェア	個人の自宅や空き家等の住宅を宿泊者向けに貸し出すサービス（主に民泊）	Airbnb(エアビーアンドビー)
	1-2.スペースシェア	空き地や遊休施設、駐車場など空きスペース等を貸し出すサービス	SPACEMARKET(スペースマーケット)、akippa(アキッパ)、軒先パーキング/軒先ビジネス
2. 移動のシェア	2-1.カーシェア	会員間で自動車を共有し、利用できるサービス	Anyca(エニカ)
	2-2.ライドシェア	移動手段を探している人と乗り物の所有者・運転者をマッチングする相乗りサービス	UBER(ウーバー)、notteco(ノッテコ)
	2-3.シェアサイクル	会員間で自転車等を共有し、利用できるサービス	COGICOGI(コギコギ)、COGOO(コゴー)
3. モノのシェア	3-1.フリーマーケット	不用品などの物品をオンライン上にて売買できるサービス	Mercari(メルカリ)、ジモティー
	3-2.レンタルサービス	洋服や家具など月額料金で自由にレンタルできるサービス	airCloset(エアークロゼット)、Laxus(ラクサス)
4. スキルのシェア	4-1.スキルシェア	デザインや通訳業務など特定スキルを提供するサービス（クラウドソーシングなど）	CrowdWorks(クラウドワークス)、coconala(ココナラ)
	4-2.時間シェア	家事代行や子守り、地域ガイドなど空き時間を提供するサービス	AsMama(アズママ)、タスカジ、TABICA(タビカ)
5. カネのシェア	5-1.クラウドファンディング	不特定多数の人々からオンラインで資金を募るサービス	Makuake(マクアケ)、Readyfor(レディーフォー)
	5-2.ソーシャルレンディング	資金を得たい人と投資したい人をインターネット上で結びつけるサービス	SBI ソーシャルレンディング、OwnersBook(オーナーズブック)

公益財団法人 東京市町村自治調査会

1986年10月に、市町村の自治の振興を図ることを目的に東京都多摩・島しょ地域の全市町村の総意により設立された行政シンクタンクです。

多摩・島しょ地域の広域的課題や共通課題に関する調査研究・普及啓発のほか、市町村共同事業、広域的市民活動への支援などを行っています。

本書は、(公財)東京市町村自治調査会及び(株)矢野経済研究所による共同調査方式で作成しました。

(公財)東京市町村自治調査会

永尾 昌文 調査部長(東京都派遣)
小野 友弘 主任研究員(東京都派遣)
上原 唯 研究員(多摩市派遣)
鬼頭 敦子 研究員(町田市派遣)
深田 智明 研究員(東大和市派遣)

(株)矢野経済研究所

石塚 俊 主席研究員
櫻木 基起 主任研究員
須貝利喜夫 研究員
大窪 晴美 研究員

2020年3月発行

シェアリングエコノミーで解決する 自治体課題に関する調査研究報告書

発行 公益財団法人 東京市町村自治調査会
〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館内
TEL: 042-382-7722 FAX: 042-384-6057
URL: <http://www.tama-100.or.jp>

発行責任者 小暮 実

調査委託 株式会社 矢野経済研究所
〒164-8620 東京都中野区本町2-46-2 中野坂上セントラルビル
TEL: 03-5371-6900 FAX: 03-5371-6967
URL: <https://www.yano.co.jp/>

印刷 株式会社 共同印刷所
〒183-0056 東京都府中市寿町3-13-8
TEL: 042-368-2001 FAX: 042-368-4070



再生紙を使用しています